

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月2日

【四半期会計期間】 2016年度 第2四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

【会社名】 ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー
(The Dow Chemical Company)

【代表者の役職氏名】 コントローラー兼コントローラー部門および税務部門担当副社長
ロナルド・C・エドモンズ
(Ronald C. Edmonds, Controller and Vice President of Controllers and Tax)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 48674 ミシガン州ミッドランド市
ダウ・センター 2030
(2030 Dow Center, Midland, Michigan 48674, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 月 岡 崇

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03) 6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 月 岡 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 (03) 6889-7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 月 岡 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書において「当社」または「ダウ」とはザ・ダウ・ケミカル・カンパニーおよびその連結子会社を指す。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」または「\$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、2016年8月4日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ドル = 101.25円の為替レートにより計算されている。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
- (注4) 本書において「TM」マークはザ・ダウ・ケミカル・カンパニーおよび特定の関連会社の商標であることを示す。

第一部【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中、本国における法制等に記載すべき異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2016年度 第2四半期 連結累計期間 2016年6月30日に 終了した6ヵ月間 (括弧内は第2四半期 連結会計期間)	2015年度 第2四半期 連結累計期間 2015年6月30日に 終了した6ヵ月間 (括弧内は第2四半期 連結会計期間)	最近連結 会計年度 2015年12月31日に 終了した12ヵ月間
(単位：百万ドルまたは百万株。ただし1株当たり数値およびパーセンテージを除く。)			
純売上高	22,655 (11,952)	25,280 (12,910)	48,778
法人所得税前利益 ^(注1)	3,522	3,719	9,930
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの普通株主に帰属する純利益	3,292 (3,123)	2,528 (1,135)	7,345
その他の包括利益 / 損失	822	393	650
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する包括利益	4,256	2,314	7,068
純資産 ^(注2)	28,936	23,612	25,374
資産合計 ^{(注3) (注4)}	81,524	69,334	67,938
期末社外流通株式1株当たり純資産額 ^{(注2) (注5)}	26.00	20.70	23.06
普通株式1株当たり利益 - 基本	2.96 (2.79)	2.21 (0.99)	6.45
普通株式1株当たり利益 - 希薄化後	2.83 (2.61)	2.15 (0.97)	6.15
資産合計に占めるザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの株主持分比率 (%) ^(注6)	35.5%	34.1%	37.3%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	2,664	7,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,063	762	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482	1,280	3,041
現金および現金同等物	7,309	6,224	8,577

(注1) 「経常利益」(この項目は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という。))の下では存在しない。)に代えて表示した。厳密に言えば、米国GAAPの下では、特別項目の会計処理上、「経常利益」の算出は不可能である。米国GAAPと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本GAAP」という。))との間の相違については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、3.日本と米国との会計原則の相違」を参照のこと。

(注2) 純資産は償還不能非支配持分を除く。

(注3) 新たに適用された会計基準アップデート(以下「ASU」という。)2015-03に従って表示されている。詳細については2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1. 財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(注4) 2016年6月30日現在および2015年12月31日現在の「資産合計」は、新たに適用されたASU 2015-17に従って表示されている。2015年6月30日現在の「資産合計」は、新たな基準の適用が重要ではなかったため、アップデートされていない。詳細については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記1を参照のこと。

(注5) 期末に残存している株式は、当社により保有される自己株式およびダウの従業員持株制度により保有される株式を除く。

(注6) 「自己資本比率」(この項目は米国GAAPの下では存在しない。)に代えて表示した。厳密に言えば、米国GAAPの下では、持分として区分される株式報酬の会計処理上、「自己資本比率」の算出は不可能である。米国GAAPと日本GAAPとの間の相違については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、3.日本と米国との会計原則の相違」を参照のこと。

2 【事業の内容】

2016年6月1日、当社はダウ・コーニング・コーポレーション（以下「ダウ・コーニング」という。）取引を完了したと発表した。当該取引の結果、ダウ・コーニングのシリコン事業は現在、ダウに完全所有されており、引き続き、コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズ・オペレーティング・セグメントの一部として計上される。以下は、2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3. 事業の内容」記載のコンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズのアップデートである。

コンシューマー・ソリューションズ

コンシューマー・ソリューションズ - シリコン

コンシューマー・ソリューションズ - シリコンは、世界中のビューティ/パーソナルケア、ハウスホールドケア、ヘルスケア、消費材および自動車市場セグメントの顧客に、革新的なシリコン・ソリューションおよび成分を提供する。幅広い用途専門性および業界知識に裏付けられ、コンシューマー・ソリューションズ - シリコンは、エラストマー、乳化剤、皮膜剤、フルイド、消泡剤、添加剤、チューブならびに成型組立製品および接着剤の幅広く、多様なポートフォリオを有している。

事業	用途 / 市場セグメント	技術
ビューティ / パーソナルケア	ヘアケア、スキンケア、紫外線ケアおよびカラー化粧品	製品性能の向上を助け、現在の顧客のニーズを満たす革新的な美容ケア成分。注目すべきシリコン技術には、エラストマー、乳化剤、レオロジー改質剤、皮膜形成剤樹脂、増粘剤およびアクリレート類、パウダーおよびフルイドが含まれる。
ハウスホールドケア	洗濯および繊維仕上げ、硬表面ケア	消費者および製造者の両方に等しく恩恵をもたらす実績のあるソリューション。注目すべきシリコン技術には、消泡剤、加工助剤、研磨光沢助剤および柔軟剤が含まれる。
ヘルスケア	ドラッグデリバリー、医療機器、創傷ケアおよび局所成分適用	業界用途および規制面の専門知識に裏付けされた革新的シリコン・ソリューション。注目すべきシリコン技術には、エラストマー、乳化剤、添加剤、チューブ、成型組立製品、接着剤、消泡剤およびフルイドが含まれる。
消費材	電子機器、包装、スポーツ用品、家庭用品、乳児ケア用品	複数の用途について世界中の消費者に恩恵をもたらす実績のあるエラストマーおよび熱可塑性技術。注目すべき技術には、液状シリコンゴム、高粘度ゴム、剥離剤、TPSiV、熱可塑性添加剤および食品グレード向け材料が含まれる。
自動車	安全、照明、シーリング、電子機器、NVH（騒音、振動、ハーシュネス）、外装	注目すべき技術には、エラストマー、液状シリコンゴム、高粘度ゴム、熱可塑性物質、添加物、コーティング剤、熱管理素材、シーラントおよび潤滑油が含まれる。

インフラストラクチャー・ソリューションズ

インフラストラクチャー・ソリューションズ - シリコン

インフラストラクチャー・ソリューションズ - シリコンは、実績のある革新的なシリコンを基礎とした技術を通して、顧客がインフラストラクチャー・セグメントにおいて直面する緊急の課題のソリューションを提供する世界的なリーダーである。多様なポートフォリオは、建物および建設、電気通信、照明およびエネルギー部門にソリューションを提供する。特に建設部門においてシリコン材料は、居住者の快適性、安全性およびセキュリティ、生産性の改善およびデザインの自由度を促進する建物の建設を可能にする。

事業	用途 / 市場セグメント	技術
ハイパフォーマンスビルディングス	商業施設向けガラス、建物外面、建築用化学品、窓およびドアのインフラストラクチャー	エネルギー効率および持続可能なインフラストラクチャーにイノベーションの焦点を当てた実績のある製品性能により裏付けされた業界のグローバルな専門性およびサービス。当社のプロジェクトおよび製品サポートならびにサービスは、シーラントおよび接着剤、樹脂、シランその他を含む強力な製品ラインナップにより補完されている。
電気通信	ワイヤーおよびケーブル、電気および高圧絶縁、有線伝送、スリーピング	エラストマー、フルイド、ポッタント、熱伝導材料
照明	光学装置、LED、照明装置および照明器具	エラストマー、接着剤およびシーラント、封止材、樹脂、ゲル
エネルギー	石油およびガス、太陽光	エラストマー、接着剤およびシーラント、消泡剤、解乳化剤、潤滑油、封止材、ポッティング剤

ダウ・コーニング取引を除き、当四半期連結累計期間中、当社が営む事業の内容に重要な変更はなかった。追加情報については、2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3. 事業の内容」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

2016年度第2四半期中、以下のリスク要因が更新された。

訴訟：当社は、製造物責任、政府規制およびその他法的措置を含む商業上の事件に関して、通常の業務から生じる多数の請求および訴訟に関与している。

当社に向けられる請求および訴訟の一部は集団訴訟であると主張するものであり、また多額の損害賠償を求めるものである。当該請求のすべてについて現在争っている。当社の経営陣は、以下に記載されるユニオン・カーバイド・コーポレーション（以下「ユニオン・カーバイド」という。）のアスベスト関連債務、ダウ・コーニング・コーポレーション（以下「ダウ・コーニング」という。）の米国連邦倒産法第11章に関連する問題および特定のウレタン問題による影響を除くと、当該請求および訴訟のすべてが全体として当社の連結財務諸表に重大な悪影響をもたらす可能性はほとんどないと考えている。

ユニオン・カーバイドは、過去40年の間に主として州裁判所に提起された多数のアスベスト関連訴訟に、現在に至るまで関わっている。2016年6月30日現在の係争中および将来発生するユニオン・カーバイドのアスベスト関連債務は407百万ドル（2015年12月31日現在では437百万ドル）であり、アスベスト債務に関連する保険受取債権は0ドル（2015年12月31日現在では10百万ドル）であった。また、2016年6月30日現在でユニオン・カーバイドは防御コストおよび解決コストに関して、44百万ドル（2015年12月31日現在では51百万ドル）の保険受取債権を有していた。当社の経営陣は、ユニオン・カーバイドのアスベスト関連の損害賠償請求の処理に係るコストが、将来の防御に係るコストも含めて、当社のある特定の期の経営成績およびキャッシュ・フローの状況ならびに当社の連結財政状態に対し、重要な影響を及ぼす合理的可能性があると考えている。

50対50の合併会社であったダウ・コーニングは、プレスト・インプラントに係る債務および関連する問題を解決するために、米国連邦倒産法第11章に基づく保護の申し立て（以下「第11章手続」という。）を自発的に行った。ダウ・コーニングは、2004年6月1日に第11章手続から脱却し、現在は再編成共同計画（以下「共同計画」という。）を実行している。共同計画は、第11章手続がカバーするプレスト・インプラントおよびその他の製造物責任に係る訴訟を解決するための資金を提供すると共に、第11章手続における債権者の商業上の請求権を充足するための手続を提供する。2016年6月30日現在、ダウ・コーニングのプレスト・インプラントおよびその他の製造物責任に関する請求に対する債務は290百万ドル、また債権者の商業上の請求に対する債務は105百万ドルであった。当社経営陣は、ダウ・コーニングの倒産法第11章に係る債務の処理に係るコストが、当社のある特定の期の経営成績およびキャッシュ・フローの状況、ならびに当社の連結財政状態に対し、重要な影響を及ぼす合理的可能性があると考えている。

当社は、様々なウレタン化学製品に対し、共謀して価格操作をしたと主張する数多くの訴訟に関わっており、また関わっていた（以下「ウレタン訴訟」という。）。ウレタン訴訟には、カンザス地区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」という。）において審理が行われた集団訴訟（以下「集団訴訟」という。）が含まれている。2013年2月20日、陪審員は、集団訴訟において当社に対して400百万ドルの損害賠償金を科す評決を下した。これは、最終的には3倍の10.6億ドルとなった。その後、当社は、この判決を不服として米国第10巡回控訴裁判所（以下「控訴裁判所」という。）に控訴し、控訴裁判所は地方裁判所の判決を認める意見を表明した。当社は、再審理または大法廷による再審理を求める申立てを控訴裁判所に行ったが、同裁判所はこれを却下した。その後、当社は、米国最高裁判所に裁量上訴の申立て（以下「裁量上訴申立て」という。）を行った。2016年2月26日、当社は、集団訴訟について、原告の集団に対してダウが835百万ドル（損害賠償金、集団訴訟弁護士費用および判決後の利息を含む。）を支払う和解案を発表した。当該和解契約は、最高裁判所がダウの裁量上訴申立てを一時未決とすること、および地方裁判所が集団和解を追認することを条件としている。当該和解案により、10.6億ドルの判決ならびに弁護士費用、コストおよび判決後の利息に関するダウに対するその後の請求が解決される。そのため、2016年度第1四半期に、当社は835百万ドルの損失を計上した。2016年3月7日、最高裁判所はダウの裁量上訴申立てを一時未決とする共同申立てを承認した。2016年4月27日、地方裁判所は和解を暫定的に承認した。2016年5月11日、当社は（和解契約の条件に従って）835百万ドルの和解金をエスクロー勘定に預託した。当該和解金は、2016年度下半期に見込まれている、地方裁判所による当該和解契約に対する最終承認の発行まで、

当該勘定に保管される。当社は依然として、当社は共謀に加担しておらず、判決には集団訴訟法上、根本的な欠陥があると考えている。

上記リスク要因を除き、当四半期連結累計期間中、当社が記載した当社が運営する事業等のリスクに重要な変更はなかった。リスク要因の一覧については、2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4. 事業等のリスク」を参照のこと。

市場リスクに関する定量・定性開示

ダウの事業活動では、外国為替レート、金利、コモディティ価格および株価等その他の市場要因の変動による市場リスク・エクスポージャーが発生する。当社は、こうしたリスクを効果的に管理するために、確立されたガイドラインおよび方針に従ってヘッジ取引を行っており、これにより金融市場リスクの悪影響を軽減できる。この目的で使用するデリバティブは、適切な場合、デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計ガイダンスによるヘッジとして指定される。二次的な目的は、規定された制限および方針の範囲内で不特定の追加的エクスポージャーを創出することによって価値を付加することであり、この目的で使用するデリバティブはヘッジとして指定されない。こうした追加的エクスポージャーを創出することによる潜在的影響は、当社の業績にとって重要ではない。

ダウは世界各地で事業を行っており、外国為替市場への積極的な参画が要求される。投資、生産設備その他の事業を世界規模で展開しているため、当社は米ドル以外の通貨による資産、負債およびキャッシュ・フローを有している。当社の外国為替リスク管理の第一の目的は、為替相場の変動の悪影響を最小限に抑え、純資産およびキャッシュ・フローの米ドル価値を最適化することである。この目的を達成するために、当社は外国為替先物予約、店頭オプション契約、通貨スワップおよび外貨建のデリバティブ以外の商品を利用して、ネット・エクスポージャーでのヘッジを行う。エクスポージャーは、主に外貨建の資産、負債および社債に関するものや為替相場の変動が営業活動に関する将来のキャッシュ・フローのドル価値に影響する可能性があるというリスクから派生した経済的エクスポージャーなどである。エクスポージャーは、アジア太平洋、中南米、中東、アフリカおよびインドの通貨においても存在しているが、最大のエクスポージャーは、ヨーロッパの通貨、日本円および中国元建のものである。

金利リスク管理の主たる目的は、当社の総資金調達コストを削減し、金利エクスポージャーを好ましいリスク特性に変更することである。ダウはこの目的を達成するために、金利スワップ、「スワップション」および取引所で取引される商品を利用している。当社の主たるエクスポージャーは、米ドルの利回り曲線に対するものである。

ダウは、主に保険子会社の投資活動から派生する持分証券ポートフォリオを有している。このエクスポージャーは、当社の市場リスクに係る方針および手続きと一貫した方法で管理される。

ダウの事業に固有のものとして、いくつかのコモディティの価格変動に対するエクスポージャーがある。エクスポージャーの一部は、流動性があり売買可能な金融商品を通じて効果的にヘッジすることができる。エチレン製造の原料および天然ガスが主たるコモディティエクスポージャーを構成している。可能な場合には、これらのリスクをヘッジするために店頭および取引所で取引される商品が使用されている。

ダウは、リスクの計測および管理を目的として、バリュー・アット・リスク（以下「VAR」という。） 、ストレス・テストおよびシナリオ分析を使用している。VARは、特定の信頼度を使用して、一定の期間内に価格に一定の変動があったと仮定し、公正市場価値での最大の潜在的損失を見積もる。当社が使用したVAR法は、分散 / 共分散モデルである。このモデルでは、97.5%の信頼度を使用し、少なくとも過去1年のデータを含む。以下は、すべてのポジションの合計に関する2016年6月30日現在、2015年度末のVARおよび2015年度の日計平均VARを示している。これらの金額は、当社の持分合計と比較すれば、些少なものである。

種類別日計VAR合計

(単位：百万ドル)	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在	2015年度平均
コモディティ	22	21	20
持分	11	15	16
外国為替	1	1	2

金利	104	96	103
コンボジット	138	133	141

全ポジション合計に関する当社の日計VARは、2015年12月31日現在のコンボジットVAR133百万ドルから、2016年6月30日現在ではコンボジットVAR138百万ドルまで増加した。コンボジットVARの増加の主な要因は金利VARの増加であり、かかる増加は債券のエクスポージャーの増加によるものであった。また、コンボジットVARは、管理対象エクスポージャーの増加の影響を受けるコモディティVARの増加および持分のボラティリティの低下による持分VARの減少からも影響を受ける。市場リスクの詳細については、2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1. 財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

開示統制および手続きの評価

当社は、本書が対象とする期間末現在、当社の開示委員会ならびに最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣の監督の下に、またこれらの参加を得て、米国証券取引所法規則第13a-15条(b)および第15d-15条(b)に従い、当社の開示統制および手続きの評価を実施した。かかる評価に基づき、最高経営責任者および最高財務責任者は、当社の開示統制および手続きは有効であったと結論付けた。

財務報告に対する内部統制の変更

財務報告に対する当社の内部統制については、かかる統制に重大な影響を及ぼした、または合理的に重大な影響を及ぼす可能性があるいかなる変更も米国証券取引所法規則第13a-15条(d)および第15d-15条(d)の要求に基づいて直前の四半期中に行われた評価に関連して確認されなかった。

2 【経営上の重要な契約等】

契約上の義務

2015年12月31日現在における当社の契約上の義務、営業上の約定および利払いに必要な現金見積額に関する情報は、当社の2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1. 財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記15、17、18、19および23を参照のこと。下記の項目を除き、2015年12月31日以降、当社の契約上の義務に関して重要な変更はなかった。

以下の表は、DCC取引において引き受けた負債を反映した、2016年6月30日現在の当社の長期借入債務および利払いに必要な現金見積額を表示している。これらの義務に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4および注記13に記載されている。

2016年6月30日現在の契約上の義務

(単位：百万ドル)	年毎の支払額						合計
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降	
長期借入債務 - 長期・短期 (注1)	138	655	5,256	2,388	1,769	11,296	21,502
利払いに必要な現金見積額 (注2)	499	989	909	775	677	7,147	10,996
合計	637	1,644	6,165	3,163	2,446	18,443	32,498

(注1) 社債の発行差金および発行費の未償却残高391百万ドルを除く。キャピタル・リース債務144百万ドルを含む。

(注2) 利払いに必要な現金は2016年6月30日現在の利率を用いて計算されており、複数の変動利付ノート約5,220百万ドルを含む。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する記述

本書に含まれる、単に過去に関する情報以外の、見積、予想、事業計画に関する記述、目標および業績予想ならびにこれらの記述の前提等は、1995年証券民事訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）、1933年米国証券取引法第27条A（Section 27A of the Securities Act of 1933）および1934年米国証券取引所法第21条E（Section 21E of the Securities Exchange Act of 1934）に定める将来に関する記述（forward-looking statements）である。将来に関する記述は、本書全体にわたって記載されている可能性がある。これらの将来に関する記述は一般的に、「～と予想する（anticipate）」、「～と考える（believe）」、「～と見積もる（estimate）」、「～と期待する（expect）」、「将来（future）」、「～を意図する（intend）」、「～することがある（may）」、「機会（opportunity）」、「見通し（outlook）」、「計画（plan）」、「～と予測する（project）」、「～するはずである（should）」、「戦略（strategy）」、「～する予定である（will）」、「～するであろう（would）」、「～となるであろう（will be）」、「引き続き～する予定である（will continue）」、「～となる可能性がある（will likely result）」等の用語および類似の表現によって識別される。将来に関する記述は、現在の予測および仮定に基づくものであり、リスクおよび不確実性により影響を受け、実際の結果は将来に関する記述と大きく異なる可能性がある。

また、本書には、統合された新会社（以下「ダウ・デュポン」という。）が設立されることとなり、当該合併の後、ダウおよびデュポンが、一つまたは複数の節税効果のある取引（以下「本件取引」と総称する。）により、ダウ・デュポンの農業関連事業、特殊化学品事業および素材科学事業を分割することを意図している、イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール・アンド・カンパニー（以下「デュポン」という。）との全株式の対等合併による両社の戦略的統合を実施するダウの契約についての記載が含まれる。本件取引に関しては、多くの要因により、実際にはこれらの将来予想に関する記述で示された結果とは大きく異なる結果を招く可能性があり、かかる要因には、（ ）規制当局の承認の取得、予想される課税措置、不測の債務、将来の資本支出、収益、経費、利益、相乗効果、景気、負債、財政状況、損失、将来見通し、統合された新会社による業務の管理、拡大および成長にむけた事業および経営戦略、ならびに合併を完了するためのその他の条件を含め、提案されている本件取引の予測された条件および時期における完了、（ ）当該事業を無事に統合し、予測される相乗効果、リスク、コスト、ならびに予測される時期と潜在的な分離が実行された場合に含まれる事業形態の変更を含めた潜在的な分離の遂行および／または実行を達成するダウおよびデュポンの能力、（ ）ダウ、デュポンまたはそれぞれの取締役を相手取った、提案されている本件取引に関する訴訟の可能性、（ ）提案されている本件取引による混乱が現在の計画および業務を含むダウまたはデュポンの事業に損害を与えるリスク、（ ）主要な人材を維持および雇用するダウまたはデュポンの能力、（ ）合併の発表または完了に起因して、取引関係に有害な反応または変化が生じる可能性、（ ）ダウ・デュポン普通株式の長期的な価値に関する不確実性、（ ）資金および融資の継続的な確保ならびに格付機関の行為、（ ）法律、規制および経済の発展、（ ）合併が完了するまでの間にダウおよび／またはデュポンの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事業上の不確実性が発生する可能性、（ ）事業機会または戦略的取引を追求するダウまたはデュポンの能力に影響を及ぼす可能性のある、合併が完了するまでの間に発生し、ダウおよび／またはデュポンに課される可能性がある特定の契約上の制限、ならびに（ ）テロ行為または戦争もしくは戦闘の勃発を含む（ただし、これらに限定されない。）壊滅的な事象の予測不可能性および深刻性、ならびに上記の要因に対する経営陣の対応が含まれる。これらのリスクおよび提案されている合併に関連したその他のリスクは、提案されている合併に関連して米国証券取引委員会に提出されたForm S-4による登録届出書（File No. 333-209869）に含まれる共同委任状勧誘書類／目論見書に詳述される。本書において列举された要因およびForm S-4による登録届出書において列举される要因は代表的なものであると考えられるが、列举されたかかる要因がすべての潜在的なリスクおよび不確実性について完全に述べたものとみなされるべきではない。列举されていないリスクが将来予想に関する記述の実現において、さらなる重大な障害となる可能性もある。将来予想に関する記述において予測される結果との重大な相違による影響には、事業の混乱、業務上の問題、財政的な損失、第三者に対する法的責任またはこれらに類するリスク等が含まれ、これらのいずれかがダウまたはデュポンの連結財務状況、業績、信用格付けまたは流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ダウおよびデュポンのいずれも、証券法およびその他の適用法で義務付けられている場合を除き、新しい情報または将来の動向等によって状況が変化するか否かを問わず、将来予想に関する記述の改正または更新を公開する義務を負わない。

かかる将来に関する記述とは大きく異なる実際の結果および状況を引き起こす可能性のある主要なリスクおよび不確実性については、2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4. 事業等のリスク」の項目および上記「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1. 事業等のリスク」に詳述されている。ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーは、証券法およびその他の適用法で義務付けられている場合を除き、その理由が新しい情報、将来の出来事、またはその他のいづれによるかを問わず、将来に関する記述を一般向けに更新または修正する義務を負わない。

概 観

- ・ 当社は、2016年度第2四半期の売上高が、2015年度第2四半期の129億ドルから7%減の、120億ドルとなり、コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズを除くすべてのオペレーティング・セグメントならびにすべての地域において減少したと報告した。
- ・ 販売価格は、主に原料および原材料価格の低下、ならびに価格圧力により、前年同期と比べて9%低下した。販売価格は、パフォーマンス・プラスチック（14%低下）、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品（11%低下）、ならびに北米および中南米（共に10%低下）における二桁減を含み、すべてのオペレーティング・セグメントおよび地域において低下した。
- ・ 販売数量は、コンシューマー・ソリューションズ（19%増加）ならびにインフラストラクチャー・ソリューションズおよびパフォーマンス・プラスチック（共に12%増加）の増加が、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品（19%減少）ならびに農業科学品（8%減少）の販売数量の減少を上回ったため、2015年度第2四半期と比べて2%増加した。販売数量は、アジア太平洋（8%増加）、北米（2%増加）および中南米（1%増加）において増加し、ヨーロッパ、中東、アフリカおよびインド（以下「EMEA」という。）（1%減少）において減少した。最近の事業取得および売却⁽¹⁾を除いた場合、販売数量は4%増加した。同じ条件の下、パフォーマンス・プラスチック（13%増加）およびコンシューマー・ソリューションズ（4%増加）の販売数量は増加し、インフラストラクチャー・ソリューションズ（2%減少）および農業科学品（7%減少）は減少し、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品は横ばいであった。販売数量は、アジア太平洋（7%増加）、EMEAおよび中南米（共に4%増加）ならびに北米（3%増加）において増加した。
- ・ ダウのコスト合計の約3分の1を占める購入原料・エネルギーのコストは、販売価格の低下が継続したことにより、主にナフサ、凝縮液、天然ガスおよびモノマーのコストが減少したため、2015年度第2四半期と比べて約570百万ドル（18%）減少した。
- ・ 2016年6月27日、取締役会は、最近のダウ・コーニングの持分再編に関する施策を組み込んだ再構築計画を承認した。ダウの価値の増大および相乗効果の目標に沿ったこれらの施策は、世界中において約2,500人の人員の削減をもたらし、その多くはダウ・コーニング取引に関連する相乗効果によるものである。これらの施策の結果として、当社は、本計画に関連して2016年度第2四半期に税引前で449百万ドルの再構築費用を計上した。これらの施策は今後2年の間に完了する見込みである。
- ・ 2016年度第2四半期の持分利益は、主に立ち上げ費用に関連したサダラ・ケミカル・カンパニー（以下「サダラ」という。）における持分損失の増加ならびにモノエチレン・グリコールの販売価格の低下およびMEグローバル（現在は、イクエート・ペトロケミカル・カンパニー K.S.C.（以下「イクエート」という。）の一部である。）に対する持分の減少に伴うクウェート合併事業からの持分利益の減少により、2015年度第2四半期の272百万ドルから190百万ドル減少し、82百万ドルとなった。
- ・ 2016年度第2四半期の雑収入（費用） - 純額は、2015年度第2四半期の収入 - 純額385百万ドルに対し、ダウ・コーニングの所有持分再編による利益を反映して2,165百万ドル増加し、2,550百万ドルとなった。

(1) 2015年10月5日に売却した塩素バリュー・チェーン（主にパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品ならびにパフォーマンス・プラスチック）、2015年7月31日に売却したアグロフレッシュ事業（農業科学品）、2015年2月2日に売却したアンガス・ケミカル・カンパニー（パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品）ならびに2015年1月30日に売却した世界的な水素化ホウ素ナトリウム事業（パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品）を含む最近の売却事業の前四半期の売上高を除く。また、ダウ・コーニングの所有持分再編（2016年6月1日に発表）（コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズ）ならびにユニベーション・テクノロジーズ・エルエルシー（以下「ユニベーション」という。）の段階的取得（2015年5月5日に取得。）（パフォーマンス・プラスチック）に関連した当四半期の売上高を除く。

上記に記載した財務ハイライトに加え、2016年度第2四半期中および第2四半期終了後に以下の事象が発生した。

- ・ 2016年4月18日、当社は、コーポレート副社長兼財務管理本部長であるフェルナンド・ルイズ氏が今年後半にダウを退職する予定であると発表した。取締役会は、ゲイリー・マクガイア氏をルイズ氏の後任の副社長兼財務管理本部長に選出した。
- ・ 2016年6月1日、当社は、50対50の合併会社であったダウ・コーニングの所有持分再編取引の完了を発表した。この取引の結果、ダウは、ダウ・コーニングのシリコン事業の100%所有者となった（以下「DCC取引」という。）。
- ・ 2016年6月9日、米国証券取引委員会に提出されたForm S-4によるダウ・デュポンの登録届出書（ファイル番号333-209869）（その後の訂正を含む。）の効力が発生した。かかる登録届出書は、デュポンとの合併案に関連して提出され、ダウおよびデュポンの共同委任状勧誘書類ならびにダウ・デュポンの目論見書を含んでいる。ダウは、2016年7月20日に臨時株主総会を開催した。当社株主は、対等な経営統合を完了するために必要な、株主に対してなされたすべての提案を承認した。

主要財務データ （単位：百万ドル。ただし1株当たり数値を除く。）	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純売上高	11,952	12,910	22,655	25,280
売上原価	9,275	10,146	17,226	19,681
純売上高比率	77.6%	78.6%	76.0%	77.9%
研究開発費	399	429	760	812
純売上高比率	3.3%	3.3%	3.4%	3.2%
販売費および一般管理費	787	773	1,529	1,525
純売上高比率	6.6%	6.0%	6.7%	6.0%
実効税率	3.9%	20.9%	0.6%	27.0%
普通株主に帰属する純利益	3,123	1,135	3,292	2,528
普通株式1株当たり利益 - 基本	2.79	0.99	2.96	2.21
普通株式1株当たり利益 - 希薄化後	2.61	0.97	2.83	2.15
稼働率	82%	84%	85%	84%

業 績

純売上高

2016年度第2四半期の純売上高は、販売価格が9%低下し、販売数量が2%増加したことから、前年第2四半期の129億ドルから7%減の120億ドルとなった。販売価格は、原料および原材料価格の低下、ならびに価格競争圧力により、すべてのオペレーティング・セグメントおよび地域において低下した。販売価格の二桁減は、パフォーマンス・プラスチック（14%低下）ならびにパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品（11%低下）、ならびに北米および中南米（共に10%低下）において報告された。販売数量は、コンシューマー・ソリューションズ（19%増加）ならびにインフラストラクチャー・ソリューションズおよびパフォーマンス・プラスチック（共に12%増加）の増加が、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品（19%減少）ならびに農業科学品（8%減少）の販売数量の減少を上回ったため、2%増加した。販売数量

は、アジア太平洋（8%増加）、北米（2%増加）および中南米（1%増加）において増加し、EMEA（1%減少）において減少した。最近の事業取得および売却を除いた場合、販売数量は4%増加した。同じ条件の下、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品の販売数量が横ばいであった一方で、パフォーマンス・プラスチック（13%増加）およびコンシューマー・ソリューションズ（4%増加）は増加し、農業科学品（7%減少）およびインフラストラクチャー・ソリューションズ（2%減少）は減少した。販売数量は、アジア太平洋（7%増加）、EMEAおよび中南米（共に4%増加）ならびに北米（3%増加）において増加した。

2016年度の最初の6ヶ月間の純売上高は、販売価格が10%低下し、販売数量が横ばいであったことから、前年同期の253億ドルから10%減少し、227億ドルとなった。販売価格は、原料および原材料価格の低下、ならびに価格競争圧力により、すべてのオペレーティング・セグメントおよび地域において低下した。販売価格の二桁減は、パフォーマンス・プラスチック（14%低下）ならびにパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品（13%低下）、ならびに北米および中南米（共に12%低下）ならびにアジア太平洋（10%低下）において報告された。販売数量は、パフォーマンス・プラスチック（12%増加）、コンシューマー・ソリューションズ（9%増加）およびインフラストラクチャー・ソリューションズ（5%増加）の増加が、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品（18%減少）ならびに農業科学品（8%減少）の販売数量の減少を相殺したため、横ばいであった。販売数量は、アジア太平洋（3%増加）および北米（1%増加）において増加し、中南米（4%減少）およびEMEA（1%減少）において減少した。最近の事業取得および売却を除いた場合、販売数量は4%増加した。同じ条件の下、パフォーマンス・プラスチック（13%増加）、コンシューマー・ソリューションズ（2%増加）ならびにパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品（1%増加）の販売数量は増加し、農業科学品（6%減少）およびインフラストラクチャー・ソリューションズ（2%減少）の販売数量は減少した。販売数量は、アジア太平洋（5%増加）、北米およびEMEA（共に4%増加）ならびに中南米（1%増加）において増加した。

売上総利益

2016年度第2四半期の売上総利益は、前年第2四半期の28億ドルから減少し、26億ドルとなった。年初来の売上総利益は、2015年度の最初の6ヶ月間の56億ドルから減少し、54億ドルとなった。売上総利益は、販売価格の低下による売上高の減少が、原料、エネルギーおよびその他の原材料コストの低下、コスト削減プロジェクト、計画的保守・整備費の減少、業績連動型報酬費の減少ならびにDCC取引のプラスの影響を上回ったため、減少した。2016年度第2四半期の売上総利益は、DCC取引において引き受け、コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズに反映された棚卸資産の公正価値の漸増に関連した105百万ドル（2016年6月30日に終了した6ヶ月間については105百万ドル。）の費用、ならびにコーポレートに反映されたポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連したコストのための34百万ドル（2016年6月30日に終了した6ヶ月間については57百万ドル。）の費用によりマイナスの影響を受けた。2015年度第2四半期の売上総利益は、パフォーマンス・プラスチックに反映されたユニバーションの段階的取得において引き受けた棚卸資産の公正価値の漸増に関連した12百万ドル（2015年度の最初の6ヶ月間については12百万ドル。）の費用によりマイナスの影響を受けた。DCC取引およびユニバーション取引に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

稼働率

2016年度第2四半期の当社の生産能力に対する世界の工場稼働率は、主に、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品ならびにパフォーマンス・プラスチックの計画的保守・整備のための活動を反映して、2015年度第2四半期の84%から低下し、82%となった。2016年度の最初の6ヶ月間の当社の世界の工場稼働率は、2015年度の最初の6ヶ月間の84%から上昇し、85%となった。

従業員数

2016年6月30日現在の従業員数は、61,073名で、2015年12月31日現在の49,495名から増加し、また2015年6月30日現在の52,058名からも増加した。従業員数は、主に、DCC取引（約11,700名の従業員の増加）により、2015年12月31日時点より増加した。

研究開発費

2016年度第2四半期の研究開発費は、合計399百万ドルに達し、2015年度第2四半期の429百万ドルと比べて30百万ドル（7%）減少した。2016年度の最初の6ヶ月間の研究開発費は、2015年度の最初の6ヶ月間の812百万ドルから減少し、合計760百万ドルとなった。研究開発費は、コスト削減プロジェクト（特に農業科学品におけるプロジェクト）、最近の事業売却による費用の減少および業績連動型報酬費用の減少が、DCC取引によるコストの増加を上回ったため、減少した。

販売費および一般管理費

2016年度第2四半期の販売費および一般管理費は、前年第2四半期の773百万ドルから14百万ドル（2%）増加し、787百万ドルとなった。2016年度の最初の6ヶ月間の販売費および一般管理費は、2015年度の最初の6ヶ月間の1,525百万ドルから増加し、合計1,529百万ドルとなった。販売費および一般管理費は、ポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連したコスト73百万ドル（2016年度の最初の6ヶ月間については115百万ドルの費用となり、コーポレートに反映された。）およびDCC取引の結果増加した費用が、（主にパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品における）最近の事業売却に伴う費用の減少ならびに業績連動型報酬費用の減少を上回ったため、増加した。2015年度第2四半期の販売費および一般管理費は、ポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連した6百万ドルのコスト（コーポレートに反映された。）により、マイナスの影響を受けた。

無形資産償却費

2016年度第2四半期の無形資産償却費は、2015年度第2四半期の109百万ドルから増加し、122百万ドルとなった。2016年度の最初の6ヶ月間の無形資産償却費は、前年同期の211百万ドルから増加し、225百万ドルとなった。無形資産に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記6を参照のこと。

再構築費用

2016年6月27日、当社取締役会は、DCC取引に関する施策を組み込んだ再構築計画を承認した。ダウの価値の増大および相乗効果の目標に沿ったこれらの施策は、世界中において約2,500人の人員の削減をもたらし、その多くはDCC取引に関連する相乗効果によるものである。これらの施策は今後2年の間に完了する見込みである。これらの施策の結果として、当社は2016年度第2四半期に税引前で449百万ドルの再構築費用を計上した。当該費用の内訳は、退職金費用268百万ドル、資産の評価減および全額償却額153百万ドル、ならびに撤退または処分活動に関連した費用28百万ドルであった。当該費用は、当社のセグメント別の業績に次のように反映された：コンシューマー・ソリューションズは28百万ドル、インフラストラクチャー・ソリューションズは97百万ドル、パフォーマンス・プラスチックは10百万ドルおよびコーポレートは314百万ドル。

2015年4月29日、ダウ取締役会は、予定されているダウの塩素バリュー・チェーンの大部分の分離に伴い、組織を一層合理化し、当社の拠点を最適化するための施策を承認した。これらの施策は、ダウの価値の増大および生産性目標を一層加速させるものであるが、多数の事業および機能にわたる約1,750人の人員の削減、ならびに競争力の強化に向けた製造設備の調整をもたらす。これらの施策は今後2年の間に完了する見込みである。これらの施策の結果として、当社は2015年度第2四半期に税引前で375百万ドルの再構築費用を計上した。当該費用の内訳は、撤退または処分活動に関連した費用10百万ドル、退職金費用196百万ドルならびに資産の評価減および全額償却額169百万ドルであった。当該費用による影響は、当社のセグメント別の業績に次のように反映された：農業科学品は14百万ドル、コンシューマー・ソリューションズは67百万ドル、インフラストラクチャー・ソリューションズは27百万ドル、パフォーマンス・プラスチックは12百万ドルおよびコーポレートは255百万ドル。

2016年度第2四半期において、当社は、撤退および処分活動のための追加費用に関連した2015年度再構築費用に5百万ドルの不利な調整を計上し、これを農業科学品（4百万ドル）およびコンシューマー・ソリューションズ（1百万ドル）に反映した。2016年度第1四半期において、当社は、長期性資産の減損に関連した2015年度再構築費用に2百万ドルの有利な調整を計上し、これをインフラストラクチャー・ソリューションズに反映した。。当社の再構築活動に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。

非連結関連会社の持分利益

2016年度第2四半期の非連結関連会社の利益に占めるダウの持分は、2015年度第2四半期の272百万ドルから減少し、82百万ドルとなった。2016年度の最初の6ヶ月間の非連結関連会社の利益に占めるダウの持分は、2015年度の最初の6ヶ月間の440百万ドルから減少し、121百万ドルとなった。2016年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の非連結関連会社からの利益の減少は、主に、立ち上げ費用に関連したサダラにおける持分損失の増加ならびにモノエチレン・グリコール価格の低下およびMEグローバル（現在はイクエートの一部である。）に対する持分の減少に伴うクウェート合併事業からの持分利益の減少によるものである。また、2016年度第2四半期においても、持分利益は、ダウ・コーニングの負債の早期償還による損失により22百万ドル減少し、かかる減少は、コンシューマー・ソリューションズ（8百万ドル）およびインフラストラクチャー・ソリューションズ（14百万ドル）に反映された。

雑収入（費用） - 純額

雑収入（費用） - 純額には、外国為替損益、投資先の配当金、投資対象および資産の売却損益ならびに訴訟等の多様な収入および費用項目が含まれる。2016年度第2四半期の雑収入（費用） - 純額は、2015年度第2四半期の収入 - 純額385百万ドルに対し、2,165百万ドル増加し、収入 - 純額2,550百万ドルとなった。2016年度第2四半期の雑収入（費用） - 純額には、DCC取引に関する2,445百万ドルの利益（コンシューマー・ソリューションズ（1,301百万ドル）およびインフラストラクチャー・ソリューションズ（1,144百万ドル）に反映された。）、当社塩素バリュー・チェーンのスプリット・オフに伴う6百万ドルの利益調整（パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品に反映された。）、資産売却益ならびに外国為替差損が含まれている。2015年度第2四半期の雑収入（費用） - 純額には、ユニバーシオンの段階的取得による利益361百万ドル（パフォーマンス・プラスチックに反映された。）、資産、事業および投資対象の売却益、外国為替差損ならびにポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連したコスト43百万ドル（コーポレートに反映された。）が含まれている。

年初来の雑収入（費用） - 純額は、前年同期の1,048百万ドルの収入 - 純額に比べ、261百万ドル増の1,309百万ドルの収入 - 純額となった。上述の金額に加え、2016年度の最初の6ヶ月間には、ウレタン集団訴訟およびオプト・アウト型訴訟の和解に関連した1,235百万ドルの損失（パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品に反映された。）が含まれている。2015年度の最初の6ヶ月間の雑収入（費用） - 純額には、上述の金額、アンガス・ケミカル・カンパニーの売却益670百万ドル、世界的な水素化ホウ素ナトリウム事業の売却益18百万ドル（共に、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品に反映された。）、外国為替差損ならびにポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連したコスト69百万ドル（コーポレートに反映された。）が含まれていた。追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4および注記11を参照のこと。

純支払利息

2016年度第2四半期の純支払利息（支払利息から資産計上利息および受取利息を除いたもの。）は、前年第2四半期の221百万ドルから減少し、190百万ドルとなった。年初来の純支払利息は、2015年度の最初の6ヶ月間の445百万ドルに対し、371百万ドルであった。かかる減少は、主に2015年度に行われた社債の償還を反映している。2016年度第2四半期の受取利息は、2015年度第2四半期の11百万ドルに対し、18百万ドル、2016年度の最初の6ヶ月間の受取利息は、2015年度の最初の6ヶ月間の28百万ドルに対し、38百万ドルであった。

法人所得税

2016年度第2四半期の実効税率は、2015年度第2四半期の20.9%に対し、3.9%であった。2016年度の最初の6ヶ月間の実効税率は、2015年度の最初の6ヶ月間の27.0%に対し、0.6%であった。当社の実効税率は特に、収益を上げた場所、国外源泉所得に関する再投資の主張および利用可能な税額控除と比較した収益水準により変動する。例えば、外国で獲得した収益の割合が増加すると、当社の実効税率は低下する。当社の持分法投資による利益のほとんどが合併会社レベルで課税されているため、当社の税率は持分利益の水準の影響も受ける。2016年度第2四半期は、不確実な税務上のポジションの調整にかかる57百万ドルの課税の影響を受けた。かかる課税にもかかわらず、2016年度第2四半期の税率は、主にDCC取引からの非課税利益および当社のダウ・コーニングに対する投資の基準額の差異に関する繰延税金負債の再評価によるタックス・ベネフィットにより、前年同期と比べて低下した。これらの要素は、2016年度の最初の6ヶ月

間の実効税率にも影響を及ぼし、かかる実効税率は、ウレタン集団訴訟およびオプト・アウト型訴訟の和解に関連したタックス・ベネフィットからも影響を受けた。

非支配持分に帰属する純利益（損失）

2016年度第2四半期の非支配持分に帰属する純利益（損失）は、2015年度第2四半期の23百万ドルの損失から増加し、19百万ドルの利益となった。2016年度の最初の6ヶ月間の非支配持分に帰属する純利益（損失）は、前年同期の18百万ドルの利益に対し、40百万ドルの利益となった。

優先株式配当

当社の累積転換永久優先株式シリーズAに関して、85百万ドルの優先株式配当が2016年度第2四半期および2015年度第2四半期（170百万ドルが2016年度および2015年度の最初の6ヶ月間）に認識された。

普通株主に帰属する純利益

2016年度第2四半期の普通株主に帰属する純利益は、2015年度第2四半期の1,135百万ドル（1株当たり0.97ドル）に対し、3,123百万ドル（1株当たり2.61ドル）であった。2016年度の最初の6ヶ月間の普通株式に帰属する純利益は、2015年度の同期間の2,528百万ドル（1株当たり2.15ドル）に対し、3,292百万ドル（1株当たり2.83ドル）であった。当社の1株当たり利益の計算の詳細については「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記17を参照のこと。

業績に影響を及ぼしている特定の項目

当社は、特定の項目の影響を除外した特定の財務指標（法人所得税前当期利益、純利益および1株当たり利益）（「非GAAP」財務指標）を提供している。これらの特定の項目は、その性質上、当社の継続的な事業の実績は反映していない。従って、ダウ経営陣は、特定の項目を除外した財務指標を提示することは、表示期間についてより比較可能な財務情報を投資家に提供することになるため、投資家にとって有用であると考えている。非GAAP財務指標は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に従って認識されておらず、また米国GAAPに基づく財務指標に代わるものとしてみなされるべきではない。また、これらの指標を、米国GAAPに基づく指標と置き換える予定もない。

以下の表は、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について計上された特定の項目の影響を要約したものである。

業績に影響を及ぼしている 特定の項目	税引前の影響 ^(注1)		純利益 ^(注2)		EPS-希薄化後 ^{(注3)(注4)}	
	2016年6月 30日に 終了した 3ヶ月間	2015年6月 30日に 終了した 3ヶ月間	2016年6月 30日に 終了した 3ヶ月間	2015年6月 30日に 終了した 3ヶ月間	2016年6月 30日に 終了した 3ヶ月間	2015年6月 30日に 終了した 3ヶ月間
(単位：百万ドル。ただし1株当たりの金額を除く。)(無監査)						
米国GAAP適用計上額 ^{(注5)(注6)}			3,123	1,135	2.61	0.97
- 特定の項目：						
売上原価：						
ポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連するコスト	(34)	-	(21)	-	(0.02)	-
ダウ・コーニング所有持分再編の影響	(105)	-	(72)	-	(0.06)	-
ユニバーシオンの段階的取得	-	(12)	-	(8)	-	(0.01)
販売費および一般管理費：						
ポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連するコスト	(73)	(6)	(66)	(4)	(0.06)	-
再構築費用：	(454)	(375)	(308)	(246)	(0.27)	(0.21)
非連結関連会社の持分利益：						
ダウ・コーニング所有持分再編の影響	(22)	-	(20)	-	(0.02)	-
雑収入（費用）- 純額：						

ダウ・コーニング所有持分再編の影響	2,445	-	2,586	-	2.28	-
ユニバーシヨンの段階的取得	-	361	-	359	-	0.31
塩素バリュー・チェーンのスプリット・オフに伴う調整利益	6	-	6	-	0.01	-
ポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連するコスト	-	(43)	-	(30)	-	(0.03)
法人所得税：						
不確実な税務上のポジションの調整	-	-	(57)	-	(0.05)	-
特定の項目合計	1,763	(75)	2,048	71	1.81	0.06
+ 優先株式の普通株式への転換を仮定した場合の希薄化効果					0.15	該当事項なし
= 営業成績（非GAAP）			1,075	1,064	0.95	0.91

(注1) 「法人所得税前利益」への影響額

(注2) 「ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの普通株主に帰属する純利益」

(注3) 「普通株式1株当たり利益 - 希薄化後」

(注4) 2016年6月30日および2015年6月30日に終了した3ヶ月間について、当社の累積転換永久優先株式シリーズAの当社普通株式への転換は、計算に加えるとその影響が逆希薄化となるため、「特定の項目を除外するために調整された希薄化後1株当たり利益の計算」および特定の項目の1株当たり利益への影響額から除外された。

(注5) 2016年6月30日および2015年6月30日に終了した3ヶ月間について、当社の累積転換永久優先株式シリーズAの当社普通株式への転換の仮定は、希薄後1株当たり利益（米国GAAP適用計上額）の計算に含まれた。

(注6) 当社は、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した3ヶ月間の希薄化後1株当たり利益（米国GAAP適用計上額）を計算する際、85百万ドルの四半期優先配当が除外されているため、「ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する当期純利益」を使用した。

業績に影響を及ぼしている 特定の項目	税引前の影響 ^(注1)		純利益 ^(注2)		EPS-希薄化後 ^{(注3)(注4)}	
	2016年6月 30日に 終了した 6ヶ月間	2015年6月 30日に 終了した 6ヶ月間	2016年6月 30日に 終了した 6ヶ月間	2015年6月 30日に 終了した 6ヶ月間	2016年6月 30日に 終了した 6ヶ月間	2015年6月 30日に 終了した 6ヶ月間
(単位：百万ドル。ただし1株当たりの金額を除く。)(無監査)						
米国GAAP適用計上額^{(注5)(注6)}			3,292	2,528	2.83	2.15
- 特定の項目：						
売上原価：						
ポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連するコスト	(57)	-	(36)	-	(0.03)	-
ダウ・コーニング所有持分再編の影響	(105)	-	(72)	-	(0.06)	-
ユニバーシヨンの段階的取得	-	(12)	-	(8)	-	(0.01)
販売費および一般管理費：						
ポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連するコスト	(115)	(6)	(97)	(4)	(0.09)	-
再構築費用：	(454)	(375)	(308)	(246)	(0.27)	(0.21)
非連結関連会社の持分利益：						
ダウ・コーニング所有持分再編の影響	(22)	-	(20)	-	(0.02)	-
雑収入（費用）- 純額：						
ダウ・コーニング所有持分再編の影響	2,445	-	2,586	-	2.28	-
ウレタン訴訟の和解	(1,235)	-	(778)	-	(0.70)	-
ユニバーシヨンの段階的取得	-	361	-	359	-	0.31
塩素バリュー・チェーンのスプリット・オフに伴う調整利益	6	-	6	-	0.01	-

アンガス・ケミカル・カンパニー の売却益	-	670	-	451	-	0.39
水素化ホウ素ナトリウム事業の 売却益	-	18	-	(9)	-	(0.01)
ポートフォリオおよび生産性向上 にむけた活動に関連するコスト	-	(69)	-	(53)	-	(0.05)
法人所得税：						
不確実な税務上のポジションの調 整	-	-	(57)	-	(0.05)	-
特定の項目合計	463	587	1,224	490	1.07	0.42
+ 優先株式の普通株式への転換を仮 定した場合の希薄化効果					0.09	0.03
= 営業成績（非GAAP）			2,068	2,038	1.85	1.76

(注1) 「法人所得税前利益」への影響額

(注2) 「ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの普通株主に帰属する純利益」

(注3) 「普通株式1株当たり利益 - 希薄化後」

(注4) 2016年6月30日および2015年6月30日に終了した6ヶ月間について、当社の累積転換永久優先株式シリーズAの当社普通株式への転換は、計算に加えるとその影響が逆希薄化となるため、「特定の項目を除外するために調整された希薄化後1株当たり利益の計算」および特定の項目の1株当たり利益への影響額から除外された。

(注5) 2016年6月30日および2015年6月30日に終了した6ヶ月間について、当社の累積転換永久優先株式シリーズAの当社普通株式への転換の仮定は、希薄後1株当たり利益（米国GAAP適用計上額）の計算に含まれた。

(注6) 当社は、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した6ヶ月間の希薄化後1株当たり利益（米国GAAP適用計上額）を計算する際、85百万ドルの四半期優先配当が除外されているため、「ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する当期純利益」を使用した。

展 望

主要地域における経済成長の速度は、引き続き不規則である。成長分野において消費は、引き続き成長の主要な推進力である。ダウは、消費者需要の強さに牽引され、北米において堅調な需要を維持している。ヨーロッパでは、地政学上の不確定要素が増大しているものの、回復している。中南米では、低い水準からの回復を示す初期兆候が見えている。また、アジア全体における富裕層の台頭は、ダウの戦略的ポートフォリオの焦点の消費者牽引型の製品およびソリューションへのシフトの正当性を引き続き立証している。

様々な経済的な見通しがあるにもかかわらず、ダウは引き続き、世界中の包装、自動車および建設分野の中核的な消費者牽引型市場において好ましい状況および強力な需要を維持している。ダウは、その地理的広さ、融合および多様化したポートフォリオ、世界的規模ならびに素材科学技術の堅固なプラットフォームにより補強された差別化製品を通して、これらの主要な市場セクターからより多くの価値を獲得する予定である。

マクロ経済が変動する中、明確な焦点が求められている。当社の弾力性のある事業ポートフォリオ、戦略的投資および自助努力による生産性向上にむけた施策（最近発表された再編成プログラムを含む。）は、ダウが、多様な市況においても引き続き十分な製品およびソリューションを提供することを可能にしている。ダウのチームは、当社の優先事項（直近の財務上の義務を果たす一方で、ダウ・コーニングおよびダウ・デュポンの取引によりダウの将来を確実なものにする。）に、引き続き正面から焦点を当てている。過去何年にもわたり証明してきたとおり、ダウは、今後もその顧客の価値および株主への還元を短期および長期両方において引き続き最大化する。

セグメント別業績

当社は、EBITDA（ダウではこれを利益（すなわち、「純利益」）から利息、法人所得税、減価償却費および償却費を控除する前のものと定義している。）をセグメント報告目的の利益／損失の測定尺度として使用している。オペレーティング・セグメント別EBITDAには、事業に関するすべての営業項目が含まれており、主として当社全体に適用される項目については「コーポレート」に割り当てられている。以下のセ

グメントの検討において、当社は、特定の項目を除外したEBITDAを提供している。これらの特定の項目は、その性質上、当社の継続的な事業の実績は反映していない。従って、ダウ経営陣は、特定の項目を除外したEBITDAを提示することは、表示期間についてより比較可能な財務情報を投資家に提供することになるため、投資家にとって有用であると考えている。特定の項目を除外したEBITDAは、米国GAAPに従って認識されておらず、また米国GAAPに基づく財務指標に代わるものとしてみなされるべきではない。当社のオペレーティング・セグメントおよびEBITDAから「法人所得税前利益」への調整に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。

オペレーティング・セグメント別および地域別販売数量および販売価格

オペレーティング・セグメント別および地域別販売数量および販売価格

前年同期比	2016年6月30日に 終了した3ヶ月間			2016年6月30日に 終了した6ヶ月間		
	販売数量	販売価格	合計	販売数量	販売価格	合計
オペレーティング・セグメント別：						
農業科学品	(8)%	(2)%	(10)%	(8)%	(3)%	(11)%
コンシューマー・ソリューションズ	19	(4)	15	9	(5)	4
インフラストラクチャー・ソリューションズ	12	(6)	6	5	(8)	(3)
パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品	(19)	(11)	(30)	(18)	(13)	(31)
パフォーマンス・プラスチック	12	(14)	(2)	12	(14)	(2)
合計	2 %	(9)%	(7)%	- %	(10)%	(10)%
地域別：						
米国	3 %	(10)%	(7)%	2 %	(12)%	(10)%
ヨーロッパ、中東、アフリカおよびインド	(1)	(8)	(9)	(1)	(9)	(10)
その他の地域	4	(10)	(6)	(1)	(11)	(12)
合計	2 %	(9)%	(7)%	- %	(10)%	(10)%

事業取得および売却を除く^(注1) オペレーティング・セグメント別および地域別販売数量および販売価格

前年同期比	2016年6月30日に 終了した3ヶ月間			2016年6月30日に 終了した6ヶ月間		
	販売数量	販売価格	合計	販売数量	販売価格	合計
オペレーティング・セグメント別：						
農業科学品	(7)%	(1)%	(8)%	(6)%	(3)%	(9)%
コンシューマー・ソリューションズ	4	(4)	-	2	(5)	(3)
インフラストラクチャー・ソリューションズ	(2)	(6)	(8)	(2)	(8)	(10)
パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品	-	(14)	(14)	1	(16)	(15)
パフォーマンス・プラスチック	13	(14)	(1)	13	(14)	(1)
合計	4 %	(10)%	(6)%	4 %	(11)%	(7)%

地域別：

米国	4 %	(11)%	(7)%	5 %	(12)%	(7)%
ヨーロッパ、中東、アフリカおよびインド	4	(9)	(5)	4	(9)	(5)
その他の地域	5	(11)	(6)	2	(11)	(9)
合計	4 %	(10)%	(6)%	4 %	(11)%	(7)%

(注1) 2015年10月5日に売却した塩素バリュー・チェーン（主にパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品ならびにパフォーマンス・プラスチック）、2015年7月31日に売却したアグロフレッシュ事業（農業科学品）、2015年2月2日に売却したアンガス・ケミカル・カンパニー（パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品）ならびに2015年1月30日に売却した世界的な水素化ホウ素ナトリウム事業（パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品）を含む最近の売却事業の前期の売上高を除く。また、ダウ・コーニングの所有持分再編（2016年6月1日に発表）（コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズ）ならびにユニベーションの段階的取得（2015年5月5日に取得。）（パフォーマンス・プラスチック）に関連した当期の売上高を除く。

農業科学品

農業科学品・セグメントは、作物保護ならびに種子／植物生産用バイオテクノロジー製品および技術、都市部害虫駆除ソリューションおよび健康油の提供において世界最大手である。当該事業では、農業、商工業用害虫駆除および食品サービスにおいて使用される製品の発明、開発、製造および販売を行っている。農業科学品は、作物保護および種子の2つの事業で構成されている。

2015年1月30日、ダウ・アグロサイエンスLLCは、コオペラティブ・セントラル・デ・ペスキーザ・アグリコラの種子事業を取得した。この事業取得に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

2015年7月31日、当社は、アグロフレッシュ事業をアグロフレッシュ・ソリューションズ・インク（以下「AFSI」という。）に売却した。アグロフレッシュ事業は、売却日までは農業科学品・セグメントにおいて報告されていた。当社は、AFSIに対する少数持分（当該持分も農業科学品・セグメントにおいて報告されている。）を維持している。

農業科学品

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
売上高	1,577	1,747	3,223	3,611
比較対象期間からの価格変動	(2)%	該当事項なし	(3)%	該当事項なし
比較対象期間からの販売数量変動	(8)%	該当事項なし	(8)%	該当事項なし
事業売却を除く販売数量変動	(7)%	該当事項なし	(6)%	該当事項なし
持分損失	(11)	-	(4)	-
EBITDA	228	255	631	664
EBITDAに影響を及ぼしている特定の項目	(4)	(14)	(4)	(14)
特定の項目を除外したEBITDA	232	269	635	678

2016年度第2四半期の農業科学品の売上高は、2015年度第2四半期の1,747百万ドルから10%減少し、1,577百万ドルとなった。前年同四半期と比べ、販売数量は8%減少し、販売価格は2%低下した。かかる販売価格の低下には、その低下要因の約60%を占めた為替相場の変動によるマイナスの影響が含まれている。売上高は、主にアグロフレッシュの売却、為替相場の変動の逆風および穀物のコモディティ価格の低下により減少した。前年同四半期と比べ、売上高は両事業において減少した。売上高は、北米およびアジア太平洋においても減少した。作物保護の売上高は、アグロフレッシュの売却の影響および汎用除草剤の需要の減少を反映した、主に販売数量の減少により2015年度第2四半期と比べて8%減少した。種子の売上高は、トウモロコシ種子の需要の増加を大豆種子およびヒマワリ種子の需要の軟化が上回ったため、2015年度第2四半期と比べて17%減少した。事業の売却を除いた場合、当セグメントの販売数量は7%の減少となった。

2016年度第2四半期のEBITDAは、2015年度第2四半期の255百万ドルに対し、228百万ドルとなった。2016年度第2四半期のEBITDAは、4百万ドルの再構築費用調整額からマイナスの影響を受けた。2015年度第2四半期のEBITDAは、再構築費用14百万ドルからマイナスの影響を受けた。これらの項目の追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。これらの特定の項目を除外した場合、EBITDAは、コスト削減プロジェクトに伴う営業費用の減少および研究開発費の支出の減少を販売数量の減少、アグロフレッシュからの利益の減少、2015年度に売却された製品ラインからの利益の欠如および主に為替相場の変動の逆風による販売価格の低下が上回ったため、減少した。

2016年度の最初の6ヶ月間の農業科学品の売上高は、2015年度の最初の6ヶ月間の3,611百万ドルから11%減少し、3,223百万ドルとなった。前年同期と比べ、販売数量は8%減少し、販売価格は3%低下した。かかる価格低下には、その低下要因の60%を占めた為替相場の変動によるマイナスの影響が含まれている。農業科学品の売上高は、すべての地域および両事業において減少した。売上高は、アグロフレッシュの売却、2015年度中に売却された製品ライン、為替相場の変動の逆風および作物のコモディティ価格の低下により減少した。穀物保護の売上高は、2015年度の最初の6ヶ月間と比べて11%減少した。かかる減少は、主にアグロフレッシュの売却ならびに除草剤および殺虫剤の需要の減少を反映した販売数量の減少によるものであった。種子の売上高は、主に、ヒマワリ種子および大豆種子の需要の軟化がトウモロコシ種子の需要の増加を上回ったため、2015年度の最初の6ヶ月間と比べて10%減少した。事業の売却を除いた場合、本セグメントの販売数量は6%の減少となった。

2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、2015年度の最初の6ヶ月間の644百万ドルから33百万ドル減少し、631百万ドルとなった。2016年度および2015年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、上述の特定の項目の影響を受けた。これらの特定の項目を除外した場合、EBITDAは、コスト削減プロジェクトによる営業費用ならびに研究開発費ならびに販売費および一般管理費の支出の減少からの恩恵を販売数量の減少、アグロフレッシュからの利益の減少、2015年度に売却された製品ラインからの利益の欠如および為替相場の変動の逆風による販売価格の低下が上回ったため、前年同期から減少した。

ENLIST™トウモロコシ、大豆および綿花の商品化にむけた米国連邦規制上の承認（米国環境保護庁（以下「EPA」という。）による主要15州でのENLIST™トウモロコシおよび大豆と併用されるENLIST DUO™の登録を含む。）を受けている。また、当社はアルゼンチンにおけるENLIST E3™の大豆の登録について承認を確保すると共に、ブラジルおよびカナダでは、ENLIST E3™の大豆、ENLIST™の大豆種子およびENLIST™のトウモロコシ種子の登録について承認を確保した。ENLIST DUO™は、カナダにおいてENLIST™作物との併用も認められている。その他一定の国においては、未だENLIST™製品の規制上の承認待ちである。ENLIST™トウモロコシおよび大豆と併用されるENLIST DUO™のEPAによる登録を受けた後で、国家資源防衛審議会、米国食品安全センターおよびその他の組織は、米国第9巡回区控訴裁判所（以下、「第9裁判所」という。）において、登録無効を求めて、EPAを相手取り提訴した。ダウ・アグロサイエンスが当該訴訟に参加した。2015年11月後半に、EPAは、EPAの登録の無効および差戻しを求めて、申立てを行った。ダウ・アグロサイエンスは、登録無効の申立てに反対した。2016年1月25日、第9裁判所が、EPAによる登録無効の申立てを却下したため、現時点で本件は終結している。そのため、ENLIST™トウモロコシおよび大豆と併用されるENLIST DUO™の登録は、影響を全く受けていない。

コンシューマー・ソリューションズ

コンシューマー・ソリューションズ・セグメントは、コンシューマー・ケア、ダウ・オートモーティブ・システムズ、ダウ・エレクトロニック・マテリアルズおよびコンシューマー・ソリューションズ・シリコンの4つの世界的な事業で構成されている。本セグメントには、当社の合併会社であるダウ・コーニングの2016年5月31日までの業績の当社の持分の一部も含まれている。コンシューマー・ケアには、ダウ・ホーム・インスティテューショナル・アンド・パーソナルケア・ソリューションズ、ダウ・ファーマ・アンド・フード・ソリューションズおよびセーフケムが含まれる。ダウ・オートモーティブ・システムズには、接着剤およびパフォーマンス・ソリューションズが含まれる。ダウ・エレクトロニック・マテリアルズには、半導体技術、インターコネクト技術、ディスプレイ技術および成長技術が含まれる。コンシューマー・ソリューションズ・シリコンには、ビューティ/パーソナルケア、ハウスホールドケア、ヘルスケア、消費財ならびに自動車が含まれる。

DCC取引の結果、2016年6月1日付で、これまでコーニングとの50対50の合弁会社であったダウ・コーニングはダウの完全所有子会社となった。ダウおよびコーニングは、引き続きヘムロック・セミコンダクター・グループ（以下「HSCグループ」という。）に対する過去の比例的株式持分を保有している。2016年6月から、HSCグループを除くダウ・コーニングの業績は当社の連結損益計算書に完全に連結され、コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズに反映される。HSCグループの業績は、引き続き当社の連結損益計算書上「非連結関連会社の持分利益」として報告され、コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズに反映される。この取引に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

コンシューマー・ソリューションズ (単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
売上高	1,265	1,096	2,319	2,219
比較対象期間からの価格変動	(4)%	該当事項なし	(5)%	該当事項なし
比較対象期間からの販売数量変動	19 %	該当事項なし	9 %	該当事項なし
事業取得を除く販売数量変動	4 %	該当事項なし	2 %	該当事項なし
持分利益	18	19	38	39
EBITDA	1,575	169	1,885	455
EBITDAに影響を及ぼしている特定の項目	1,234	(67)	1,234	(67)
特定の項目を除外したEBITDA	341	236	651	522

2016年度第2四半期のコンシューマー・ソリューションズの売上高は、2015年度第2四半期の1,096百万ドルから増加し、1,265百万ドルとなった。売上高は、販売数量が19%増加し、販売価格が4%低下したことにより、2015年度第2四半期に比べ、15%増加した。販売数量は、主に、最近のDCC取引のプラスの影響により、すべての事業およびすべての地域において増加した。当該取引の影響を除外した場合、販売数量は4%の増加となった。ダウ・オートモーティブ・システムズの販売数量は、より大きな車輛およびダウの軽量化技術に対する需要に牽引され、二桁増を記録した。ダウ・エレクトロニック・マテリアルズの販売数量は、成長技術製品に対する低い需要を上回った、ディスプレイ技術および半導体技術における新規事業の成功および持分の増加により増加した。コンシューマー・ケアの販売数量は、医薬品用途に使用されるセルロースの顧客在庫整理および2015年第4四半期におけるウェストバージニア州インスティテュートのセルロース生産工場の閉鎖を上回ったホームケアおよびパーソナルケア市場セクターにおける市場シェアおよびイノベーションの獲得により増加した。販売価格は、すべての事業およびすべての地域において低下した。販売価格は、主に原料価格の低下により、ダウ・オートモーティブ・システムズにおいて低下した。ダウ・エレクトロニック・マテリアルズの販売価格は、貴金属の価格の低下および価格競争圧力により低下した。コンシューマー・ケアの販売価格は、主にホームケアおよびパーソナルケア製品の価格設定により、低下した。

2016年度第2四半期のEBITDAは、2015年度第2四半期の169百万ドルから増加し、1,575百万ドルとなった。前年同四半期と比べ、EBITDAはDCC取引による1,301百万ドルの税引前利益によりプラスの影響を受けた。EBITDAは、28百万ドルの再構築費用、DCC取引において引き受けた棚卸資産の公正価値の漸増に関連した30百万ドルの税引前損失、ダウ・コーニングが負担した負債の早期償還に関連した8百万ドルの税引前損失、および当社の2015年度再構築計画に関連した1百万ドルの不利な調整額によりマイナスの影響を受けた。2015年度第2四半期のEBITDAは67百万ドルの再構築費用によりマイナスの影響を受けた。これらの特定の項目に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記3および注記4を参照のこと。これらの特定の項目を除外した場合、EBITDAは、ダウ・コーニングのシリコン事業からの利益の増加、販売数量の増加、原料・エネルギーコストおよびその他の原材料コストの低下が販売価格の低下を上回ったため、前年同四半期と比べて改善した。

2016年度の最初の6ヶ月間のコンシューマー・ソリューションズの売上高は、2015年度の最初の6ヶ月間の2,219百万ドルから4%増加し、2,319百万ドルとなった。前年同期と比べ、販売数量は9%増加し、販売価格は5%低下した。DCC取引の影響を除外した場合、販売数量は、2%増加した。販売数量は、ダウ・エレクトロニック・マテリアルズを除くすべての事業および中南米を除くすべての地域において増加した。販売価格はすべての事業およびすべての地域において低下した。

2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、2015年度の最初の6ヶ月間の455百万ドルから増加し、1,885百万ドルとなった。上述の特定の項目を除外した場合、2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、ダウ・コーニングのシリコン事業からの利益の増加、販売数量の増加、営業費用の減少、原料・エネルギーコストおよびその他の原材料コストの低下が、販売価格の低下を上回ったため、前年同四半期と比べ改善した。

インフラストラクチャー・ソリューションズ

インフラストラクチャー・ソリューションズ・セグメントは、以下の事業、すなわち、ダウ・ビルディング・アンド・コンストラクション、ダウ・コーティング・マテリアルズ、エネルギー・アンド・ウォーター・ソリューションズ、パフォーマンス・モノマーズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズ・シリコンで構成されている。本セグメントには、当社の合併会社であるダウ・コーニングの2016年5月31日までの業績に対する当社の持分の一部も含まれている。

DCC取引の結果、2016年6月1日付で、これまでコーニングとの50対50の合併会社であったダウ・コーニングはダウの完全所有子会社となった。ダウおよびコーニングは、引き続きHSCグループに対する過去の比例的株式持分を保有している。2016年6月から、HSCグループを除くダウ・コーニングの業績は当社の連結損益計算書に完全に連結され、コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズに反映される。HSCグループの業績は、引き続き当社の連結損益計算書上「非連結関連会社の持分利益」として報告され、コンシューマー・ソリューションズおよびインフラストラクチャー・ソリューションズに反映される。この取引に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

インフラストラクチャー・ソリューションズ (単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
売上高	2,085	1,961	3,679	3,789
比較対象期間からの価格変動	(6)%	該当事項なし	(8)%	該当事項なし
比較対象期間からの販売数量変動	12 %	該当事項なし	5 %	該当事項なし
事業取得を除く販売数量変動	(2)%	該当事項なし	(2)%	該当事項なし
持分利益	45	35	96	111
EBITDA	1,390	240	1,683	535
EBITDAに影響を及ぼしている特定の項目	958	(27)	958	(27)
特定の項目を除外したEBITDA	432	267	725	562

2016年度第2四半期のインフラストラクチャー・ソリューションズの売上高は、2015年度第2四半期の1,961百万ドルから6%増加し、2,085百万ドルとなった。販売数量は12%増加し、販売価格は6%低下した。販売価格は、原材料コストの低下および価格競争圧力に反応して、すべての地域およびすべての事業において低下した。販売数量は、すべての地域ならびにエネルギー・アンド・ウォーター・ソリューションズおよびパフォーマンス・モノマーズ事業を除くすべての事業において増加した。販売数量は、最近のDCC取引によりプラスの影響を受けた。当該取引の影響を除いた場合、販売数量は2%の減少となった。パフォーマンス・モノマーズの販売数量は、主に、アクリル酸の需給ファンダメンタルズが弱体化していることから販売を予防的に減らす事業上の判断により、アジア太平洋を除くすべての地域において減少した。エネルギー・アンド・ウォーター・ソリューションズの販売数量は、主に北米のシェールガス業界により使用される製品の需要低下により減少した。ダウ・コーティング・マテリアルズの販売数量は、建築用および工業用コーティング剤に対する需要の増加により、中南米を除くすべての地域において増加した。ダ

ウ・ビルディング・アンド・コンストラクションの販売数量は、建設化学製品に対する強い需要により、北米を除くすべての地域において増加した。

2016年度第2四半期のEBITDAは、2015年度第2四半期の240百万ドルに対し、1,390百万ドルとなった。2016年度第2四半期のEBITDAは、DCC取引による1,144百万ドルの税引前利益によりプラスの影響を受けた一方で、97百万ドルの再構築費用、DCC取引において引き受けた棚卸資産の公正価値の漸増に関連した75百万ドルの税引前損失およびダウ・コーニングが負担した負債の早期償還に関連した14百万ドルの税引前損失によりマイナスの影響を受けた。2015年度第2四半期のEBITDAは、再構築費用27百万ドルからマイナスの影響を受けた。これらの特定の項目に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記3および注記4を参照のこと。これらの特定の項目を除外した場合、EBITDAは、営業費用の減少、プロピレンおよびその他の原材料コストの減少ならびにダウ・コーニングのシリコン事業からの利益の増加が、販売価格の低下を上回ったため、前年同期から改善した。

2016年度の最初の6ヶ月間のインフラストラクチャー・ソリューションズの売上高は、2015年度の最初の6ヶ月間の3,789百万ドルから3%減少の3,679百万ドルとなった。前年同期と比べ、販売価格は8%低下し、販売数量は5%増加した。販売価格は、すべての地域およびすべての事業において低下した。DCC取引の影響を除外した場合、販売数量は2%の減少となった。同じ基準において、パフォーマンス・モノマーズおよびエネルギー・アンド・ウォーター・ソリューションズの販売数量の減少は、ダウ・ビルディング・アンド・コンストラクションおよびダウ・コーティング・マテリアルズの販売数量の増加を上回った。

2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、2015年度の最初の6ヶ月間の535百万ドルから増加し、1,683百万ドルとなった。2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、上述のとおり、特定の項目958百万ドルからプラスの影響を受けた。2015年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、再構築費用27百万ドルからマイナスの影響を受けた。これらの特定の項目を除外した場合、EBITDAは、営業費用の減少、プロピレンおよびその他の原材料コストの減少、ならびにダウ・コーニングのシリコン事業からの利益の増加が、販売価格の低下を上回ったため、増加した。

パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品

パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品・セグメントは、以下の事業、すなわち、クロールアルカリおよびビニル、インダストリアル・ソリューションズおよびポリウレタンで構成される。当該セグメントにはまた、イクエート、ザ・クエート・オレフィン・カンパニー-K.S.C.（以下「TKOC」という。）、マブタブット・オレフィンズ・カンパニー・リミテッドおよびサダラの業績の一部も含まれる（これらはすべて当社の合併会社である。）。

2015年1月30日、当社は、当社の世界的な水素化ホウ素ナトリウム事業をバーテラス・スペシャルティ・マテリアルズLLCに売却した。2015年2月2日、当社は、アンガス・ケミカル・カンパニーをゴールデン・ゲート・キャピタルに売却した。2015年10月5日、当社は、米国メキシコ湾岸地域におけるクロールアルカリおよびビニル事業、グローバル塩素化有機化合物事業ならびにグローバル・エポキシ事業を分離し、節税効果の高いリバース・モリス・トラスト取引を利用したオリン・コーポレーションとの合併を完了した。これらの事業は、売却日まではパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品・セグメントに計上されていた。追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

2015年12月23日、当社は、MEグローバルの50%の所有持分をイクエートに売却した。MEグローバルは、売却日まではパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品に100%計上されていた。ダウは、イクエートの所有持分を通じてMEグローバルの42.5%の所有持分を維持している。パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品・セグメントは、MEグローバルの業績を含むこととなるイクエートからの持分利益の一部を引き続き含む。

パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
売上高	2,264	3,241	4,445	6,450

比較対象期間からの価格変動	(11)%	該当事項なし	(13)%	該当事項なし
比較対象期間からの販売数量変動	(19)%	該当事項なし	(18)%	該当事項なし
事業売却を除く販売数量変動	- %	該当事項なし	1	該当事項なし
持分利益（損失）	(12)	122	(43)	177
EBITDA	301	572	(599)	1,795
EBITDAに影響を及ぼしている特定の項目	6	-	(1,229)	688
特定の項目を除外したEBITDA	295	572	630	1,107

2016年度第2四半期のパフォーマンス・マテリアルズおよび化学品の売上高は、2015年度第2四半期の3,241百万ドルから30%減少し、2,264百万ドルとなった。販売数量は19%減少し、販売価格は11%低下した。販売価格は、原材料コストの低下および価格競争圧力により、すべての地域およびすべての事業において低下した。販売数量は、塩素バリュー・チェーンのスプリット・オフ、ならびにアンガス・ケミカル・カンパニーおよび世界的な水素化ホウ素ナトリウム事業の売却を含む最近の事業売却の影響を受けた。これらの事業売却を除いた場合、販売数量は、アジア太平洋における二桁増が北米およびEMEAにおける販売数量の減少により相殺されたため横ばいであった。販売数量は、すべての事業における計画的保守・整備活動によるマイナスの影響も受けた。ポリウレタンの販売数量は、アジア太平洋におけるポリオールおよびポリウレタン・システム製品の販売数量の二桁増ならびに中南米におけるエネルギー効率および靴用途に使用される製品の需要の増加により、僅かに増加した。インダストリアル・ソリューションズの販売数量は、主に、2015年度に長期供給契約が満了したことおよび太陽電池用途に使用される熱媒体の需要の減少が、エチレン・グリコールの需要の増加ならびに酸化エチレンのライセンス供与および触媒の売上高の増加を上回ったため、僅かに減少した。クロールアルカリおよびビニルの販売数量は、計画的保守・整備によるEMEA以外のすべての地域の販売数量の減少が、EMEAにおける季節需要の増加を上回ったため減少した。

2016年度第2四半期のEBITDAは、2015年度第2四半期の572百万ドルから減少し、301百万ドルとなった。2016年度第2四半期のEBITDAは、当社塩素バリュー・チェーンのスプリット・オフのクロージング後の調整に関連した6百万ドルの税引前利益によりプラスの影響を受けた。かかる特定の項目に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。かかる特定の項目を除外した場合、EBITDAは、販売価格の低下、販売数量の減少、売却事業からの利益の欠如、モノエチレン・グリコールの販売価格の低下およびMEグローバルの持分の減少に伴うTKOCおよびイクエートからの持分利益の減少ならびに立ち上げ費用に関連したサドラからの持分損失の増加が、原料・エネルギーコストおよびその他の原材料コストの低下の影響を上回ったため、減少した。

2016年度の最初の6ヶ月間において、パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品の売上高は2015年度の最初の6ヶ月間の6,450百万ドルから減少し、4,445百万ドルとなった。前年同期と比べ、販売数量は18%減少し、販売価格も13%低下した。最近の事業売却の影響を除いた場合、販売数量は1%増加した。特にアジア太平洋におけるポリウレタンならびにEMEAにおけるクロールアルカリおよびビニルの販売数量の増加は、インダストリアル・ソリューションズの減少を上回った。販売価格は、すべての事業およびすべての地域において減少した。

2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、2015年度の最初の6ヶ月間の1,795百万ドルの利益に対し、599百万ドルの損失となった。上述の特定の項目に加え、2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、ウレタン集団訴訟およびオプト・アウト型訴訟の和解に関連する1,235百万ドルの税引前損失によりマイナスの影響を受けた。2015年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、アンガス・ケミカル・カンパニーの売却による670百万ドルの税引前利益および世界的な水素化ホウ素ナトリウム事業の売却による18百万ドルの税引前利益からプラスの影響を受けた。これらの特定の項目に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4および注記11を参照のこと。これらの特定の項目を除外した場合、EBITDAは、販売価格の低下、販売数量の減少、売却事業からの利益の欠如、TKOCおよびイクエートからの持分利益の減少ならびに立ち上げ費用に関連したサドラからの持分損失の増加が、原料・エネルギーコストおよびその他の原材料コストの低下の影響を上回ったため、減少した。

パフォーマンス・プラスチック

パフォーマンス・プラスチック・セグメントは、ダウ・エラストマー、ダウ・エレクトリカル・アンド・テレコミュニケーションズ、ダウ・パッケージング・アンド・スペシャルティ・プラスチック、エネルギーおよびハイドロカーボンから構成される市場を重視するポートフォリオである。また、当該セグメントには、ザ・クウェート・スチレン・カンパニー-K.S.C.（以下「TKSC」という。）、ザ・SCG-ダウ・グループの業績ならびにイクエート、TKOC、マプタプット・オレフィンズ・カンパニー・リミテッドおよびサダラの業績の一部も含まれる（これらはすべて当社の合併会社である。）。

2015年5月5日、これまでダウとエクソンモービルとの間の50対50の合併会社であったユニベーションは、エクソンモービルがそのユニベーションに対する株式持分のすべてをユニベーションの一定の資産および負債と引き換えに処分した結果、ダウの完全子会社となった。かかる取引が行われる前、ユニベーションの業績の当社持分は連結損益計算書内の「非連結関連会社の持分利益」に計上されていた。2015年5月以降、ユニベーションの業績は、当社の連結損益計算書に完全に連結されている。追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

エネルギー事業の売上高は、主として、市場の状況に応じて動く日和見的な販売業者向け販売とダウの生産拠点に所在する顧客企業に対する販売によるものである。ハイドロカーボン事業の売上高は、主に内部利用には必要とされないモノマーおよびエチレン副産物から構成されている。ハイドロカーボンの売上高は、エチレン生産設備の原油および工場稼働率、モノマーおよび副産物に対する誘導体需要およびそれらの市場価格により大幅に変動する可能性がある。ハイドロカーボン事業は、ダウの誘導体事業に対して資材を純原価で引渡し、エネルギー事業は、ダウの事業に電力を純原価で供給している。その結果、これらの事業のEBITDAは、損益分岐点または損益分岐点付近である。

パフォーマンス・プラスチック

(単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
売上高	4,694	4,806	8,859	9,075
比較対象期間からの価格変動	(14)%	該当事項なし	(14)%	該当事項なし
比較対象期間からの販売数量変動	12 %	該当事項なし	12 %	該当事項なし
事業取得および売却を除く販売数量変動	13 %	該当事項なし	13 %	該当事項なし
持分利益	45	101	44	124
EBITDA	1,237	1,503	2,228	2,488
EBITDAに影響を及ぼしている特定の項目	(10)	337	(10)	337
特定の項目を除外したEBITDA	1,247	1,166	2,238	2,151

2016年度第2四半期のパフォーマンス・プラスチックの売上高は、2015年度第2四半期の4,806百万ドルから2%減少し、4,694百万ドルとなった。売上高の減少は、販売価格が14%低下し、販売数量が12%増加したことによるものである。販売価格は、原料・エネルギーコストおよびその他の原材料コストの低下ならびに価格競争圧力により、すべての地域およびすべての事業において低下した。ハイドロカーボンでは、通常、モノマーおよびエチレンの副産物の価格が2015年度第2四半期と比べて約25%低下したブレント原油価格と相関関係にあることから、販売価格の二桁減が報告された。販売数量は、すべての地域および、横ばいであったダウ・エラストマーを除くすべての事業において増加した。販売数量は、ユニベーションの段階的取得および塩素バリュー・チェーンのスプリット・オフを含む最近の事業取得および売却の影響を受けた。これらの事業取得および売却を除外した場合、販売数量は13%増加した。ダウ・パッケージング・アンド・スペシャルティ・プラスチックの販売数量は、工業用および消費者向け梱包ならびに健康および衛生の市場セクターの需要の増加により、EMEAIを除くすべての地域において増加した。ダウ・エラストマーの販売数量は、消費材および靴業界における需要の増加によるアジア太平洋および北米における成長が、計画的保守・整備による南米およびEMEAIにおける販売数量の減少を相殺したため、2015年度第2四半期と比べ、横ばいであった。ダウ・エレクトリカル・アンド・テレコミュニケーションの販売数量は、一部、工場稼働率の改善、競合他社による供給の中断ならびに電気通信および電力用途に使用される

製品に対する需要の増加を理由として、すべての地域（特に北米が顕著であった。）において増加した。ハイドロカーボンおよびエネルギー事業の販売数量は、2015年度第4四半期に実施された塩素バリュー・チェーンのスプリット・オフに伴い、オリン・コーポレーションと新規の供給契約を締結したため増加した。

2016年度第2四半期のEBITDAは、2015年度第2四半期の1,503百万ドルから減少し、1,237百万ドルとなった。2016年度第2四半期のEBITDAは、10百万ドルの再構築費用によりマイナスの影響を受けた。2015年度第2四半期のEBITDAは、ユニバーシオンの段階的取得に関連した349百万ドルの税引前利益によりプラスの影響を受け、資産の評価減および全額償却から構成される12百万ドルの再構築費用によりマイナスの影響を受けた。これらの項目の追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記3および注記4を参照のこと。これらの特定の項目を除外した場合、EBITDAは、原料・エネルギーコストおよびその他の原材料コストの低下、販売数量の増加、保守・整備のための支出の減少ならびに営業費用の減少が、販売価格の低下、イクエートおよびTKSCからの持分利益の減少ならびに立ち上げ費用に関連したサダラからの持分損失の増加の影響を上回ったため、2015年度第2四半期と比べて増加した。

2016年度の最初の6ヶ月間のパフォーマンス・プラスチックの売上高は、2015年度の最初の6ヶ月間の9,075百万ドルから2%減少し、8,859百万ドルとなった。前年同期と比べ、販売価格は14%低下し、販売数量は12%増加した。販売価格は、原料・エネルギーコストおよびその他の原材料コストの低下ならびに価格競争圧力により、すべての地域およびすべての事業において低下した。販売数量は、最近の事業取得および売却の影響を受けた。これらの事業取得および売却の影響を除外した場合、販売数量は13%増加し、すべての事業および地域において増加した。

2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、2015年度の最初の6ヶ月間の2,488百万ドルから減少し、2,228百万ドルとなった。2016年度および2015年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、上述の特定の項目の影響を受けた。これらの特定の項目を除外した場合、EBITDAは、原料・エネルギーコストおよびその他の原材料コストの低下、販売数量の増加ならびに保守・整備のための支出の減少の影響が、販売価格の低下、イクエートおよびTKSCからの持分利益の減少ならびに立ち上げ費用に関連したサダラからの持分損失の増加の影響を上回ったため、2015年度の最初の6ヶ月間と比べて改善した。

コーポレート

コーポレートには、企業およびガバナンス活動（保険業務、地域管理、外国為替ヘッジ活動などのリスク管理、監査報酬、寄付、企業ブランド構築の取り組み等）、ベンチャーズ（事業支援基盤および事業と関連していない合弁会社を含む。）の業績、環境事業、金融資産の売却損益、退職金費用、事業と関連していない訴訟費用（アスベスト関連の防御費用および引当金調整を含む。）ならびに外国為替損益が含まれる。

コーポレート (単位：百万ドル)	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
売上高	67	59	130	136
持分損失	(3)	(5)	(10)	(11)
EBITDA	(504)	(362)	(648)	(497)
EBITDAに影響を及ぼしている特定の項目	(421)	(304)	(486)	(330)
特定の項目を除外したEBITDA	(83)	(58)	(162)	(167)

主に、当社の保険業務に関連するコーポレートの2016年度第2四半期の売上高は、2015年度第2四半期の59百万ドルから増加し、67百万ドルとなった。2016年度の最初の6ヶ月間の売上高は、2015年度の同期間の136百万ドルから減少し、130百万ドルとなった。

2016年度第2四半期のEBITDAは、2015年度第2四半期の362百万ドルの損失に対し、504百万ドルの損失であった。2016年度第2四半期中のEBITDAは、314百万ドルの再構築費用ならびにポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連したコスト107百万ドルからマイナスの影響を受けた。2015年度第2四半期中のEBITDAは、255百万ドルの再構築費用ならびにポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連した

コスト49百万ドルからマイナスの影響を受けた。当社の再構築活動についての詳細は、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。

2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、前年同期の497百万ドルの損失に対し、648百万ドルの損失であった。2016年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、再構築費用314百万ドルおよびポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連したコスト172百万ドルからマイナスの影響を受けた。2015年度の最初の6ヶ月間のEBITDAは、再構築費用255百万ドルならびにポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連したコスト75百万ドルからマイナスの影響を受けた。

財政状態の推移

当社は、2016年6月30日現在で7,309百万ドル、2015年12月31日現在で8,577百万ドルの現金および現金同等物を有していたが、そのうち2016年6月30日現在で4,650百万ドル、2015年12月31日現在で6,494百万ドルは外国（米国の準州を含む。）にある子会社によって保有されていた。当社は、各外国子会社の利益額に関して永久的再投資を目的とする主張を行っており、その残高は米国に送金することが可能である。外国子会社が永久的再投資のために保有する現金は、通常、子会社の運営活動や将来の外国投資の資金として使用される。繰延税金負債は、米国に送金することが可能な資金について発生している。経営陣は、2016年6月30日現在、米国において十分な流動資産が利用可能であったと考えている。しかし、米国において外国からの追加資金が必要となる異常な事態が発生した際には、当社は追加資金を米国に送金する能力を有している。送金により、利用可能な外国税額控除およびその他の租税の帰属を考慮した後、税金負債の調整が行われる可能性がある。これらの未分配の国外利益について未認識の繰延税金負債を計算することは実務上不可能である。

また、当社は、2016年6月30日時点において859百万ドル（2015年12月31日時点で3百万ドル）の制限付預金を有しており、連結貸借対照表において「その他の流動資産」に分類される。当該制限付預金は、主にダウのウレタン集団訴訟の和解案に関連しており、カンザス地区連邦地方裁判所が和解について最終承認を下すまで、エスクロー勘定に保管する必要がある。追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記10および注記11を参照のこと。

営業活動、投資活動および財務活動による当社のキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に反映されており、以下の表はその要約である。

キャッシュ・フローの概要	6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年
(単位：百万ドル)		
キャッシュ・フロー：		
営業活動	2,270	2,664
投資活動	(2,063)	(762)
財務活動	(1,482)	(1,280)
為替レート変動による資金への影響額	7	(52)
要約		
現金および現金同等物の増加(減少)額	(1,268)	570
現金および現金同等物期首残高	8,577	5,654
現金および現金同等物期末残高	7,309	6,224

営業活動によるキャッシュ・フロー

2016年度の最初の6ヶ月間の営業活動による資金流入は、主に運転資本調達のために使用された現金の増加およびオプト・アウト型のウレタン訴訟の和解に関連して支払われる400百万ドルにより前年同期と比べて減少した。

正味運転資本 (単位：百万ドル)	2016年6月30日	2015年12月31日
流動資産 ^(注1)	26,310	23,941
流動負債 ^(注1)	12,881	11,115
正味運転資本	13,429	12,826
流動比率	2.04:1	2.15:1
売掛金回転日数	51日	47日
在庫回転日数	77日	72日

(1) 新たに適用されたASU 2015-17に従って表示されている。詳細については「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記1を参照のこと。

正味運転資本は、主に「受取債権」および「棚卸資産」の増加が、「支払債務」およびウレタン集団訴訟の和解による「未払費用およびその他の流動負債」の増加を上回ったため、DCC取引により、2015年12月31日から2016年6月30日の間に増加した。売掛金回転日数は、2016年度の最初の6ヶ月間に4日増加した。在庫回転日数は、主にダウ・コーニングから棚卸資産を引き受けたことにより2016年度の最初の6ヶ月間に5日増加した。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2016年度の最初の6ヶ月間の投資活動に使用された資金は、主に資本的支出（米国メキシコ湾岸地域における計画を含む。）、ウレタン集団訴訟の和解案のためにエスクロー勘定に支払われた金額、ならびに非連結関連会社（主にサダラ）への投資およびローンが、DCC取引において取得した現金（純額）により一部相殺されたため、2,063百万ドルとなった。2015年度の最初の6ヶ月間の投資活動に使用された資金は、主に資本的支出（米国メキシコ湾岸地域における計画を含む。）ならびに非連結関連会社（主にサダラ）への投資およびローンが、アンガス・ケミカル・カンパニーおよび世界的な水素ホウ素ナトリウム事業の売却を含む売却により受領した受取金により一部相殺されたため、762百万ドルとなった。

2016年度の最初の6ヶ月間の資本的支出額は、当社の米国メキシコ湾岸地域への投資に関するプロジェクトに係る支出の減少を反映して、2015年度の最初の6ヶ月間の1,901百万ドルに対し、1,817百万ドルとなった。当社は、2016年度の資本的支出額が約40億ドルになると予想している。

2016年度の最初の6ヶ月間に、当社はサダラに対し追加で569百万ドルを融資し、約880百万ドルの貸出残高を株式に転換した。当社は、2016年度中に約12億ドルをサダラに融資する予定である。サダラに対する貸付残高の全部または一部は、将来、潜在的に株式に転換される可能性がある。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2016年度の最初の6ヶ月間の財務活動に使用された資金は、主に、長期借入債務に係る支払いおよび株主に支払われた配当金の増加、長期社債の発行からの手取金の減少ならびに自己株式の取得の減少により一部相殺された普通株式の売却の減少により、前年同期と比べて増加した。

<フリー・キャッシュ・フロー>

当社経営陣は、非GAAP財務指標であるフリー・キャッシュ・フローが、投資家に対し、当社の資産基盤への投資によりキャッシュを生み出す当社の能力について適切かつ意味のある情報を提供していると考えている。フリー・キャッシュ・フローは、当社の流動性増加分の主たる源泉である営業活動による資金流入を利用して債務を弁済するために利用可能な現金を表している。かかる財務指標は、米国GAAPに従って認識されておらず、また米国GAAPに基づく財務指標に代わるものとしてみなされるべきではない。

以下の表は、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した6ヵ月におけるフリー・キャッシュ・フローの「営業活動によるキャッシュ・フロー」への調整を示している。

フリー・キャッシュ・フローの「営業活動によるキャッシュ・フロー」への調整	6月30日に 終了した6ヶ月間
--------------------------------------	--------------------

(単位：百万ドル)	2016年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	2,664
- 資本的支出	1,817	1,901
フリー・キャッシュ・フロー	453	763

<流動性および財務的柔軟性>

当社の流動性増加分の主たる源泉は、営業活動による資金収入である。営業による資金の創出および当社の債券市場における資金調達能力により、運転資本、資本的支出、負債の返済、配当の支払、株式の買戻し、年金制度への拠出およびその他のニーズのために当社が必要とする資金を調達することができる。営業活動による資金流入に加えて、当社の現在の資金の調達先には、米国およびユーロ市場のコマーシャル・ペーパー、設定済信用枠、ならびに売掛債権証券化信用枠も含まれる。資金の調達先に関するさらなる詳細は以下のとおりである。

コマーシャル・ペーパー

ダウは、米国およびユーロ市場のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて約束手形を発行している。2016年6月30日または2015年12月31日現在、当社は未返済のコマーシャル・ペーパーを有していなかった。当社は、引き続き低い金利でコマーシャル・ペーパー市場を利用することができる。

売掛債権証券化信用枠

当社は、米国、ヨーロッパおよびアジア太平洋において約定済売掛債権証券化信用枠を利用することができる。かかる信用枠から資金調達に利用可能な金額は、各々の信用枠内で利用可能な適格売掛金に基づく。アジア太平洋の信用枠は毎年更新される。ヨーロッパの信用枠は2015年7月に更新され、その期間は2018年7月までである。当社は、2015年6月に米国の信用枠を更新し、その期間は2018年6月までである。さらなる情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

短期借入枠

DCC取引の結果、当社は、米国の受取債権によって証券化された短期借入枠を利用できる。これは2016年10月に失効する。当該借入枠における利率は、LIBORに基づいている。2016年6月30日現在、当該借入枠に基づく残高はない。当該借入枠の契約では、当社は受取債権を他の機関に譲渡することを認められておらず、また、当社は譲渡した受取債権を買戻すことができない。

設定済信用枠

ダウが短期流動資産を必要とし、なんらかの事由によりコマーシャル・ペーパーを発行することができない場合、設定済で利用可能な信用枠を利用して流動性を確保することができる。以下の表はその要約である。

2016年6月30日現在設定済で利用可能な信用枠

(単位：百万ドル)	発効日	信用枠 設定額	利用 可能な 信用枠	満期日	利息
期間5年競争優位回転信用枠（以下「回転信用枠」という。）	2015年3月	5,000	5,000	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2017年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	280	280	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	200	200	2020年3月	変動金利

相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2016年8月	変動金利
相対回転信用枠	2016年5月	200	200	2018年5月	変動金利
DCCタームローン・ファシリティ(1)	2016年2月	4,500	-	2018年5月	変動金利
設定済で利用可能な信用枠合計		10,680	6,180		

(1) 2016年6月1日現在、当社の完全所有子会社であるダウ・コーニングによって2016年5月31日に引き出された。

DCC取引に関連して、2016年5月31日、ダウ・コーニングはSplitcoへの現金拠出の資金を供給するために、一定の第三者融資契約（以下「DCCタームローン・ファシリティ」という。）に基づいて、45億ドルの負債を負担した。DCC取引の後、当社はDCCタームローン・ファシリティに基づくダウ・コーニングの債務を保証したため、DCCタームローン・ファシリティに適用される遵守事項および債務不履行事由は当社の回転信用枠において定められる遵守事項および債務不履行事由と実質的に同様である。DCCタームローン・ファシリティに基づく借入金額の返済期限は2017年5月30日であり、一定の通例の前提条件を満たした場合、ダウ・コーニングの選択によって364日の期間延長オプションの対象となる。ダウ・コーニングは、DCCタームローン・ファシリティにおいて364日の期間延長オプションを行使する意向である。DCC取引に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

2016年7月20日、当社は追加の200百万ドルの相対回転信用枠契約を締結した。当該信用枠は、2018年7月に満期が到来し、契約に定義された変動金利の利息を提供する。

一括登録（米国）

当社が、米国証券取引委員会（SEC）に提出した不特定量の混合証券（mixed securities）の一括登録は2016年2月19日に期間が満了した。また、2016年2月19日に、当社のインターノート・プログラムに基づき金額無制限の有価証券の発行枠を登録した追補目論見書も期間が満了した。全株式の対等合併による両社の戦略的統合により当社およびデュポンが統合する、デュポンとの取引が予定されていることから、当社は、一括登録の更新またはインターノート・プログラムのための新たな追補目論見書の提出を行わなかった。しかし、必要があると判断される場合および必要があると判断されるときには、一括登録の更新を行い、またインターノート・プログラムのための新たな追補目論見書を証券取引委員会（SEC）に提出する用意がある。

発行登録（日本）

2016年6月30日現在、当社は、日本の財務省関東財務局において更新された2014年12月13日効力発生の発行登録に基づく有価証券の発行可能枠500億円（約487百万ドル）を有していた（当該発行登録は2016年12月12日に期間が満了する。）。当社は、当該発行登録が12月に満了した後、それを更新する予定はない。

負債

ダウが引き続き健全な貸借対照表および財務の柔軟性を維持する中で、経営陣は純負債を重視する。これは、ダウが、現時点で純負債が、当社の財務レバレッジを最も良く表していると考えているためである。以下の表に示されるとおり、純負債は、総負債から「現金および現金同等物」を差し引いた金額に等しい。純負債総資本比率は、2016年6月30日現在、31.7%に上昇した。かかる上昇は、主に、DCC取引において負債を引き受けたことに伴う総負債の増加によるものである。

借入債務合計

(単位：百万ドル)	2016年6月30日	2015年12月31日
短期借入金	235	454
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	259	541
長期借入債務	20,852	16,215
総負債	21,346	17,210
現金および現金同等物	7,309	8,577

純負債	14,037	8,633
総負債総資本比率	41.4%	39.7%
純負債総資本比率	31.7%	24.8%

ダウの公債証書および主要な私的信用契約には、特に、ある一定の通例的な誓約（制限）条項および債務不履行規定が含まれている。当社の財政状態に関する最も重要な負債に関する誓約は、期間5年競争優位回転信用枠契約（以下「回転信用枠」という。）に基づく融資の未返済総額が500百万ドル以上の場合には常に、当社の連結負債額の連結資本調達額に対する比率を0.65：1.00以下に保つという義務である。回転信用枠に定義された当社の連結負債の連結総資本に対する比率は、2016年6月30日現在で0.40：1.00であった。経営陣は、2016年6月30日現在、当社がその誓約条項と債務不履行規定をすべて遵守していたと考えている。ダウの誓約条項と債務不履行規定に関する情報については、2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1. 財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記17を参照のこと。

経営陣は、当社は引き続き事業上の債務をすべて満たすに足る十分な流動性および財務の柔軟性を維持できると予想している。

< 信用格付け >

当社の信用格付けは以下のとおりである。

信用格付 格付機関	長期格付	短期格付	アウトルック
スタンダード・アンド・プアーズ	BBB	A-2	ウォッチ・ディベロップینگ
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Baa2	P-2	安定的
フィッチ・レーティングス	BBB	F2	ウォッチ・ポジティブ

当社の信用格付けが引き下げられれば、一定の契約において借入費用が増加し、当社が信用市場を利用する能力にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

< 配当 >

2016年5月12日、取締役会は、2016年7月29日を支払日として2016年6月30日現在の株主名簿上の株主に対して1株当たり0.46ドルの四半期配当を行うことを宣言した。1912年以来、当社は、2009年2月12日の配当を除き、四半期配当金額（株式分割調整後）を維持または増額してきた。この104年の間に、ダウは、四半期配当金額を52回（配当支払回数全体の約13%）引き上げ、配当金額を1回引き下げ、配当支払回数全体の約87%は四半期配当金額を維持した。

2016年5月12日、取締役会は、2016年6月15日現在の株主名簿上の累積転換永久優先株式シリーズAの株主に対する85百万ドルの四半期配当を宣言し、かかる配当を2016年7月1日に支払った。累積転換永久優先株式シリーズAに関する継続的な配当は各四半期につき85百万ドルとされ、取締役会の承認を条件として四半期毎に支払われる。

< 株式買戻し計画 >

2013年2月13日、取締役会は、一定の期間にわたって当社の普通株式の買戻しに15億ドルまで使用することを認める自社株の買戻し計画を承認した。2014年1月29日、取締役会は、自社株の買戻しの承認枠を拡げることを発表し、一定の期間にわたり当社の普通株式の買戻しに追加で30億ドルを超えない金額まで使用することを承認した。2014年11月12日、取締役会は、自社株の買戻し計画の新たな50億ドルのトランシェを発表した。こうした活動の結果として、自社株の買戻し計画の承認枠は合計95億ドルとなった。2016年6月30日現在、自社株の買戻し計画の承認枠のうち約23億ドルが追加の買戻しに利用可能であった。

2015年12月11日、当社およびデュポンは、全株式の対等合併による両社の戦略的統合に係る正式契約を、両社の取締役会が全会一致で承認したと発表した。統合会社の名称はダウ・デュポンとなる。この取引は2016年度下半期に完了する見込みであり、規制当局の承認を含む通例のクロージング条件の充足が条

件となる。ダウは、2016年度中に、自社株の買戻し計画に基づき利用可能な残りの23億ドルを使って買戻しを行う予定である。しかし、この計画されているデュポンとの対等合併により、当社は、2016年7月20日のダウ・デュポンの合併に関する株主決議まで、自社株の買戻しを行わないことを決定した。現在、株主決議が完了したことから、当社は市場への参入機会および買戻し計画について検討している。

< 年金制度 >

当社は米国および多数の諸外国の確定給付型の年金制度を有している。2016年度第2四半期中、当社はDCC取引を完了し、ダウ・コーニングの適格および非適格の年金ならびにその他の退職後給付制度のスポンサーを引き受けた。当社の基金の積立方針は、年金法上および/または経済的に積立が要請または奨励される際に、これらの制度に対して拠出するというものである。当社の年金制度に関する追加情報は、第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記15、および2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1. 財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記18を参照のこと。

< 再構築 >

2015年度および2016年度再構築計画に関する活動は、まず2018年6月30日までに、退職金費用、ならびに環境修復を含む事業からの撤退および売却活動に伴う費用に関し、追加で397百万ドルの現金を支出することになると予想している（「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。）。当社は、事業の効率および費用効果を向上させ、全事業および全地域を通じて競争力を確保する方法を継続的に模索しているため、再構築活動に関連した将来の追加費用の発生を予想している。将来費用には、閉鎖される施設に関連した取壊し費用および再構築計画の実行費用が含まれる予定であり、これらの費用は発生時に認識される。当社はまた、その他の最適化活動に関連した非自発的解雇に係る給付を含む追加の従業員関連費用の発生も予想している。これらの費用は、現時点では合理的に見積もることができない。

< オフバランスシート・アレンジメント >

オフバランスシート・アレンジメントは、当社が取引、契約またはその他の契約上の取決めに關して非連結企業との間に有する負債である。当社は、持分法に基づいて計上される複数の合併会社の変動持分を有している。当社はこの合併会社の主たる受益者ではなく、したがって、これらの合併会社を連結する義務はない（「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記14を参照のこと。）。さらに、金融資産の譲渡に関する情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

保証は、通常の事業活動の過程において、顧客や非連結関連会社との関係から、仮に特定のトリガー事象が起こった際には当社が他者の履行を保証するという義務を引き受けたときに生じる。当社の2016年6月30日現在の残存する保証義務は、5,802百万ドルで、2015年12月31日現在の5,822百万ドルから減少した。保証に関連する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記11の「保証」のセクションを参照のこと。

< 公正価値測定 >

一時的でない減損に関する情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記8を参照のこと。公正価値測定（営業債権のための導管体に対する当社の保有持分を含む。）に関する追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

その他の事項

< 最近の会計指針 >

最近の会計指針に関する概要については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

< 重要な会計方針 >

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠した財務諸表および関連開示書類の作成には、連結財務諸表およびその注記に記載された金額に影響を与える経営陣による判断、仮定および見積りが必要である。2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1. 財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記1および「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記1には、重要な会計方針および連結財務諸表を作成する際に使用した方法が記載されている。判断、仮定および見積りによって影響を受けた当社の重要な会計方針は、2015年12月31日に終了した年度についての当社の有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1. 業績等の概要」に記載されている。2015年12月31日以降、ダウの重要な会計方針に重大な変更はない。

<ユニオン・カーバイド・コーポレーションのアスベスト関連事項>

当社の完全所有子会社であるユニオン・カーバイドは、過去40年の間に主として州裁判所に提起された多数のアスベスト関連訴訟に、現在に至るまで関わっている。これらの訴訟は主として、アスベスト含有製品にさらされたことに起因する身体障害を主張しており、現実的損害賠償金および懲罰的損害賠償金の両方を求めている場合も多い。これらの損害賠償請求は主に、ユニオン・カーバイドが過去に販売した製品、ユニオン・カーバイド構内に保管されたアスベスト含有製品にさらされたとの主張、および以前ユニオン・カーバイドの子会社であったアムケム・プロダクツ・インク（以下「アムケム」という。）を相手取ったアスベスト訴訟をめぐるユニオン・カーバイドの責任に関連している。多くの場合、原告側は、彼らがアスベスト含有製品にさらされた結果、補償の対象となるような損害を被ったことや、引き起こされた身体障害が事実ユニオン・カーバイドの製品にさらされたことによるものであることを立証することが出来ていない。

ダウの経営陣は、ユニオン・カーバイドのアスベスト関連の損害賠償請求の処理に係るコストが、将来の防御に係るコストも含めて、当社のある特定の期の経営成績およびキャッシュ・フローの状況、ならびに当社の連結財政状態に対し、重要な影響を及ぼす可能性が合理的に見てあり得ると考えている。

以下の表は、ユニオン・カーバイドおよび外部のコンサルタントにより開発された規準に基づく、ユニオン・カーバイドとアムケムに対して係属中のアスベスト関連訴訟に関する情報である。個別の訴訟の詳細な検討および訴訟の分類に使用していた基準をアップデートした結果、ユニオン・カーバイドが2015年度に和解、却下その他解決した訴訟数が大幅に増えた。

	2016年	2015年
1月1日現在で係争中の訴訟件数	18,778	26,116
訴訟提起数	4,220	3,510
和解、訴訟取下げ、その他の方法で解決した訴訟件数	(3,926)	(4,286)
6月30日現在で係争中の訴訟件数	19,072	25,340
UCCとアムケムの両社を提訴した原告数	(6,947)	(8,246)
6月30日現在の原告（個人）数	12,125	17,094

原告側の弁護士は、個人訴訟において、または多数の原告を代理して、多数の被告企業に対し訴訟を提起することが多い。したがって、特定の疾病や負傷について明確な損害を申立てたとしても、かかる損害がユニオン・カーバイド、アムケム、その他特定の被告企業のいずれに対するものが明示されない。実際に、ユニオン・カーバイドおよび／またはアムケムのみが被告とされた人身障害に関する訴訟はない。これらの理由と、ユニオン・カーバイドのこれまでの訴訟や和解の経験に基づいて、ユニオン・カーバイドは、ユニオン・カーバイドとアムケムに申立てられた損害は、今後のアスベスト関連債務を決定する上で重要な要因とはなりえないと考えている。

追加情報については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記11および「第一部 企業情報、第5 経理の状況、2. その他」のユニオン・カーバイド・コーポレーションのアスベスト関連訴訟を参照のこと。

商標一覧

TM DOWおよびSAFECHEMは、ダウまたはダウの関連会社の商標である。

TM ENLIST、ENLIST DUOおよびENLIST E3は、ダウ・アグロサイエンスLLCの商標である。ENLIST E3大豆は、ダウ・アグロサイエンスおよびMSテクノロジーズにより共同開発されたものである。

TM TPSiVは、ダウ・コーニング・コーポレーションの商標である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年6月30日現在)

	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	1,500,000,000株 (額面2.50ドル)	1,242,794,836株 ^(注1)	257,205,164株
優先株式	250,000,000株 (額面1.00ドル)	累積転換永久優先株式 シリーズA 4,000,000株	246,000,000株

【発行済株式】

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名 または 登録認可金融商品取引業 協会名	内 容
記名式額面株式 (1株2.50ドル)	普通株式 当社は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の区分に該当する新株予約権証券を発行している。	1,242,794,836株 (注1)	アメリカ合衆国： ニューヨーク証券取引所 アジア： 東京証券取引所	(注2)(注3) 普通株式の株主は、株主の決議を要するすべての事項につき完全な議決権を有し、かかる普通株式は1株につき1議決権を与えられ、当社の配当および財産につき等しく参加権を有するものとする。
額面株式 (1株1.00ドル) 優先的分配権 (1株1,000.00ドル)	累積転換永久優先株式シリーズA	4,000,000株	アメリカ合衆国： 1933年証券取引法レギュレーションDに基づく登録を免除されている。	優先株式の株主は、特定の状況下（主に延滞配当、上位株式の追加発行、または当社の定款等の不利な変更に関するもの。）にある場合を除き、議決権を有さない。配当金の支払いおよび清算における分配に関し、優先株式は、当社の発行済普通株式より上位である。

(注1) 2016年6月30日現在、当社は、オプション、後配株式、業績連動型後配株式、従業員株式購入制度（以下「ESPP」という。）またはその他の株式購入権に関して53,015,091株が付与され、未行使となっている。2016年6月30日現在の自己株式数は115,964,531株であった。

(注2) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質
新株予約権証券（以下「新株予約権」という。）は、ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー2012年従業員株式購入制度（以下「本制度」という。）に基づき、オファリングの開始前に制度運営管理者（下記1を参照されたい。）が設定した登録期間

中に、必要書類（以下「登録書類」という。）を記入し、当社または当社が指定する第三者の制度運営管理者に提出した参加者（以下「参加者」という。）が、当社普通株式を取得する権利である。登録書類には、(i)適格従業員が2016年度オフアリングにおいて購入を希望する普通株式数、(ii)オフアリングにおいて普通株式の購入に使用される適格従業員の基本給（下記2を参照されたい。）の割合、または(iii)オフアリングにおいて普通株式の購入に使用される適格従業員の基本給の金額を記載する。ただし、いずれの場合においても、適格従業員がオフアリングにおいて購入可能な普通株式数の上限は、普通株式の購入価格合計（1株当たりのオフアリング価格（下記3を参照されたい。）を統合し、当該価格に基づく。）が、そのオフアリングについての当該適格従業員の基本給の指定割合（以下「適用割合」という。）と等しくなる株式数とし、各オフアリングの適用割合は制度運営管理者により決定されるものとする。ただし、いかなる場合においても、かかる割合は当該適格従業員の基本給の10%を上回ることはないものとする。

2016年度オフアリングには、撤回の選択権が含まれない。従業員は一旦登録すれば、オフアリングへの参加を撤回することができない。従業員は、オフアリングへの参加および登録を選択した場合、購入申込みを行った株式の購入を完了することが必要となる。オフアリングの最終日時点で、全額の支払いがなされない場合、当社は、参加者の報酬および／または制度運営管理者の単独の裁量により本制度に基づき参加者に発行されたであろう普通株式から、特定のオフアリングにおいて参加者が申込みを行った株式の購入価格を支払うために必要な金額を控除することができる。

参加者が購入する株式数は、適格従業員の登録書類に指定された当社の普通株式数となる。参加者は、参加者がオフアリングにおいて購入することを選択した株式についてのオフアリング価格合計を（最終払込日までに一括払いで）直接拠出するか、またはオフアリング価格合計に充てるために、オフアリング中の各給料日に、オフアリングにかかる適用割合を超えない金額で、参加者がオフアリング中の各給料日に受領する給料からの天引きを行うかのいずれかの、参加者による取消不能の選択をするものとする。また、給料天引きを選択した参加者は、前払開始日（下記5を参照されたい。）から最終払込日までの期間中いつでも、当該参加者の未払いの申込額の全部に相当する金額の一括払いを行うことが認められるものとする。参加者（当該参加者が当初から一括払いを選択していたか否かを問わない。）が最終払込日前に当該支払いを送金する場合、当該参加者にかかるオフアリング価格は、当該オフアリングについてその時点で効力を有するオフアリング価格に基づいて確定されるものとする（すなわち、購入は確定的であり、その参加者のオフアリング価格は、最終払込日における普通株式の公正市場価値により減額されない（該当する場合））。）。さらに、新株予約権の行使時の普通株式1株当たりの払込金額は、オフアリング価格となる。ただし、オフアリング価格は、資本の変更、解散、清算、合併または資産売却により調整される可能性がある。

新株予約権は、ダウおよびその指定子会社の適格従業員に対する奨励制度として付与されるものであり、特定の期間中に給料からの天引積立または直接支払いにより当社普通株式を購入する機会を当社およびその指定子会社の従業員に提供することを目的とするものである。2016年度オフアリングにおいて参加者が申し込み可能な最低株式数は普通株式5株である。本制度に基づき購入可能な当社の普通株式数の上限は、原則として、35,000,000株とする。

本制度における新株予約権の行使条件（本制度への参加資格を充足し、給料からの天引積立または一括払いを行っていること。）が満たされている場合、新株予約権は適用ある行使日（下記4を参照されたい。）に自動的に行使されるものとする。適用ある行使日とは、(i)一括払いおよび／または前払いされた金額を参加者から受領し、制度運営管理者が指定した手続きに従って処理したとき、または(ii)オフアリングの最終日のうちのいずれかとし、適切な株式数が適用あるオフアリング価格で、一括払いの拠出金および／または給料からの天引積立をもって当該参加者のために購入されるものとする。参加者の給料からの天引積立または一括払いの拠出金の全額が行使日に株式の購入に充当されない場合、当社は超過額を（利息を付さずに）参加者に返還するものとする。ただし、参加者がかかる行使条件を満たさない場合は、新株予約権が行使されない可能性がある。

当社の新株予約権は、一括払いを選択していた申込人が理由の如何を問わずオフアリング中に適格従業員でなくなった場合、取消される。

1. 「制度運営管理者」とは、当社の人事担当コーポレート副社長をいう。
2. 「基本給」とは、オフアリングにかかる適格指定日現在の、オフアリング中に参加者に支払われる通常の基本給または賃金をいい、残業手当、交代制勤務割増金、販売奨励手当および手数料、賞金、能率給、手当、または本制度、その他の類似の従業員株式購入制度もしくはその他の株式を基礎とした報酬制度への参加に起因する報酬を含まないものとする。ただし、時間給従業員については、「基本給」は、当該オフアリングにかかる適格指定日現在の当該従業員の賃金率および通常の勤務スケジュールを考慮するものとする。
3. 「オフアリング価格」とは、オフアリングに関して、(i)オフアリング前年の第4四半期中の日の普通株式の公正市場価値またはオフアリング前年の第4四半期中の期間における普通株式の公正市場価値の平均値の85%以上（いずれの場合も、制度運営管理者により特定される。）、および(ii)オフアリングにおける購入に係る支払いを最終払込日より前に一括払いまたは前払いにより行うことを選択する参加者（かかる者にとってのオフアリング価格は本制度の第2条(o)の第(i)項に基づき決定される。）に関する場合を除き、オフアリングにかかる最終払込日における普通株式の

公正市場価値のうち、いずれか低い方に相当する金額をいう。ただし、オファリング価格は本制度の第17条に従い調整される可能性がある。

4. 「行使日」とは、各オファリングの最終日、ならびに／または一括払いおよび／もしくは前払いされた金額を参加者から受領し、制度運営管理者が指定した手続きに従って処理する、オファリング中のその他の日をいう。
 5. 「前払開始日」とは、本制度の第6条に記載されているとおり、オファリングに関して参加者が一括払いを行うことができる最初の日として、制度運営管理者がオファリングに関して指定した日をいう。
- (注3) (a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容：所有者と当社との間の特別な取決めはない。本制度は、本制度の規則等に従った運用がなされる。
- (b) 当社の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容： 該当なし
- (c) 当社の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容： 該当なし
- (d) その他投資者の保護を図るため必要な事項： 該当なし

当社が付与した株式による報奨は、主に新株予約権（ストックオプション）から構成される。当社が付与したストックオプションおよびESPPの一部として従業員が購入した株式の当期末（2016年6月30日）の状況は以下のとおりである。

報奨の種類	残高	行使により発行する 株式の加重平均付与価格	資本組入額
オプション	38,934,124株	36.13ドル	1,407百万ドル
後配株式	6,486,728株	47.39ドル	307百万ドル
業績連動型後配株式	6,881,327株	47.37ドル	326百万ドル
従業員株式購入制度	712,912株	40.44ドル	29百万ドル

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第2四半期会計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	886,791
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数	886,791
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等	40.44ドル
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額	35,861,828ドル
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	886,791
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	886,791
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	40.44ドル

当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	35,861,828ドル
当該四半期会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	712,912

(3) 【発行済株式総数および資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資本金	
	増減数（株）	残高（株）	増減額 （百万ドル）	残高（百万ドル）
2016年4月1日		1,242,794,836 普通株式		3,107（額面） （314,584百万円） 4,809（払込済資本） ^{（注2）} （486,911百万円）
		4,000,000 優先株式		4,000 （405,000百万円）
株式を基礎とした報酬制度の一環として発行された普通株式 ^{（注1）}	0 普通株式		81（払込済資本） （8,201百万円）	
2016年6月30日		1,242,794,836 普通株式		3,107（額面） （314,584百万円） 4,890（払込済資本） ^{（注2）} （495,113百万円）
		4,000,000 優先株式		4,000 （405,000百万円）

（注1）当社は、従業員株式購入制度に加入している当社従業員による株式購入権の行使、当社のストックオプション制度に基づくオプションの行使、後配株式報奨および業績連動型後配株式報奨の権利確定ならびに非従業員取締役に対する制限付き株式報奨の付与を実現するためにそれぞれ異なる日に株式を発行した。

（注2）株式の発行のほか、株式の発行、株式を基礎とした報酬活動およびダウの従業員持株制度に基づく制度参加者への株式の割当に関する費用および経費などの多くの要因により、当社の払込済資本残高は変化した。

(4) 【大株主の状況】

（2016年6月30日現在）

当期 順位	氏名または名称	住 所	所有 株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
1	ヴァンガード・グループ・ インク	100 Vanguard Boulevard Valley Forge, PA 19355	72,496	5.83%
2	ステイト・ストリート・ コーポレーション	One Lincoln Street Boston, MA 02111	44,825	3.61%
3	ブラックロック	400 Howard Street San Francisco, CA 94105	42,714	3.44%

4	ウェリントン・マネジメント・カンパニーLLP	280 Congress St. Boston, MA 02210	28,192	2.27%
5	キャピタル・ワールド・インベスターズ	333 South Hope Street Los Angeles, CA 90071	27,249	2.19%
6	フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ	245 Summer Street Boston, MA 02210	20,931	1.68%
7	サード・ポイントLLC	390 Park Avenue, 18th Floor New York, NY 10022	20,000	1.61%
8	フランクリン・アドバイザーズ・インク	One Franklin Parkway, Suite 2100 San Mateo, CA 94403	15,136	1.22%
9	キャピタル・リサーチ・グローバル・インベスターズ	333 South Hope Street Los Angeles, CA 90071	14,567	1.17%
合 計			286,110	23.02%

(注) 発行済株式総数の1.0%超の株主について記載している。この情報は、記載された法人により、2016年6月30日現在のザ・ダウ・ケミカル・カンパニー普通株式の保有に関して米国証券取引委員会に提出されたForm 13-Fによるものである。

2 【役員の状況】

2016年4月18日、当社は、コーポレート副社長兼財務管理本部長であるフェルナンド・ルイズ氏が今年後半にダウを退職する予定であると発表した。取締役会は、ゲイリー・マクガイア氏をルイズ氏の後任の副社長兼財務管理本部長に選出した。

第5 【経理の状況】

a. 本書記載のザ・ダウ・ケミカル・カンパニーおよび連結子会社(以下「当社」という。)の邦文の四半期財務書類(以下「邦文の四半期財務書類」という。)は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された2016年6月30日に終了した第2四半期の原文の四半期財務書類(以下「原文の四半期財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社の四半期財務書類の日本における開示については、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)第85条第1項の規定が適用されている。

邦文の四半期財務書類には、四半期財務諸表等規則に基づき、原文の四半期財務書類中の米ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2016年8月4日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=101.25円の為替レートが使用されている。

なお、四半期財務諸表等規則に基づき、日本と米国との会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第5の「3 日本と米国との会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第5の「2 その他」及び「3 日本と米国との会計原則の相違」の事項は原文の四半期財務書類には記載されていない。

b. 原文の四半期財務書類は、監査を受けていない。

1【四半期財務書類】

(1) 連結損益計算書（無監査）

(単位：百万ドルまたは百万株、ただし1株当たり数値を除く)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純売上高	\$ 11,952 (1兆2,101億円)	\$ 12,910 (1兆3,071億円)	\$ 22,655 (2兆2,938億円)	\$ 25,280 (2兆5,596億円)
売上原価	9,275	10,146	17,226	19,681
研究開発費	399	429	760	812
販売費および一般管理費	787	773	1,529	1,525
無形資産償却費	122	109	225	211
再構築費用	454	375	452	375
非連結関連会社の持分利益	82	272	121	440
雑収入（費用） - 純額	2,550	385	1,309	1,048
受取利息	18	11	38	28
支払利息および社債発行差金償却	208	232	409	473
法人所得税前利益	3,357 (3,399億円)	1,514 (1,533億円)	3,522 (3,566億円)	3,719 (3,765億円)
法人所得税	130	317	20	1,003
純利益	3,227 (3,267億円)	1,197 (1,212億円)	3,502 (3,546億円)	2,716 (2,750億円)
非支配持分に帰属する純利益（損失）	19	(23)	40	18
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する純利益	3,208 (3,248億円)	1,220 (1,235億円)	3,462 (3,505億円)	2,698 (2,732億円)
優先株式配当	85	85	170	170
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの普通株主に帰属する純利益	\$ 3,123 (3,162億円)	\$ 1,135 (1,149億円)	\$ 3,292 (3,333億円)	\$ 2,528 (2,560億円)
普通株式1株当たり情報：				
普通株式1株当たり利益 - 基本	\$ 2.79 (282円)	\$ 0.99 (100円)	\$ 2.96 (300円)	\$ 2.21 (224円)
普通株式1株当たり利益 - 希薄化後	\$ 2.61 (264円)	\$ 0.97 (98円)	\$ 2.83 (287円)	\$ 2.15 (218円)
普通株式1株当たり配当	\$ 0.46	\$ 0.42	\$ 0.92	\$ 0.84
加重平均社外流通普通株式数 - 基本	1,111.1	1,138.1	1,107.0	1,136.9
加重平均社外流通普通株式数 - 希薄化後	1,222.8	1,249.4	1,218.5	1,248.0
減価償却費	\$ 511	\$ 483	\$ 967	\$ 969
資本的支出	\$ 997	\$ 998	\$ 1,817	\$ 1,901

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

(2) 連結包括利益計算書（無監査）

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
純利益	\$ 3,227	\$ 1,197	\$ 3,502	\$ 2,716
その他の包括利益（損失）、税引後				
投資未実現利益の純変動額	15	1	34	(1)
為替換算調整額	(86)	317	242	(620)
年金およびその他の退職後給付制度に係る修正	455	123	547	248
キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ商品評価益（損） - 純額	33	(11)	(1)	(20)
その他の包括利益（損失）	417	430	822	(393)
包括利益	3,644 (3,690億円)	1,627 (1,647億円)	4,324 (4,378億円)	2,323 (2,352億円)
非支配持分に帰属する包括利益（損失）、税引後	31	(32)	68	9
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する包括利益	\$ 3,613 (3,658億円)	\$ 1,659 (1,680億円)	\$ 4,256 (4,309億円)	\$ 2,314 (2,343億円)

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

(3) 連結貸借対照表（無監査）

(単位：百万ドル)	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金および現金同等物(内、変動持分事業体の使用目的に限定される現金および現金同等物 - 2016年：109百万ドル、2015年：158百万ドル)	\$ 7,309	\$ 8,577
受取債権：		
営業債権（貸倒引当金 - 2016年：106百万ドル、2015年：94百万ドル控除後）	5,171	4,078
その他	4,102	3,768
棚卸資産	8,212	6,871
その他の流動資産	1,516	647
流動資産合計	26,310 (2兆6,639億円)	23,941 (2兆4,240億円)
投資		
非連結関連会社に対する投資	3,576	3,958
その他の投資(内、公正価値で保有している投資 - 2016年：1,960百万ドル、2015年：1,866百万ドル)	2,985	2,923
長期受取債権	753	765
投資合計	7,314	7,646
有形固定資産		
有形固定資産	56,700	50,802
控除：減価償却累計額	33,917	32,948
有形固定資産 - 純額(内、変動持分事業体の使用目的に限定される有形固定資産 - 純額 - 2016年：1,054百万ドル、2015年：1,717百万ドル)	22,783	17,854
その他の資産		
のれん	15,442	12,154

その他の無形資産（償却累計額 - 2016年：4,009百万ドル、2015年：3,770百万ドル控除後）	6,463	3,617
繰延税金資産	2,558	2,140
アスベスト関連未収保険金 - 長期	39	51
繰延費用およびその他の資産	615	535
その他の資産合計	25,117	18,497
資産合計	\$ 81,524 (8兆2,543億円)	\$ 67,938 (6兆8,787億円)

負債および持分の部

流動負債		
短期借入金	\$ 235	\$ 454
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	259	541
支払債務：		
営業債務	4,441	3,577
その他	2,607	2,287
未払法人所得税	625	452
未払配当金	597	592
未払費用およびその他の流動負債	4,117	3,212
流動負債合計	12,881 (1兆3,042億円)	11,115 (1兆1,254億円)
長期借入債務（内、変動持分事業体のノンリコース債務 - 2016年：393百万ドル、2015年：487百万ドル）		
	20,852	16,215
その他の長期負債		
繰延税金負債 - 長期	982	587
年金およびその他の退職後給付債務 - 長期	9,894	9,119
アスベスト関連負債 - 長期	357	387
その他の長期債務	6,324	4,332
その他の長期負債合計	17,557	14,425
株主持分		
優先株式、シリーズA	4,000	4,000
普通株式	3,107	3,107
払込剰余金	4,890	4,936
利益剰余金	30,680	28,425
その他の包括損失累計額	(7,845)	(8,667)
未稼得ESOP株式	(232)	(272)
自己株式 - 取得原価	(5,664)	(6,155)
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの株主持分	28,936 (2兆9,298億円)	25,374 (2兆5,691億円)
償還不能非支配持分	1,298	809
持分合計	30,234	26,183
負債および持分合計	\$ 81,524 (8兆2,543億円)	\$ 67,938 (6兆8,787億円)

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書（無監査）

	6月30日に終了した6ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年
営業活動		
純利益	\$ 3,502	\$ 2,716

純利益を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：

減価償却費および償却費	1,287	1,276
繰延税金費用貸方計上	(993)	(69)
非連結関連会社の利益が受取配当金を下回る額	388	187
年金拠出額	(506)	(725)
投資売却益 - 純額	(48)	(28)
有形固定資産、事業および連結会社売却益 - 純額	(74)	(734)
非連結関連会社に対する所有持分の売却益 - 純額	—	(27)
非連結関連会社の段階取得に係る利益 - 純額	(2,445)	(361)
再構築費用	452	375
株式報酬協定からの超過タックス・ベネフィット	(32)	(21)
その他の損失 - 純額	62	15
資産・負債の増減、取得および売却企業の影響を控除後：		
受取債権	(1,320)	(699)
営業債権のための導管体に対する持分からの収入	753	713
棚卸資産	(238)	(29)
支払債務	433	(110)
その他の資産および負債	1,049	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270 (2,298億円)	2,664 (2,697億円)
投資活動		
資本的支出	(1,817)	(1,901)
セール・アンド・リースバック予定の資産の建設	(12)	—
資産のセール・アンド・リースバックによる収入	32	—
エスクロー勘定への支払い	(835)	—
有形固定資産、事業および連結会社の売却による収入 - 譲渡現金控除後	177	1,471
有形固定資産、事業および連結会社の取得 - 取得現金控除後	(224)	(54)
非連結関連会社の段階取得において取得した現金	1,050	—
非連結関連会社に対する投資および貸付金	(569)	(383)
非連結関連会社からの分配および貸付金の返済	8	11
非連結関連会社に対する所有持分の売却による収入	—	33
投資の購入	(301)	(177)
投資の売却および満期償還による収入	428	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,063) (2,089億円)	(762) (772億円)
財務活動		
短期借入金の増減	(66)	(62)
長期借入債務の発行による収入	30	211
長期借入債務の返済	(459)	(108)
自己株式の取得	—	(500)
普通株式の売却による収入	234	294
取引資金調達コスト、債務発行費およびその他の費用	(2)	(3)
株式報酬協定からの超過タックス・ベネフィット	32	21
非支配持分からの拠出	—	16
非支配持分への分配	(66)	(24)
株主への配当金支払	(1,185)	(1,125)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,482) (1,501億円)	(1,280) (1,296億円)
為替レート変動による資金への影響額	7	(52)
要約		

現金および現金同等物の増加額（減少額）	(1,268)	570
現金および現金同等物期首残高	8,577	5,654
現金および現金同等物期末残高	\$ 7,309 (7,400億円)	\$ 6,224 (6,302億円)

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

(5) 連結持分計算書（無監査）

(単位：百万ドル、ただし1株当たり数値を除く)	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年
優先株式		
期首残高および期末残高	\$ 4,000	\$ 4,000
普通株式		
期首残高および期末残高	3,107	3,107
払込剰余金		
期首残高	4,936	4,846
普通株式の発行 / 売却	234	294
株式を基礎とした報酬およびESOP株式の割り当て	(280)	(301)
期末残高	4,890	4,839
利益剰余金		
期首残高	28,425	23,045
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの普通株主に帰属する純利益	3,292	2,528
普通株式配当（1株当たり：2016年0.92ドル、2015年0.84ドル）	(1,021)	(956)
参加型証券に関する配当同等物	(16)	(11)
期末残高	30,680	24,606
その他の包括損失累計額		
期首残高	(8,667)	(8,017)
その他の包括利益（損失）	822	(393)
期末残高	(7,845)	(8,410)
未稼得ESOP株式		
期首残高	(272)	(325)
ESOP加入者に割り当てられた株式	40	41
期末残高	(232)	(284)
自己株式		
期首残高	(6,155)	(4,233)
取得	—	(500)
発行 - 報酬制度	491	487
期末残高	(5,664)	(4,246)
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの株主持分	28,936 (2兆9,298億円)	23,612 (2兆3,907億円)
償還不能非支配持分	1,298	839
持分合計	\$ 30,234 (3兆612億円)	\$ 24,451 (2兆4,757億円)

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

(6) 連結財務諸表に対する注記（無監査）

注記1 連結財務諸表 表示の基礎

ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーおよびその子会社（以下、「ダウ」または「当社」という。）の無監査の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成されており、表示期間の業績を適正に表示するために必要であると経営者が判断した調整事項（通常の経過勘定を含む。）をすべて反映している。これらの財務諸表は、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10-Kによる年次報告書に含まれる監査済連結財務諸表およびその注記と併せて読むことが想定されている。

重要な会計方針の更新

外貨換算

全世界において、主として現地通貨が機能通貨として用いられている。現地通貨を機能通貨とする事業の換算差損益は、連結貸借対照表上、「その他の包括損失累計額」（以下「AOCL」という。）に計上されている。一部の子会社については、米ドルが機能通貨として用いられている。これは、製造・販売する製品が米ドル建て市場に連動している経済環境で子会社が営業活動を行っている場合や、国外子会社が超インフレ環境で営業活動を行っている場合に発生する。米ドルが機能通貨である場合には、外貨換算差損益は損益に反映されている。

会計基準アップデート2015-17「法人所得税（トピック740）：繰延税金の貸借対照表上の分類」の適用

2016年度第1四半期に、当社は会計基準アップデート（以下「ASU」という。）2015-17を早期適用した。当社は、当該新ガイダンスを遡及ベースで適用することを選択し、その結果、2015年12月31日現在の連結貸借対照表の繰延税金資産および負債の表示が変更された。詳細については注記2を参照のこと。さらに、前年度の連結貸借対照表が変更され、前払税金資産293百万ドルが「その他の流動資産」に組替えられた。以下の表は、2015年12月31日現在の連結貸借対照表に対する変更を要約したものである。

2015年12月31日現在の連結貸借対照表に対する変更の要約

（単位：百万ドル）	届出時	更新後
繰延税金資産 - 流動	\$ 827	\$ —
その他の流動資産	\$ 354	\$ 647
流動資産合計	\$ 24,475	\$ 23,941
繰延税金資産 - 長期	\$ 1,694	\$ 2,140
その他の資産合計	\$ 18,051	\$ 18,497
資産合計	\$ 68,026	\$ 67,938
繰延税金負債 - 流動	\$ 100	\$ —
流動負債合計	\$ 11,215	\$ 11,115
繰延税金負債 - 長期	\$ 575	\$ 587
その他の長期負債合計	\$ 14,413	\$ 14,425
負債および持分合計	\$ 68,026	\$ 67,938

注記2 最近の会計ガイダンス

最近適用された会計ガイダンス

2016年度第1四半期において、当社はASU 2015-02「連結（トピック810）：連結分析の改訂」を適用した。これは、変動持分モデルおよび議決権持分モデルの両方を変更するとともに、ASU 2010-10に含まれている、一定の投資ファンドに関する財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）基準書第167号の無期限の適用延期を廃止している。他の法的事業体に対する変動持分を保有するすべての報告企業は、連結に関する結論および開示要求を再評価する必要があるが生じた。当該ASUは、2015年12月15日より後に開始する年次期間から適用され、期中期間も含め、早期適用が認められていた。当該ガイダンスの適用は、連結財務諸表に影響を及ぼさなかった。

2016年度第1四半期において、当社はASU 2015-05「無形資産 - のれんおよびその他 - 内部使用ソフトウェア（サブトピック350-40）：クラウド・コンピューティング契約において支払った手数料の顧客側の会計処理」を適用した。これは、クラウド・コンピューティング契約にソフトウェア・ライセンスが含まれるか否かに関

するガイダンスを規定している。クラウド・コンピューティング契約にソフトウェア・ライセンスが含まれる場合、顧客は、契約におけるソフトウェア・ライセンスの要素を、他のソフトウェア・ライセンスの取得と同様に会計処理しなければならない。クラウド・コンピューティング契約にソフトウェア・ライセンスが含まれない場合、顧客は当該契約をサービス契約として会計処理しなければならない。当該ASUは、2015年12月15日より後に開始する年次期間（当該年次期間中の期中期間を含む。）から適用され、早期適用が認められていた。当該ガイダンスの適用は、連結財務諸表に影響を及ぼさなかった。

2016年度第1四半期において、当社はASU 2015-17「法人所得税（トピック740）：繰延税金の貸借対照表上の分類」を早期適用した。これは、分類された財政状態計算書において繰延税金負債および資産を長期として分類するように要求することにより、繰延法人所得税の表示を簡素化するものである。当該ASUは、2016年12月15日より後に開始する年次期間およびこれらの年次期間の期中期間に関して発行される財務諸表から適用され、将来に向かって、または遡及的に適用することができる。当該変更は、連結貸借対照表の「繰延税金資産」および「繰延税金負債」に遡及的に反映されており、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。詳細については注記1を参照のこと。

2016年6月30日現在、公表されたが未だ適用されていない会計ガイダンス

2014年5月、FASBIは、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益（トピック606）」を公表した。これは、収益認識に関する新たな包括的基準であり、米国GAAPに基づく現行のすべての収益認識ガイダンスを置き換えるものである。当該基準の基本原則は、企業は約束した財またはサービスを顧客に移転する際、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益を認識するというものである。2015年8月に公表されたASU 2015-14「顧客との契約から生じる収益（トピック606）：発効日の延期」は、当該ASUの発効日を2017年12月15日以後開始する年次および期中期間へと変更した。早期適用が認められるが、公開企業の当初の発効日（2016年12月15日以後開始する年次および期中期間）より前の適用は認められない。企業は、ASU 2014-09のガイダンスの適用にあたり、完全遡及アプローチまたは修正アプローチのいずれかを使用する選択肢を有する。当社は現在、当該ガイダンスの適用による影響について評価している。

2014年5月、FASBおよび国際会計基準審議会は、新収益基準の適用に関連して生じうる論点についてフィードバックを得るために、財務諸表作成者、監査人および財務諸表利用者で構成される収益認識に関する合同移行リソース・グループ（以下「TRG」という。）を創設した。TRGからのフィードバックを受けて、FASBIは適用上の課題の一部に対応するために、明確化、適用ガイダンスおよび実務上の便法を提供する追加のガイダンスを公表した。2016年3月、FASBIはASU 2016-08「顧客との契約から生じる収益（トピック606）：本人か代理人かの検討（収益を総額表示するか純額表示するか）」を公表した。これは、企業が収益取引における本人であるか代理人であるかの評価に関する改訂である。当該改訂は、本人か代理人かに関する評価を明確化し、より一貫した適用につなげるために論点に対応するものである。2016年4月、FASBIはASU 2016-10「顧客との契約から生じる収益（トピック606）：履行義務の識別およびライセンス供与」を公表した。これは、履行義務の識別および知的財産権のライセンスの会計処理に関する新収益認識基準の改訂を含むものである。履行義務の識別に関連する当該改訂は、約束された財またはサービスがどのような場合に区分して識別可能であるかを明確化し、企業が契約との関連で重要でない項目を無視できるようにするものである。ライセンス供与に関する適用ガイダンスの改訂は、知的財産権のライセンス供与において収益を一定期間にわたり認識するかまたはある時点で認識するかを決定する約束の本質を、企業がどのように評価すべきかを明確化している。2016年5月、FASBIはASU 2016-12「顧客との契約から生じる収益（トピック606）：狭い範囲の改訂および実務上の便法」を公表した。これは、回収可能性、売上税の表示、現金以外の対価ならびに完了した契約および移行時の契約変更の評価に関して明確化および適用ガイダンスを提供するものである。当該新基準の適用日および経過措置はASU 2014-09と同様である。当社は現在、当該ガイダンスの適用による影響について評価している。

2015年7月、FASBIはASU 2015-11「棚卸資産（トピック330）：棚卸資産の測定の簡略化」を公表した。これは、先入先出法（以下「FIFO」という。）または平均原価法を使用して測定される棚卸資産に適用される。最新のガイダンスの下では、企業は、対象範囲に含まれる棚卸資産を、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しなければならない。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売却価格から、合理的に予測可能な完成までのコスト、処分コストおよび運送コストを差し引いたものである。後入先出法（以下「LIFO」という。）を使用して測定される棚卸資産の事後測定には変更がない。当該ASUは、2016年12月15日より後に開始する年次期間および期中期間から適用され、将来に向かって適用されなければならない、期中または年次報告期間の期首時点における早期適用が認められている。当社は現在、当該ガイダンスの適用による影響について評価している。

2016年1月、FASBはASU 2016-01「金融商品 - 全般（サブトピック825-10）：金融資産と金融負債の認識および測定」を公表した。これは、米国GAAPの金融商品の分類および測定に関するガイダンスを修正するものである。現行ガイダンスへの変更は、主に持分投資の会計処理、公正価値オプションを適用した金融負債ならびに金融商品の表示および開示要求に影響を及ぼす。さらに、当該ASUは、売却可能負債証券の未実現損失に起因する繰延税金資産を認識する際の評価性引当額の評価に関連するガイダンスを明確化する。当該新基準は、2017年12月15日より後に開始する事業年度および期中期間から適用される。適用にあたり、企業は、当該ガイダンスが適用される最初の報告期間の期首の貸借対照表への累積影響額の調整により、当該修正を適用しなければならない。早期適用は、公正価値オプションを適用した金融負債の金融商品固有の信用リスクに起因する公正価値変動をその他の包括利益に計上する規定を除いて認められない。当社は現在、当該ガイダンスの適用による影響について評価している。

2016年2月、FASBはASU 2016-02「リース（トピック842）」を公表した。これは、資産をリースする組織に対して、リースにより生じた権利および義務に対する資産および負債を貸借対照表に認識することを要求するものである。当該新ガイダンスは、リース期間が12ヶ月を超えるリースの資産および負債を借り手が認識することを要求するもので、財務諸表における認識、表示および測定は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとしての分類によって決定する。さらに、当該新ガイダンスは、投資家およびその他の財務諸表利用者がリースから生じるキャッシュ・フローの金額、時期および不確実性をよりよく理解することに役立つ開示を要求する。貸し手の会計処理は、現行の米国GAAPから概ね変更はないが、2014年に公表された新収益認識ガイダンスに整合させるための的を絞った改善が含まれている。当該新基準は、2018年12月15日より後に開始する事業年度およびこれらの事業年度の期中期間から修正遡及アプローチを用いて適用され、早期適用が認められている。当社は現在、当該ガイダンスの適用による影響について評価している。

2016年3月、FASBはASU 2016-09「報酬 - 株式報酬（トピック718）：従業員株式報酬の会計処理の改善」を公表した。これは、法人所得税、失効、源泉徴収税に関する法定の要求の会計処理およびキャッシュ・フロー計算書における分類を含む、従業員に対する株式報酬の会計処理の複数の側面を簡素化するものである。当該新基準は、2016年12月15日より後に開始する事業年度およびこれらの事業年度の期中期間から適用される。早期適用は、財務諸表がまだ発行されていない年次期間または期中期間において認められており、適用する当該ASUにおけるすべての改訂は同じ期間に採用されなければならない。当社は現在、当該ガイダンスの適用による影響について評価している。

注記3 再構築

2016年度の再構築

2016年6月27日、当社の取締役会はダウ・コーニング・コーポレーション（以下「ダウ・コーニング」という。）の最近の所有持分の再編に関連する施策を組み込んだ再構築計画を承認した。ダウの価値の増大およびシナジー目標に整合したこれらの施策は、約2,500人の世界規模の人員の削減（この大半がダウ・コーニング取引に関連するシナジーに起因する。）をもたらす。これらの施策は今後2年以内に完了する見込みである。

これらの施策の結果、当社は2016年度第2四半期に税引前で449百万ドルの再構築費用を計上した。当該費用の内訳は、退職金費用268百万ドル、資産の評価減および全額償却153百万ドルならびに撤退および処分活動に関連した費用28百万ドルであった。これらの費用の影響は、連結損益計算書上「再構築費用」に表示され、以下の表のとおり当社のセグメント別の業績に反映されている。

オペレーティング・セグメント別の 2016年度再構築費用

（単位：百万ドル）	退職金費用	長期性資産およびその他の 資産の減損	撤退または処分活動に関連した費用	合計
コンシューマー・ソリューションズ	\$ —	\$ 23	\$ 5	\$ 28
インフラストラクチャー・ソリューションズ	—	74	23	97
パフォーマンス・プラスチック	—	10	—	10
コーポレート	268	46	—	314
合計	\$ 268	\$ 153	\$ 28	\$ 449

2016年度第2四半期の再構築費用の構成要素についての詳細は、以下のとおりである。

退職金費用

再構築費用には、主に2018年6月30日までの従業員約2,500人の退職に係る、当社の現行の給付協定の条件に基づく退職金268百万ドルが含まれている。これらの費用は「コーポレート」に計上された。

長期性資産およびその他の資産の減損

2016年度第2四半期において、資産の評価減および全額償却に関連した再構築費用は合計153百万ドルであった。これらの評価減および全額償却に関する詳細は、以下のとおりである。

- ・ 2016年度第2四半期において、当社は、ミシガン州ミッドランドのエネルギー・アンド・ウォーター・ソリューションズの太陽光発電関連製造施設の閉鎖を含む資産の評価減および全額償却、カリフォルニア州ミルピタスの太陽光発電施設の評価減、ならびに設備投資計画および仕掛研究開発の全額償却として、70百万ドルの費用を計上した。当該費用は「インフラストラクチャー・ソリューションズ」オペレーティング・セグメントに反映された。ミッドランドの施設は、2016年度第4四半期末までに閉鎖される予定である。
- ・ 競争力を強化し、ダウ・コーニングの所有持分の再編に関連したコストを合理化するために、日本の山北およびノースカロライナ州グリーンズボロのシリコン製造施設を2018年度第2四半期末までに閉鎖する予定であり、稼働停止した施設1件を2016年度第2四半期に閉鎖した。このため、2016年度第2四半期において、当社は25百万ドルの費用を計上し、「コンシューマー・ソリューションズ」（21百万ドル）および「インフラストラクチャー・ソリューションズ」（4百万ドル）に反映した。
- ・ 全社的施設およびデータ・センターの一部の閉鎖および/または統合。2016年度第2四半期において、評価減25百万ドルが計上され、「コーポレート」に反映された。これらの施設は2018年度第2四半期末までに閉鎖される予定である。
- ・ 小規模な製造施設1件を閉鎖し、原価法による投資および航空機を含むその他の非製造資産を評価減する決定が下された。2016年度第2四半期において、33百万ドルの評価減が計上され、「コンシューマー・ソリューションズ」（2百万ドル）、「パフォーマンス・プラスチック」（10百万ドル）および「コーポレート」（21百万ドル）に反映された。当該製造施設は2016年度第2四半期に閉鎖された。

撤退および処分活動に関連した費用

契約解除の違約金、環境修復および製品保証責任を含む撤退および処分活動に関連した再構築費用は、2016年度第2四半期において合計28百万ドルとなり、「コンシューマー・ソリューションズ」（5百万ドル）および「インフラストラクチャー・ソリューションズ」（23百万ドル）に反映された。

以下の表は当社の2016年度再構築引当金に関連した活動の要約であり、当該引当金は連結貸借対照表において「未払費用およびその他の流動負債」および「その他の長期債務」に含まれている。

2016年度再構築活動

(単位：百万ドル)	退職金費用	長期性資産 およびその他 の資産の減損	撤退および 処分活動に 関連した費用	合計
2016年度第2四半期に認識した再構築費用	\$ 268	\$ 153	\$ 28	\$ 449
引当金の目的取崩額	—	(153)	—	(153)
2016年6月30日現在の引当金残高	\$ 268	\$ —	\$ 28	\$ 296

2015年度の再構築

2015年4月29日、ダウの取締役会は、ダウの塩素バリュー・チェーンの大部分の分離に伴い、組織を一層合理化し、当社の拠点を最適化するための施策を承認した。これらの施策は、ダウの価値の増大および生産性目標を一層加速させるものであるが、多数の事業および機能にわたる約1,750人の人員の削減、ならびに競争力の強化に向けた製造設備の調整をもたらす。これらの施策は主に2017年3月31日までに完了する見込みである。

2015年度再構築活動の結果として、当社は2015年度第2四半期に税引前で375百万ドルの再構築費用を計上した。当該費用の内訳は、撤退および処分活動に関連した費用10百万ドル、退職金費用196百万ドルならびに資産の評価減および全額償却169百万ドルであった。2015年度第4四半期において、当社は、組織の合理化を目的と

した当社の取り組みの一環である約500人の追加の人員整理のための退職金費用39百万ドルならびに撤退および処分活動に関連した費用1百万ドルを含む、40百万ドルの再構築費用の修正を計上した。

退職金費用

2015年度第2四半期に計上された再構築費用には、従業員約1,750人の退職に係る、当社の現行の給付協定の条件に基づく退職金196百万ドルが含まれていた。2015年度第4四半期において、当社は、主に2017年3月31日までの約500人の従業員の追加の退職に関連する追加費用39百万ドルを計上した。当該費用は「コーポレート」に計上された。2015年12月31日現在、退職金92百万ドルが支払済であり、約1,250人の従業員に対して143百万ドルの負債が残存していた。2016年度の最初の6ヶ月間において、退職金55百万ドルが支払済であり、2016年6月30日現在、約650人の従業員に対して88百万ドルの負債が残存していた。

2015年度再構築費用の修正

2016年度第1四半期において、当社は、長期性資産の減損に関連した2015年度再構築費用に2百万ドルの有利な調整を計上し、これを連結損益計算書上「再構築費用」に計上し、「インフラストラクチャー・ソリューションズ」セグメントに反映した。

2016年度第2四半期において、当社は、撤退および処分活動に係る追加の未払費用に関連して2015年度再構築費用に5百万ドルのマイナスの調整を行い、これを連結損益計算書上「再構築費用」に計上して、「農業科学品」（4百万ドル）および「コンシューマー・ソリューションズ」（1百万ドル）に反映した。

以下の表は当社の2015年度再構築引当金に関連した活動の要約であり、当該引当金は連結貸借対照表において「未払費用およびその他の流動負債」に含まれている。

2015年度再構築活動

(単位：百万ドル)	撤退および処分活動に 関連した費用	退職金費用	合計
2015年12月31日現在の引当金残高	\$ 10	\$ 143	\$ 153
現金支払額	(1)	(30)	(31)
2016年3月31日現在の引当金残高	\$ 9	\$ 113	\$ 122
引当金の調整	5	—	5
現金支払額	(1)	(25)	\$ (26)
2016年6月30日現在の引当金残高	\$ 13	\$ 88	\$ 101

ダウは、事業の効率および費用効果を向上させ、全事業および全地域を通じて競争力を確保する方法を継続的に模索しているため、2015年度および2016年度の再構築活動に関連した将来の費用の発生を予想している。将来費用には、閉鎖施設に関連した取壊し費用および再構築計画の実行費用が含まれる予定であり、これらは発生時に認識される。当社はまた、その他の最適化活動に関連した解雇に係る給付を含む追加の従業員関連費用の発生も予想している。これらの費用は、現時点では合理的に見積もることができないため、これらの再構築活動の表には含まれていない。

注記4 事業の取得および売却

ダウ・コーニング・コーポレーションの所有持分の再編

2016年6月1日、当社は、コーニング・インコーポレイテッド（以下「コーニング」という。）、ダウ・コーニングおよびHSアップステート・インク（以下「Splitco」という。）との取引の完了を発表した。同取引に基づき、コーニングは、コーニングのダウ・コーニングに対する50%の株式持分を、コーニングのヘムロック・セミコンダクター・グループ（以下「HSCグループ」という。）に対する過去の比例的持分を保有するSplitcoの株式の100%および現金約48億ドルと、ダウ・コーニングとの間で交換した（以下「DCC取引」という。）。DCC取引の結果、これまでダウとコーニングの50対50の合併会社であったダウ・コーニングは、現在ダウの完全所有子会社である。DCC取引に関連して、2016年5月31日、Splitcoへの現金拠出の資金を供給するために、ダウ・コーニングは45億ドルの負債を負担した。詳細については、注記6、7、13および14を参照のこと。

2016年6月1日現在、HSCグループを除くダウ・コーニングに対する当社の株式持分は1,968百万ドルであり、これまで連結貸借対照表上「非連結関連会社に対する投資」に分類されていた。当該株式持分は公正価値に再測定され、その結果、クロージング費用および当社のダウ・コーニングに対する持分に関連するその他の包括損失控除後で2,445百万ドルの非課税利益が発生した。当該利益は、「雑収入（費用）-純額」に計上され、「コンシューマー・ソリューションズ」（1,301百万ドル）および「インフラストラクチャー・ソリューションズ」（1,144百万ドル）セグメントに反映された。当社は、主に当社のダウ・コーニングに対する投資の基準額の差異に関して過去に認識した繰延税金負債の再評価により、141百万ドルのDCC取引によるタックス・ベネフィットを認識した。

当社は、ダウ・コーニングの企業公正価値を算定するために、割引キャッシュ・フロー・モデルによるインカム・アプローチを適用した。当該評価プロセスの結果、企業公正価値は9,636百万ドルとなった。以下の表は、HSCグループを除く、2016年6月1日現在のダウ・コーニングの残余資産および負債（現在はダウに完全に連結されている。）の公正価値を要約したものである。2016年6月30日現在の評価プロセスは完了していない。当該公正価値の最終決定の結果、以下の表に表示されている価額に対して追加の調整が発生する場合がある。

2016年6月1日現在の取得資産および引受負債

（単位：百万ドル）

過去に保有していた持分投資の公正価値（HSCグループを除く）	\$	4,818
取得資産の公正価値		
現金および現金同等物	\$	1,050
受取債権 - 営業債権		640
受取債権 - その他		223
棚卸資産		1,147
その他の流動資産		51
非連結関連会社に対する投資		110
長期受取債権		112
有形固定資産		4,019
その他の無形資産(1)		2,987
繰延税金資産		1,001
その他の資産		98
取得資産合計	\$	11,438
引受負債の公正価値		
支払債務 - 営業債務	\$	374
未払法人所得税		261
未払費用およびその他の流動負債		406
その他の流動負債		95
長期借入債務		4,672
繰延税金負債		1,840
年金およびその他の退職後給付債務 - 長期(2)		1,241
その他の長期債務		438
引受負債合計	\$	9,327
償還不能非支配持分	\$	473
のれん	\$	3,180

(1) 商標権30百万ドル、ライセンスおよび知的財産権1,200百万ドル、ソフトウェア2百万ドルならびに顧客関連の無形資産1,755百万ドルが含まれている。詳細については、注記6を参照のこと。

(2) 年金およびその他の退職後給付債務ならびに長期就業不能給付債務が含まれている。

DCC取引の結果、税務上損金に算入できないのれん3,180百万ドルを認識した。のれんの大部分は、DCC取引により発生すると見込まれるシナジーによって構成されている。コスト・シナジーは、労働力の統合と、大規模な拠点におけるエネルギー契約のバランス調整、製品の保管および物流の拠点の最適化、原材料および保守に

関するベスト・プラクティスの実践、情報技術サービス組織の結合および既存の研究開発に関するナレッジ管理システムの活用などの施策による節約との組み合わせによって達成される。セグメント別の配分を含むのれんに関する詳細については、注記6を参照のこと。

取得した「受取債権 - 営業債権」の公正価値は640百万ドルであり、契約上の債権の総額654百万ドルのうち14百万ドルが回収不能であるとみなされた。2016年6月1日付でダウ・コーニングから引き受けた負債には、評価額290百万ドルのプレスト・インプラントおよびその他の製造物責任に関する請求に関連した偶発債務および評価額105百万ドルの商業債権者の問題が含まれ、それぞれ連結貸借対照表上「その他の長期債務」および「未払費用およびその他の流動負債」に計上された。偶発債務の詳細については注記11を参照のこと。2016年6月1日に、繰越欠損金総額568百万ドルをダウ・コーニングから引き受けた。当該繰越欠損金は、2020年度より後の年度に繰越期限切れとなって消滅するか、無期限のものである。

以下の表は、DCC取引により生じた繰延税金資産および負債の基礎となる主要な資産・負債クラスの要約である。

2016年6月1日現在の繰延税金残高			
(単位：百万ドル)			
	繰延税金資産		繰延税金負債
有形固定資産	\$	161	\$ 743
税務上の繰越欠損金および繰越税額控除		227	—
退職後給付債務		474	—
その他の未払費用および引当金		68	52
無形資産		11	1,004
棚卸資産		2	33
長期借入債務		49	—
投資		23	8
小計	\$	1,015	\$ 1,840
評価性引当額		(14)	—
繰延税金残高合計	\$	1,001	\$ 1,840

当社は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）805「企業結合」の開示要求を評価し、DCC取引が所有持分の再編日以後のダウ・コーニングの収益および利益ならびに補足プロフォーム情報を開示する目的上重要な企業結合とはみなされないと判断した。

HSCグループを除くダウ・コーニングの業績は、2016年6月から当社の連結損益計算書に完全に連結されている。2016年6月より前には、ダウ・コーニングの経営成績に対する当社の50%の持分が、連結損益計算書上「非連結関連会社の持分利益」に報告されていた。HSCグループの業績は引き続き持分法投資として扱われ、連結損益計算書上「非連結関連会社の持分利益」に報告されている。

コオペラティーバ・セントラル・デ・ペスキーザ・アグリコラの種子事業の取得

2015年1月30日、ダウ・アグロサイエンスLLCは、コオペラティーバ・セントラル・デ・ペスキーザ・アグリコラ（以下「Coodetec」という。）の種子事業を169百万ドルで取得した。このうち、121百万ドルが2015年度に支払われており、24百万ドルが2016年度第1四半期に支払われ、残りの部分は2017年度の第1四半期の末までに支払われる。Coodetecの種子事業の取得は、ダウ・アグロサイエンスの大豆プログラムの進展を促し、トウモロコシ市場セグメントにおける当社の地位を強化すると見込まれている。

ユニベーション・テクノロジーズ LLCの段階取得

2015年5月5日、これまでダウとエクソンモービル・ケミカル・カンパニー（以下「エクソンモービル」という。）との50対50の合併会社であったユニベーション・テクノロジーズ LLC（以下「ユニベーション」という。）は、エクソンモービルがそのユニベーションに対する株式持分のすべてをユニベーションの一定の資産

および負債と引き換えに処分した結果、ダウの完全所有子会社となった。ユニベーションに対する当社の株式持分159百万ドルは、以前は連結貸借対照表上「非連結関連会社に対する投資」に分類されていたが、公正価値に再測定され、結果として非課税の利益361百万ドルが2015年度第2四半期に「雑収入（費用） - 純額」に認識され、「パフォーマンス・プラスチック」セグメントに反映された。

ユニベーションの経営成績は、2015年5月から当社の連結損益計算書に完全に連結された。2015年5月以前には、ユニベーションの経営成績に対する当社の50%の持分が、連結損益計算書上「非連結関連会社の持分利益」に報告されていた。

世界的な水素化ホウ素ナトリウム事業の売却

2015年1月30日、当社は、「パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品」セグメントの一部である世界的な水素化ホウ素ナトリウム事業（以下「SBH」という。）をバーテラス・パフォーマンス・ケミカルズLLCに売却した。当該売却には、ワシントン州エルマに所在する製造施設に加え、関連する事業、在庫、顧客契約、顧客リスト、プロセス技術、事業ノウハウおよび一定の知的財産権が含まれていた。当該売却は184百万ドル（運転資本調整および売却費用を控除後）で完了し、受取金は通例のクロージング後の調整の対象となっている。

2015年度第1四半期において、当社は税引前で18百万ドルの売却益を「雑収入（費用） - 純額」に計上し、「パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品」セグメントに反映した。当社は、当該取引に付随する損金に算入できないのれんに主に起因して、税引後で9百万ドルの売却損を認識した。

アンガス・ケミカル・カンパニーの売却

2015年2月2日、当社は、「パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品」セグメントの一部であるアンガス・ケミカル・カンパニー（以下「アンガス」という。）をゴールデン・ゲート・キャピタルに売却した。当該売却には、イリノイ州バッファロー・グローブの事業本部および研究開発施設、ルイジアナ州スターリントンおよびドイツのイッペンビューレンに所在する製造施設、ニューヨーク州ナイアガラフォールズの包装施設に加え、関連する事業、在庫、顧客契約、プロセス技術、事業ノウハウおよび一定の知的財産権が含まれていた。当該売却は11.51億ドル（運転資本調整、売却費用およびその他の取引費用を控除後）で完了し、受取金は通例のクロージング後の調整の対象となっている。受取金には、10百万ドルの受取手形が含まれており、連結貸借対照表上「長期受取債権」に計上された。

2015年度第1四半期において、当社は税引前で670百万ドルの売却益を「雑収入（費用） - 純額」に計上し、「パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品」セグメントに反映した。

当社は、SBHおよびアンガスの売却について評価し、これが当社の営業および財務成績に重要な影響を及ぼす戦略の変更（strategic shift）に該当せず、かつ個別に重要な当社の構成要素とは見なされないと判断した。このため、この売却は非継続事業として報告されていない。

リバース・モリス・トラスト取引

リバース・モリス・トラスト取引については、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10 - Kによる年次報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記6で要約されている。

2015年10月5日に、当社は、メキシコ湾岸地域のクロールアルカリおよびビニル事業、グローバル塩素化有機化合物事業ならびにグローバル・エポキシ事業（以下「塩素バリュー・チェーン」という。）のスプリット・オフを完了した。当社は、塩素バリュー・チェーンの売却が当社の営業および財務成績に重要な影響を及ぼす戦略の変更に該当しないため、塩素バリュー・チェーンの過去の業績をダウの財務諸表において非継続事業として報告しない。しかし、塩素バリュー・チェーンは個別に重要な構成要素としてみなされた。2015年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の抜粋損益計算書情報を以下に示す。

ダウ塩素バリュー・チェーンの損益計算書情報

(単位：百万ドル)	2015年6月30日に 終了した3ヶ月間		2015年6月30日に 終了した6ヶ月間	
法人所得税前利益(1)	\$ 39		\$ 76	
非支配持分に帰属する法人所得税前損失	4		5	
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する法人所得税前利益(1)	\$ 43		\$ 81	

(1)以下に報告される、塩素バリュー・チェーンの分離に関連した取引費用を除く。

2016年度第2四半期において、当社は、税引前で6百万ドルのクロージング後の調整による利益を認識し、連結損益計算書上「雑収入（費用） - 純額」に計上して、「パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品」セグメントに反映した。

当社では、塩素バリュー・チェーンの分離に関連した非経常的な取引費用が、税引前で2015年度第2四半期に43百万ドル、2015年度の最初の6ヶ月間に69百万ドル発生した。これは主に、金融および専門的アドバイザリー報酬、弁護士費用および情報システム・インフラ費用から構成されていた。当該費用は、ポートフォリオおよび生産性向上にむけた活動に関連したコストの一部であり、連結損益計算書上「雑収入（費用） - 純額」に計上され、「コーポレート」に反映された。

注記5 棚卸資産

以下の表は棚卸資産の内訳である。

棚卸資産 (単位：百万ドル)	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在
製品	\$ 4,744	\$ 3,879
仕掛品	1,662	1,502
原材料	973	730
貯蔵品	845	768
FIFO棚卸資産合計	\$ 8,224	\$ 6,879
LIFO基準への棚卸資産修正額	(12)	(8)
棚卸資産合計	\$ 8,212	\$ 6,871

棚卸資産合計は、主にDCC取引によって2015年12月31日現在から1,341百万ドル増加した。詳細については注記4を参照のこと。

注記6 のれんおよびその他の無形資産

以下の表は、のれんの帳簿価額をオペレーティング・セグメント別に示している。

のれん						
(単位：百万ドル)	農業科学品	コンシューマー・ソリューションズ	インフラストラクチャー・ソリューションズ	パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品	パフォーマンス・プラスチック	合計
2015年12月31日現在ののれん純額	\$ 1,472	\$ 4,374	\$ 4,382	\$ 391	\$ 1,535	\$ 12,154
アニリン工場の取得	—	—	—	37	—	37
製品ラインの売却	—	—	—	—	(5)	(5)
DCC取引に関連するのれん(1)	—	1,685	1,495	—	—	3,180
外貨換算による影響	—	35	37	1	3	76
2016年6月30日現在ののれん純額	\$ 1,472	\$ 6,094	\$ 5,914	\$ 429	\$ 1,533	\$ 15,442

(1) 配分されたのれんの価額の最終決定により、計上された暫定的な価額が修正される場合がある。

以下の表は、当社のその他の無形資産に関する情報を示している。

その他の無形資産	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在
----------	--------------	---------------

(単位：百万ドル)	総帳簿 価額	償却 累計額	純額	総帳簿 価額	償却 累計額	純額
耐用年数が確定できる無形資産：						
ライセンスおよび知的財産権	\$ 3,150	\$ (1,145)	\$ 2,005	\$ 1,943	\$ (1,087)	\$ 856
特許権	108	(97)	11	119	(108)	11
ソフトウェア	1,297	(667)	630	1,253	(628)	625
商標権	697	(471)	226	666	(441)	225
顧客関連	4,990	(1,486)	3,504	3,164	(1,366)	1,798
その他	164	(143)	21	165	(140)	25
耐用年数が確定できるその他の無形資産合計	\$10,406	\$ (4,009)	\$ 6,397	\$ 7,310	\$ (3,770)	\$ 3,540
耐用年数が確定できないIPR&D (1)	66	—	66	77	—	77
その他の無形資産合計	\$10,472	\$ (4,009)	\$ 6,463	\$ 7,387	\$ (3,770)	\$ 3,617

(1) 企業結合で取得した仕掛研究開発（以下「IPR&D」という。）。

2016年度第2四半期において、当社は2016年度再構築費用の一部としてIPR&D11百万ドルを全額償却した。詳細については注記3を参照のこと。

以下の表は、DCC取引の一部に含まれている無形資産を表示している。当該取引の詳細については注記4を参照のこと。

ダウ・コーニングの無形資産 (単位：百万ドル)	総帳簿 価額	加重平均 償却期間
耐用年数が確定できる無形資産：		
ライセンスおよび知的財産権	\$ 1,200	9年
ソフトウェア	2	5年
商標権	30	3年
顧客関連	1,755	19年
合計	\$ 2,987	15年

以下の表は、無形資産に関連した償却費に関する情報を示している。

償却費	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年	2016年	2015年
その他の無形資産（ソフトウェアを除く）	\$ 122	\$ 109	\$ 225	\$ 211
ソフトウェア（「売上原価」に含まれている）	\$ 19	\$ 17	\$ 37	\$ 35

2016年度および以後5年間の事業年度における見積償却費の総額は以下のとおりである。

見積償却費 (単位：百万ドル)	
2016年度	\$ 605
2017年度	\$ 725

2018年度	\$ 702
2019年度	\$ 626
2020年度	\$ 590
2021年度	\$ 562

注記7 非連結関連会社

DCC取引の結果、これまでダウとコーニングの50対50の合弁会社であったダウ・コーニングは、現在ダウの完全所有子会社である。以前は連結貸借対照表上「非連結関連会社に対する投資」に分類されていたダウ・コーニングに対する当社の株式持分は、公正価値に再測定された。取得資産および引受負債の公正価値の詳細を含むDCC取引の詳細については、注記4を参照のこと。

ダウ・コーニングは、引き続きHSCグループに対する株式持分を保有している。HSCグループはダウ・コーニングの持分法投資の一部に含まれ、連結貸借対照表上「非連結関連会社に対する投資」に分類されていた。以下の表は、各投資の貸借対照表上の分類を含む、2016年6月1日現在においてHSCグループに含まれる非連結関連会社の帳簿価額を示している。

2016年6月1日現在のHSCグループ

(単位：百万ドル)	所有持分	投資	貸借対照表上の分類
ヘムロック・セミコンダクターLLC(1)	50.1%	\$ (958)	その他の長期債務
DC HSCホールディングスLLC(2)	50.0%	\$ 571	非連結関連会社に対する投資

(1)ヘムロック・セミコンダクターLLCは、非連結変動持分事業体である。詳細については注記14を参照のこと。

(2)DC HSCホールディングスLLCは、ヘムロック・セミコンダクター・オペレーションズに対して80.5%の間接所有持分を保有している。

2016年6月30日現在、当社はサダラ・ケミカル・カンパニー（以下「サダラ」という。）からの受取手形162百万ドルを有し、連結貸借対照表上「長期受取債権」に計上していた（2015年12月31日現在では473百万ドル）。2016年度の最初の6ヶ月間において、当社はサダラに対しさらに569百万ドルを貸し付け、約880百万ドルの貸付金残高を株式に転換した。ダウは、引き続きサダラに対して35%の所有持分を保有している。

注記8 金融商品

当社の金融商品、リスク管理方針、デリバティブ商品およびヘッジ活動については、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10-Kによる年次報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記11で要約されている。必要があれば、以下の各セクションに最新の情報が反映されている。

以下の表は、2016年6月30日および2015年12月31日現在の金融商品の公正価値を要約したものである。

金融商品の公正価値	2016年6月30日現在				2015年12月31日現在			
(単位：百万ドル)	原価	利益	損失	公正価値	原価	利益	損失	公正価値
市場性ある有価証券								
(1)：								
負債証券：								
政府債(2)	\$ 572	\$ 42	\$ —	\$ 614	\$ 597	\$ 22	\$ (7)	\$ 612
社債	671	47	(3)	715	633	26	(8)	651
負債証券合計	\$ 1,243	\$ 89	\$ (3)	\$ 1,329	\$ 1,230	\$ 48	\$ (15)	\$ 1,263
持分証券	579	101	(49)	631	555	108	(60)	603
市場性ある有価証券合計	\$ 1,822	\$ 190	\$ (52)	\$ 1,960	\$ 1,785	\$ 156	\$ (75)	\$ 1,866
長期借入債務								
(1年以内に返済期限の到来するものを含む)								
(3)	\$(21,111)	\$ 17	\$(2,306)	\$(23,400)	\$(16,756)	\$ 424	\$(1,668)	\$(18,000)
デリバティブ：								

金利関連	\$	—	\$	—	\$	(9)	\$	(9)	\$	—	\$	—	\$	(4)	\$	(4)
コモディティ関連(4)	\$	—	\$	17	\$	(222)	\$	(205)	\$	—	\$	6	\$	(248)	\$	(242)
為替関連	\$	—	\$	54	\$	(139)	\$	(85)	\$	—	\$	109	\$	(32)	\$	77

(1)連結貸借対照表において「その他の投資」に含まれている。

(2)米国財務省証券、米国政府機関債、政府機関モーゲージ担保証券およびその他の地方債

(3)原価には、2016年6月30日現在で18百万ドル、2015年12月31日現在で18百万ドルの、公正価値ヘッジの修正が含まれている。

(4)注記9で開示されているとおり、現金担保と相殺して表示された。

投資

当社の市場性ある有価証券への投資は、主に売却可能有価証券に分類されている。以下の表は、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した6ヶ月間における売却可能有価証券からの投資損益を示している。

投資損益	6月30日に終了した6ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年
売却可能有価証券の売却収入	\$ 331	\$ 195
実現利益総額	\$ 23	\$ 31
実現損失総額	\$ (1)	\$ (2)

以下の表は、当社の負債証券に対する投資の契約上の満期を要約したものである。

2016年6月30日現在の負債証券の

契約上の満期

(単位：百万ドル)	償却原価	公正価値
1年以内	\$ 15	\$ 15
1年超5年以内	314	327
6年以上10年以内	653	696
10年超	261	291
合計	\$ 1,243	\$ 1,329

以下の表は、2016年6月30日および2015年12月31日現在で、一時的な減損が生じていると判断された当社の投資の公正価値および未実現損失（総額）につき、投資のカテゴリー別に示している。

2016年6月30日現在の一時的な減損の生じた有価証券

(単位：百万ドル)	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
社債	\$ 45	\$ (1)	\$ 13	\$ (1)	\$ 58	\$ (2)
持分証券	30	(5)	143	(44)	173	(49)
一時的な減損の生じた有価証券合計	\$ 75	\$ (6)	\$ 156	\$ (45)	\$ 231	\$ (51)

2015年12月31日現在の一時的な減損の生じた有価証券

(単位：百万ドル)	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
政府債(1)	\$ 251	\$ (7)	\$ 1	\$ —	\$ 252	\$ (7)
社債	175	(8)	1	—	176	(8)
持分証券	197	(54)	10	(6)	207	(60)

一時的な減損の生じた有

価証券合計	\$ 623	\$ (69)	\$ 12	\$ (6)	\$ 635	\$ (75)
-------	--------	---------	-------	--------	--------	---------

(1)米国財務省証券、米国政府機関債、政府機関モーゲージ担保証券およびその他の地方債

2016年6月30現在、当社が保有していた満期保有目的有価証券（主に米国財務省短期証券）850百万ドル（2015年12月31日現在3,354百万ドル）は、購入時における当初満期が3ヶ月以内のため現金同等物として分類されていた。また、当社はウレタン集団訴訟の和解案に関連してエスクロー勘定に米国財務省短期証券835百万ドルを保有し、これを連結貸借対照表上「その他の流動資産」に分類していた。詳細については注記11を参照のこと。当社の満期保有目的有価証券に対する投資は、公正価値に近似する償却原価で計上されている。2016年6月30日現在、当社はマネー・マーケット・ファンドに対する投資を249百万ドル（2015年12月31日現在では1,689百万ドル）保有しており、これは現金同等物として分類されていた。

当社の原価法による投資の原価合計額は2016年6月30日現在151百万ドル（2015年12月31日現在157百万ドル）であった。これらの投資はその性質上、原価基礎額が公正価値に近似するかまたは公正価値が容易に算定できないかのいずれかである。これらの投資については減損の兆候につき四半期毎に検討が行われる。2016年度第2四半期において、2016年度再構築費用の一部として4百万ドルの評価減が計上された。当社の減損の分析の結果、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した6ヶ月間において、再構築費用以外のこれらの投資の原価基礎額の減額はなかった。

デリバティブ商品およびヘッジ活動の会計処理

以下の表は、2016年6月30日および2015年12月31日現在のデリバティブ商品の公正価値および貸借対照表における総額ベースでの分類を示している。

デリバティブ商品の公正価値 (単位：百万ドル)		2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
貸借対照表上の分類			
デリバティブ資産			
ヘッジ指定されたデリバティブ：			
コモディティ	その他の流動資産	\$ 14	\$ 3
コモディティ	繰延費用およびその他の資産	3	—
為替	その他の流動資産	8	5
ヘッジ指定されたデリバティブ合計		\$ 25	\$ 8
ヘッジ指定されないデリバティブ：			
コモディティ	繰延費用およびその他の資産	\$ 1	\$ 4
為替	受取債権 - その他	155	156
ヘッジ指定されないデリバティブ合計		\$ 156	\$ 160
デリバティブ資産合計		\$ 181	\$ 168
デリバティブ負債			
ヘッジ指定されたデリバティブ：			
金利	未払費用およびその他の流動負債	\$ 7	\$ 4
金利	その他の長期債務	2	—
コモディティ	未払費用およびその他の流動負債	23	28
コモディティ	その他の長期債務	200	234
為替	未払費用およびその他の流動負債	12	1
ヘッジ指定されたデリバティブ合計		\$ 244	\$ 267
ヘッジ指定されないデリバティブ：			
コモディティ	その他の長期債務	\$ 8	\$ —
為替	支払債務 - その他	236	83
ヘッジ指定されないデリバティブ合計		\$ 244	\$ 83

デリバティブ負債合計	\$ 488	\$ 350
------------	--------	--------

ヘッジとして指定されない為替デリバティブは、基礎となる外貨建資産および負債のエクスポージャーから生じた為替差益または差損と相殺するために利用されている。

今後12ヶ月以内に「その他の包括損失累計額」から損益に組替えられる予定の金額（税引後）は、金利契約に係る純損失3百万ドル、コモディティ契約に係る純損失4百万ドルおよび為替契約に係る純損失6百万ドルである。

注記9 公正価値測定

当社の経常的および非経常的な公正価値測定については、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10 - Kによる年次報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記12で要約されている。必要があれば、以下の各セクションに最新の情報が反映されている。

経常的な公正価値測定

以下の表は、一定の資産および負債を経常的に公正価値で測定する際に使用された基礎の要約である。

2016年6月30日現在の経常的な公正価値 測定の基礎	活発な市場に おける同一の 項目の 取引相場価格 (レベル1)	重要な その他の 観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	契約相手先 および 現金担保の 相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
資産（公正価値）：					
現金同等物およびその他の流動資産 (2)	\$ —	\$ 1,934	\$ —	\$ —	\$ 1,934
営業債権のための導管体に対する 持分(3)	—	—	1,149	—	1,149
持分証券(4)	593	38	—	—	631
負債証券：(4)					
政府債(5)	—	614	—	—	614
社債	—	664	51	—	715
デリバティブ：(6)					
コモディティ関連	13	5	—	(1)	17
為替関連	—	163	—	(109)	54
資産合計（公正価値）	\$ 606	\$ 3,418	\$ 1,200	\$ (110)	\$ 5,114
負債（公正価値）：					
長期借入債務 (7)	\$ —	\$ 23,400	\$ —	\$ —	\$ 23,400
デリバティブ：(6)					
金利関連	—	9	—	—	9
コモディティ関連	2	229	—	(9)	222
為替関連	—	248	—	(109)	139
負債合計（公正価値）	\$ 2	\$ 23,886	\$ —	\$ (118)	\$ 23,770

- (1)現金担保の金額は、当社と契約相手先との間のマスターネットティング契約に含まれるネットティングおよび相殺権を行使した場合の見積純決済額、および同一の契約相手先に対する現金受入／差入担保に係る債務／債権を示している。
- (2)連結貸借対照表上「現金および現金同等物」および「その他の流動資産」に含まれ、公正価値に近似する償却原価で計上されている米国財務省短期証券およびマネー・マーケット・ファンド
- (3)連結貸借対照表上「受取債権 - その他」に含まれている。金融資産の譲渡に関する詳細については注記12を参照のこと。
- (4)持分証券および負債証券に対する当社の投資は主に売却可能に分類されており、連結貸借対照表上「その他の投資」に含まれている。
- (5)米国財務省証券、米国政府機関債、政府機関モーゲージ担保証券およびその他の地方債
- (6)デリバティブの連結貸借対照表上の分類については、注記8を参照のこと。
- (7)長期借入債務の公正価値測定に関する情報については、注記8を参照のこと。

2015年12月31日現在の経常的な公正価値測定の基礎	活発な市場における同一の項目の取引相場価格 (レベル1)	重要なその他の観察可能なインプット (レベル2)	重要な観察不能なインプット (レベル3)	契約相手先および現金担保の相殺(1)	合計
(単位：百万ドル)					
資産（公正価値）：					
現金同等物(2)	\$ —	\$ 5,043	\$ —	\$ —	\$ 5,043
営業債権のための導管体に対する持分(3)	—	—	943	—	943
持分証券(4)	564	39	—	—	603
負債証券：(4)					
政府債(5)	—	612	—	—	612
社債	—	651	—	—	651
デリバティブ：(6)					
コモディティ関連	5	2	—	(1)	6
為替関連	—	161	—	(52)	109
資産合計（公正価値）	\$ 569	\$ 6,508	\$ 943	\$ (53)	\$ 7,967
負債（公正価値）：					
長期借入債務 (7)	\$ —	\$ 18,000	\$ —	\$ —	\$ 18,000
デリバティブ：(6)					
金利関連	—	4	—	—	4
コモディティ関連	6	256	—	(14)	248
為替関連	—	84	—	(52)	32
負債合計（公正価値）	\$ 6	\$ 18,344	\$ —	\$ (66)	\$ 18,284

- (1)現金担保の金額は、当社と契約相手先との間のマスターネットティング契約に含まれるネットティングおよび相殺権を行使した場合の見積純決済額、および同一の契約相手先に対する現金受入／差入担保に係る債務／債権を示している。
- (2)連結貸借対照表上「現金および現金同等物」に含まれ、公正価値に近似する償却原価で計上されている米国財務省短期証券およびマネー・マーケット・ファンド
- (3)連結貸借対照表上「受取債権 - その他」に含まれている。金融資産の譲渡に関する詳細については注記12を参照のこと。
- (4)持分証券および負債証券に対する当社の投資は主に売却可能に分類されており、連結貸借対照表上「その他の投資」に含まれている。
- (5)米国財務省証券、米国政府機関債、政府機関モーゲージ担保証券およびその他の地方債
- (6)デリバティブの連結貸借対照表上の分類については、注記8を参照のこと。
- (7)長期借入債務の公正価値測定に関する情報については、注記8を参照のこと。

マスターネットティング契約の下で同一の契約相手先と締結した先渡契約、金利スワップ、通貨スワップ、オプションおよびその他の条件付契約または交換契約に関連する資産と負債は、相殺される。担保勘定は、対応する負債と相殺される。2016年6月30日現在、当社は現金担保11百万ドル（2015年12月31日現在では26百万ドル）を計上していた。

以下の表は、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における、営業債権のための導管体に対する保有持分のレベル3のインプットを使用した公正価値測定の変動の要約である。

レベル3のインプットを使用した公正価値測定 営業債権のための導管体に対する保有持分(1)

(単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
期首残高	\$ 1,195	\$ 1,263	\$ 943	\$ 1,328
損益に含められた損失(2)	—	(1)	(1)	—
購入	520	222	960	441
決済	(566)	(428)	(753)	(713)
期末残高	\$ 1,149	\$ 1,056	\$ 1,149	\$ 1,056

(1) 連結貸借対照表上「受取債権 - その他」に含まれている。

(2) 連結損益計算書上「販売費および一般管理費」に含まれている。

DCC取引の一環として、当社は公正価値51百万ドルの一定の有価証券を取得した。当該有価証券は、経常的にレベル3のインプットを使用して評価される。これは、市場参加者が当該有価証券の実効金利を算定するために用いるであろう仮定に主に関連している。2016年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、これらの有価証券の公正価値測定の変動額は1百万ドル未満であった。

非経常的な公正価値測定

以下の表は、2016年6月30日現在の連結貸借対照表において一定の資産を非経常的に公正価値で測定する際に使用された基礎の要約である。

2016年6月30日現在の非経常的な 公正価値測定の基礎	重要な その他の 観察不能な インプット (レベル2)	重要な その他の 観察不能な インプット (レベル3)	2016年度の 損失合計
(単位：百万ドル)			
資産（公正価値）：			
長期性資産、投資およびその他の資産	\$ 11	\$ 45	\$ (153)

2016年度再構築計画の一環として、当社は多数の製造施設および全社的施設を閉鎖する予定である。この計画に関連した製造施設および関連資産、全社的施設ならびにデータセンターは、2016年度第2四半期において評価減されてゼロとなった。また、当社は保有する航空機を合理化した。レベル3の測定として分類された一部の航空機は、観察不能なインプット（市場参加者が当該航空機の公正価値の測定に使用するであろう仮定を含む。）を使用して正味帳簿価額45百万ドルの売却目的保有資産とされた。さらに、当社は原価法による投資を売却する正式契約を締結した。レベル2の測定として分類されていた当該投資は、正式契約に基づいて11百万ドル（見積売却費用を控除後）に評価減された。当該投資は2016年7月7日に売却された。2016年度再構築計画に関連したこれらの減損損失（合計153百万ドル）は、連結損益計算書上「再構築費用」に計上された。当社の再構築活動に関する詳細については、注記3を参照のこと。

注記10 補足的情報

当社は、「雑収入（費用） - 純額」を使用して、為替差損益、投資からの配当金、投資および資産の売却損益ならびに訴訟などの多様な収益および費用項目を計上する。2016年6月30日に終了した3ヶ月間において、「雑収入（費用） - 純額」は純額で2,550百万ドルの収入となった（2015年6月30日に終了した3ヶ月間では純額で385百万ドルの収入）。2016年6月30日に終了した6ヶ月間において、「雑収入（費用） - 純額」は純額で1,309百万ドルの収入となった（2015年6月30日に終了した6ヶ月間では純額で1,048百万ドルの収入）。以下の表は、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において「雑収入（費用） - 純額」に計上した最も重要な取引を示している。

雑収入（費用） - 純額	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
（単位：百万ドル）				
ダウ・コーニングの所有持分の再編による利益(1)	\$ 2,445	\$ —	\$ 2,445	\$ —
ウレタン問題の集団訴訟およびオプト・アウト型訴訟の和解金(2)	\$ —	\$ —	\$(1,235)	\$ —
アンガス・ケミカル・カンパニーの売却益(1)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 670
ユニベーションの段階取得による利益(1)	\$ —	\$ 361	\$ —	\$ 361

(1) 詳細については、注記4を参照のこと。

(2) 詳細については、注記11を参照のこと。

2016年6月30日現在、当社は「その他の流動資産」に1,516百万ドルを計上していた（2015年12月31日現在では647百万ドル）。「その他の流動資産」の構成要素である制限付預金は、2016年6月30日現在859百万ドルであった（2015年12月31日現在では3百万ドル）。当該制限付預金は、主にダウのウレタン集団訴訟の和解案に関連するものである。2016年4月27日、カンザス地区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」という。）は、835百万ドルによる和解を暫定的に承認した。当社は、地方裁判所の最終承認まで和解金をエスクロー勘定に保管することを要求されている。地方裁判所の最終承認は1年以内に発行されると見込まれるため、当社は当該制限付預金を連結貸借対照表上「その他の流動資産」に分類した。詳細については注記11を参照のこと。

注記11 約定債務および偶発債務

環境問題

環境問題に関わる引当金は、現時点での法令や技術水準に基づいて、負債の発生している可能性が高く、かつその負債金額が合理的に見積可能な場合に計上されている。2016年6月30日現在、当社は可能性が高い環境修復および回復コストに対する引当金を672百万ドル計上しており、このうち75百万ドルがスーパーファンド対象用地の土壌修復に関するものであった。当該引当金は、連結貸借対照表上、「未払費用およびその他の流動負債」および「その他の長期債務」に計上されている。これは、引当対象である環境問題に関わる修復および回復のコストについての経営者の最善の見積もりであるが、これらの特定の問題に関わる最終的なコストは、その金額の約2.5倍まで膨れる合理的可能性がある。そうなれば、引当額を超える環境修復および回復コストは、当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に対し重要な影響を及ぼす合理的可能性がある。しかし、当社の経営者は開示された範囲を超える費用が発生する可能性は極めて低く、当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に対し重要な影響を及ぼすことはほとんどないと考えている。これらの見積もりはその性質上、不確実性を伴うが、その主な要因には、未知の条件、責任に関する行政規制や法的基準の改正、用地の修復や回復を取り扱う新たな修復技術がある。2015年12月31日現在、当社は可能性が高い環境修復および回復コストに対する引当金を670百万ドル計上しており、このうち74百万ドルがスーパーファンド対象用地の土壌修復に関するものであった。

ミッドランド工場敷地外の環境問題

当社のミッドランド工場敷地外の環境問題に関する詳細については、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10-Kによる年次報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記15を参照のこと。2016年6月30日現在、これらの敷地外問題に関連した引当金額は60百万ドル（2016年6月30日現在の引当金合計額672百万ドルに含まれている。）であった。2015年12月31日現在、これらの敷地外問題に関連した当社の引当金額は62百万ドル（2015年12月31日現在の引当金合計額670百万ドルに含まれている。）であった。

環境問題の総括

当社の経営者は、開示した金額を超えるコストが当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性はほとんどないと考えている。

訴訟

ユニオン・カーバイド・コーポレーションのアスベスト関連訴訟

概要

当社の完全所有子会社であるユニオン・カーバイド・コーポレーション（以下「ユニオン・カーバイド」という。）は、過去40年の間に主として州裁判所に提起された多数のアスベスト関連訴訟に、現在に至るまで関わっている。これらの訴訟は主として、アスベスト含有製品にさらされたことに起因する身体障害を主張しており、現実的損害賠償金および懲罰的損害賠償金の両方を求めている場合も多い。これらの損害賠償請求は主に、ユニオン・カーバイドが過去に販売した製品、ユニオン・カーバイド構内に保管されたアスベスト含有製品にさらされたとの主張、および以前ユニオン・カーバイドの子会社であったアムケム・プロダクツ・インク（以下「アムケム」という。）を相手取ったアスベスト訴訟をめぐるユニオン・カーバイドの責任に関連している。多くの場合、原告側は、彼らがアスベスト含有製品にさらされた結果、補償の対象となるような損害を被ったことや、引き起こされた身体障害が事実ユニオン・カーバイドの製品にさらされたことによるものであることを立証することができていない。

ユニオン・カーバイドは、今後さらに多くのアスベスト関連訴訟がユニオン・カーバイドおよびアムケムを相手取って提起されると予想しており、係争中および将来の損害賠償請求両方に対して適宜、積極的な抗弁を行うか、または合理的な解決を図っていく所存である。

2003年1月に完了したアナリシス・リサーチ・アンド・プランニング・コーポレーション(2016年3月のアナリシス・リサーチ・アンド・プランニング・コーポレーションとアンクラ・コンサルティング・グループLLC（以下「アンクラ」という。）との合併により、現在はアンクラと呼称されている。)による調査に基づいて、ユニオン・カーバイドは、2017年までの15年間に係る係争中および将来の損害賠償請求に関する2002年12月31日現在のアスベスト関連負債を、将来の防御および手続きに係るコストを除き、22億ドルまで増額した。以来、ユニオン・カーバイドは、各貸借対照表日において、現在のアスベスト損害賠償請求および解決活動を直近のアンクラの調査の結果と比較し、引当金計上額が引続き妥当であるかを判断している。加えて、ユニオン・カーバイドは、直近のアンクラの調査の更新の妥当性について判断するために2004年以降毎年、アンクラに対して、ユニオン・カーバイドの過去のアスベスト損害賠償請求および解決活動を再検討するよう依頼している。

2015年10月、ユニオン・カーバイドはアンクラに対して、ユニオン・カーバイドの過去のアスベスト損害賠償請求および解決活動を再検討し、アンクラによる2014年12月の調査の更新の妥当性について判断するよう依頼した。この依頼に応じて、アンクラは、2015年9月30日までのデータを再検討および分析した。2015年12月、アンクラは、当該調査の更新が、2014年12月の調査における見積もりと比較して、将来の事象のより精度の高い見積もりを提供するわけではなく、当該調査における見積もりが引続き適用できると述べた。ユニオン・カーバイド自身によるアスベスト損害賠償請求および解決活動の再検討、およびアンクラからの回答に基づき、ユニオン・カーバイドは引当金額の変更は必要ないと判断した。2015年12月31日現在、係争中および将来の損害賠償請求に関するアスベスト関連負債は437百万ドルであった。2015年12月31日現在、計上された負債のうち約21%が係争中の損害賠償請求に、約79%が将来の損害賠償請求に関連していた。

2016年度の活動に関する自身の再検討に基づき、ユニオン・カーバイドは2016年6月30日現在で引当金額の変更は必要ないと判断した。2016年6月30日現在、係争中および将来の損害賠償請求に関するユニオン・カーバイドのアスベスト関連負債は407百万ドルであり、計上された負債のうち約22%が係争中の損害賠償請求に、約78%が将来の損害賠償請求に関連していた。

ユニオン・カーバイドは、アスベスト関連負債に係る未収保険金に加え、アスベスト関連保険の担保範囲に関して和解が成立した保険会社に対して支払を請求した防御および解決コストに対する受取債権を有している。ユニオン・カーバイドは依然として、全ての保険会社に対する未収保険金計上額は回収可能であると確信している。2016年6月30日現在、ユニオン・カーバイドのアスベスト関連負債に係る未収保険金ならびに防御および解決コストに対する受取債権は44百万ドル（2015年12月31日現在61百万ドル）であった。

ユニオン・カーバイドは防御コストを発生時に費用計上している。防御および解決コストの税引前の影響額は、保険金相殺後で、2016年度第2四半期においては18百万ドル（2015年度第2四半期は21百万ドル）、2016年度の最初の6ヶ月間においては35百万ドル（2015年度の最初の6ヶ月間は45百万ドル）であり、連結損益計算書上「売上原価」に反映された。

総括

ユニオン・カーバイドがアスベスト関連負債および関連する未収保険金として計上した上記金額は、現時点で既知の事実に基づいている。しかしながら、各年の新たな損害賠償請求の提起および/または受理件数、それら損害賠償請求の処理に係る1件当たりの平均コスト、保険会社間の担保範囲の問題、さまざまな保険会社の継続的支払能力といった将来の事象、ならびに米国内のアスベスト関連訴訟を取り巻く多くの不確定要素の結

果として、ユニオン・カーバイドの実際のコストおよび保険金による回収額は、予測金額または計上金額よりも多かったり少なかったりする可能性がある。

上記の不確定要素により、ユニオン・カーバイドの経営者は、ユニオン・カーバイドおよびアムケムが直面する係争中および将来のアスベスト関連損害賠償請求の解決に係るコストのすべてを完全に見積もることはできない。ユニオン・カーバイドの経営者は、ユニオン・カーバイドのアスベスト関連の損害賠償請求の処理に係るコストが、将来の防御に係るコストも含めて、ユニオン・カーバイドのある特定の期の経営成績およびキャッシュ・フローの状況、ならびにユニオン・カーバイドの連結財政状態に対し、重要な影響を及ぼす合理的可能性があると考えている。

ダウの経営者は、ユニオン・カーバイドのアスベスト関連の損害賠償請求の処理に係るコストが、将来の防御に係るコストも含めて、当社のある特定の期の経営成績およびキャッシュ・フローの状況、ならびに当社の連結財政状態に対し、重要な影響を及ぼす合理的可能性があると考えている。

ウレタン問題

集団訴訟

2006年2月16日、当社は、過去に公表されたポリウレタン化学製品（メチレンジフェニルジイソシアネート、トルエンジイソシアネート、ポリエーテル・ポリオール類およびシステムハウス製品を含む。）の製造会社に関する独占禁止法の調査の一環として、米国司法省（以下「DOJ」という。）から罰則付召喚状を受領した。当社はDOJに協力し、広範囲に及ぶ調査の後、2007年12月10日に、当社は、これらの製品に関わる独占禁止法違反の可能性についての調査が、起訴も申立てもされことなく終了した旨の通知をDOJから受領した。

2005年、当社は、様々なウレタン化学製品（すなわち、上記のDOJによる独占禁止法の調査対象であった製品）に対し、共謀して価格操作をしたと主張する複数の集団民事訴訟において被告として名前を挙げられた。これらの訴訟は、カンザス地区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」という。）で併合されたか、または停止されている。2008年7月29日に、地方裁判所は、1999年から2004年までの6年間の当該製品の購入者について集団（クラス）（以下「原告の集団」という。）を認定した。2013年1月に、当該集団訴訟の審理が地方裁判所において行われ、その他の被告はすでに和解していたことから当社が残りの唯一の被告となった。2013年2月20日、陪審員は、当社に対して約400百万ドルの損害賠償金を科す評決を下した。これは、2013年7月の地方裁判所による判決で、適用される独占禁止法に基づき、最終的には3倍の10.6億ドル（その他の和解した被告分を控除後）となった。当社はこの判決を不服として米国第10巡回控訴裁判所（以下「第10巡回裁判所」または「控訴裁判所」という。）に控訴し、2014年9月29日、控訴裁判所は地方裁判所の判決を維持する意見を表明した。2014年10月14日、当社は、再審理または大法廷による再審理を求める申立て（以下、併せて「再審理申立て」という。）を控訴裁判所に行ったが、これは2014年11月7日に却下された。

2015年3月9日、当社は、米国最高裁判所に裁量上訴の申立て（以下「裁量上訴申立て」という。）を行って、最高裁判所による司法審査を求めるとともに、最高裁判所が巡回裁判所の意見における根本的な誤りを訂正するよう要求した。最高裁判所が裁量上訴申立てを認めなければならない複数の説得力のある理由が存在し、裁量上訴申立てが認められれば地方裁判所による判決が取り消される可能性が高いと当社は考えていた。具体的には、第10巡回裁判所による決定は、*Wal-Mart Stores, Inc. v. Dukes*, 131 S. Ct. 2541 (2011)（以下「Wal-Mart」という。）および*Comcast Corp. v. Behrend*, 133 S. Ct. 1426 (2013)（以下「Comcast」という。）に記載されている最高裁判所による判例に違反している、というのが当社の見解であった。第10巡回裁判所はまた、米国第1、第2、第3、第5、第9およびD.C.巡回裁判所の判例を含む、解決の手掛かりとなる訴訟問題に関する他の連邦巡回裁判所から認められている法律にも従っていなかった。最後に、当社は、第10巡回裁判所が適用した誤った法律は、他のいずれの連邦巡回裁判所からも支持されていないと主張していた。2015年4月、6の法廷助言者が当社の裁量上訴申立てを支持する法廷助言者による意見書(Amicus Brief)を提出した。2015年6月8日、最高裁判所は別のケースである*Tyson Foods, Inc. v. Bouaphakeo, PEG, et al.*（以下「Tyson Foods」という。）（最高裁判所 No. 14-1146）において裁量上訴の申立てを認めた。Tyson Foodsでは、当社の裁量上訴申立てにおいて提示されている問題の中核となる問題（すなわち、クラス全体の損害賠償額が、単に1サンプルにおいて観察された平均損害を適用するだけで決定できるか否か）が提示されていた。当社の案件は、2015年6月11日の協議で最高裁判所によって検討された。2015年6月15日、最高裁判所はその協議から複数の決定を下したが、当社の裁量上訴申立てに関する決定は下さなかった。その後、当該裁量上訴申立ては、週次の協議における最高裁判所による更なる検討のリストに記載されなかった。当社はこれが、最高裁判所がTyson Foods訴訟の本案を検討する間、当社の裁量上訴申立てに関する更なる検討を差し控えていることを意味するとの通知を受けた。このため当社は、2016年まで当社の裁量上訴申立てに関する更なる動きはないと予想

していた。当社は、最高裁判所が、当社の裁量上訴申立てにおいて当社も提示した説得力のある理由から *Tyson Foods* の申立てを認めたと考えており、また、*Tyson Foods* において最高裁判所が当社の案件に有利な意見を表明すると信じていた。このため、2015年8月14日、当社は、*Tyson Foods* において、*Tyson Foods* の見解を支持する法廷助言者による意見書を提出した。

2016年2月26日、当社は、原告の集団に対してダウが835百万ドル（損害賠償金、集団訴訟弁護士費用および判決後の利息を含む。）を支払う和解案を発表した。当該和解契約は、最高裁判所がダウの裁量上訴申立てを一時未決とすること、および地方裁判所が集団和解を追認することを条件としている。当該和解案により、10.6億ドルの判決ならびに弁護士費用、コストおよび判決後の利息に関するダウに対するその後の請求が解決される。そのため、2016年度第1四半期に、当社は835百万ドルの損失を連結損益計算書の「雑収入（費用）-純額」に計上し、「パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品」セグメントに反映した。2016年3月7日、最高裁判所はダウの裁量上訴申立てを一時未決とする共同申立てを承認した。2016年4月27日、地方裁判所は和解を暫定的に承認した。2016年5月11日、当社は（和解契約の条件に従って）835百万ドルの和解金をエスクロー勘定に預託した。当該和解金は、2016年度下半期に見込まれている、地方裁判所による当該和解契約に対する最終承認の発行まで、当該勘定に保管される。2016年6月30日現在、当社の連結貸借対照表上、和解金負債は「未払費用およびその他の流動負債」として、エスクロー勘定への支払額は「その他の流動資産」として分類されていた。

ダウは、スカリア判事の死去を含む、最高裁判所内での出来事により新たに高まりつつある政治的不確実性、および集団訴訟に巻き込まれている事業にとって不利な結果となる可能性の高まりを受けて、当件に関するリスク評価を変更した。特に重要なのは、*Wal-Mart* および *Comcast* の両訴訟において判決の大部分を書いたのがスカリア判事であったという事実であった。当社は依然として、当社は共謀に加担しておらず、判決には集団訴訟法上、根本的な欠陥があると考えている。

オプト・アウト型訴訟

2008年7月の集団認定の決定の直後、集団のメンバーとならないことを選択した多くの大量購入者によって一連の「オプト・アウト型」の訴訟が提起された。これらのオプト・アウト型訴訟は、実質的に当該集団訴訟と同一であるが、その対象期間は、1994年から1998年までを含むように拡大されている。2014年9月30日、審理前手続きの目的で集団訴訟と併合されていたオプト・アウト型訴訟は、当該地方裁判所からニュージャージー地区連邦地方裁判所に差し戻された。オプト・アウト型訴訟の併合陪審審理は、2016年3月8日に開始された。2016年4月5日、当社は、ダウが原告に対して400百万ドル（損害賠償金および弁護士費用を含む。）を支払う、オプト・アウト型訴訟に関する正式和解契約を締結した。当該和解金は2016年5月4日に支払われた。ダウは、陪審審理の結果が不確実なことに加え、不利な評決額が自動的に3倍されることから、当件に関するリスク評価を変更した。そのため、2016年度第1四半期に、当社は400百万ドルの損失を連結損益計算書の「雑収入（費用）-純額」に計上し、「パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品」セグメントに反映した。当社は引き続き、価格操作の主張を否認しており、当社は共謀には加担していなかったと主張している。

カナダの問題

上記の問題に加え、カナダのオンタリオ州とケベック州において、2件の別個であるが相互に関連する問題がある。2014年3月、オンタリオ州ロンドンの上級司法裁判所は、原告側の集団認定の申立てに有利な判決を下した。2014年3月、当社は控訴の許可を求める申立通知書を提出したが、これはその後却下された。この問題は現在、予備的な審理前段階にあるが、審理日は設定されていない。オンタリオ州の訴訟における集団認定により、ケベック州の訴訟は事実上、争訟性が喪失されており、そのため当事者は、オンタリオ州の訴訟における将来の結果のいずれに関しても単独で起訴されないことに合意している。当社は、損失が発生している可能性は高くないとの結論に達したため、これらの問題に関して負債を計上していない。当社は、これらの問題に関する可能性のある損失はいずれも、当社の経営成績およびキャッシュ・フローの状況にとって重要ではないと判断している。これは、（ ）これらのカナダの問題に関連した他の既知の和解に基づき、エクスポージャー期間が限定されていること、（ ）カナダにおいては独占禁止法に係る評決額が3倍にされないこと、ならびに（ ）これらのカナダの訴訟が異なる法理論および異なる適用法に基づいていることから、上記の集団訴訟およびオプト・アウト型訴訟と比較して当社のエクスポージャーが大幅に少ないためである。

バイエル クロップサイエンス対ダウ・アグロサイエンス - ICCによる仲裁

2012年8月13日、バイエル クロップサイエンスAGおよびバイエル クロップサイエンスNV（以下、併せて「バイエル」という。）は、当事者の前身企業によって締結された1992年ライセンス契約（以下「ライセンス契約」という。）に基づき、当社の完全所有子会社であるダウ・アグロサイエンスLLCおよび当社の他の子会社（以下、総称して「DAS」という。）に対する仲裁の申立てを国際商業会議所(ICC)国際仲裁裁判所に提出した。仲裁の申立てにおいて、バイエルは、（ ）DASがライセンス契約に違反したこと、（ ）ライセンス契約は適切に解除され、DASに対する継続的な権利はないこと、（ ）一定の大豆および綿実製品におけるpat遺伝子の使用に関連してDASがこれまでバイエルの特許権を侵害しており、現在も引き続き侵害していること、および（ ）バイエルは損害賠償金および差し止めによる救済を受ける権利を有していることを主張していた。DASはライセンス契約の違反を否定し、ライセンス契約は適切に解除されていないため引き続き有効であると主張した。DASはさらに、問題となっているバイエルの特許はすべて、無効であるか侵害されていないかまたはその両方であり、したがって、これら（およびその他）の理由により、ライセンスは要求されないと主張した。仲裁手続き中にDASは、二重特許禁止の原則および／または先行技術に基づき各特許が無効であることを主張した、バイエルの特許に対する6件の再審理の申立てを米国特許商標庁（以下「USPTO」という。）に提出した。USPTOは6件すべての申立てを認めた。2015年2月26日、USPTOは、期限切れしておらず、且つ下記の仲裁判断における損害賠償の大部分の基礎を成す、主張されている唯一のバイエルの特許における唯一のバイエルの特許クレームの特許性を否定する拒絶理由通知を発行した。

3人のメンバーから成る仲裁裁判所（以下「仲裁裁判所」という。）が、仲裁手続きを管轄した。2015年10月9日付の決定において、仲裁裁判所は、（ ）DASはライセンス契約に違反した、（ ）バイエルはライセンス契約を適切に解除した、（ ）当該手続きにおいて残存しているすべての特許は有効であり、且つ侵害されている、および（ ）バイエルは455百万ドルの損害賠償金（判決前の利息および費用を含む。）を受領する権利を有しているとしている（以下「仲裁判断」という。）。ただし、仲裁人の1人は、すべての特許は二重特許禁止の原則に基づいて無効であるとする、部分的な反対意見を表明した。仲裁裁判所はまた、差し止めによる救済を求めるバイエルの申立てを却下した。仲裁判断は自動発効しないため、強制可能となり、判決として法的効力を有するためには、裁判所による追認が必要となる。2015年10月16日、バイエルは、仲裁判断の追認を求めて、バージニア州東部地区連邦地方裁判所（以下「連邦地方裁判所」という。）に申立てを行った。DASはこの申立てに反対し、仲裁判断を無効とするために、またはその代替として、再審理手続きに関してUSPTOが最終拒絶理由通知を発行するまで仲裁判断の執行を停止するために、別個の申立てを行った。2016年1月15日、連邦地方裁判所は、DASの申立てを却下し、仲裁判断を追認した。USPTOは、当件においてバイエルが主張していた4件すべての特許権の特許性を否定する拒絶理由通知を既に発行している。USPTOの再審理手続きは未だ継続中である。DASは連邦地方裁判所の決定を不服として控訴しており、控訴中の仲裁判断の執行を停止するために保証金を支払っている。

当社は、仲裁判断は多くの点で根本的な欠陥があると考えており、これが（ ）無効な特許権の行使を禁止する米国の公序に反していること、（ ）適用法を明らかに無視していること、および（ ）明確な契約規定を無視し、適用契約の本質を無視していることから、控訴において無効になると確信している。当社は依然として、複数の理由によりバイエルの特許は無効であり、認められた損害賠償金は現行の特許法（米国最高裁判所の判例を含む。）の下では支持されるはずがないと考えている。加えて、当社は、係属中の再審理手続きにおいてUSPTOが各特許の無効を宣言する最終拒絶理由通知をもって終了すると予想しており、これは仲裁判断を無効にするための強固な根拠を提供する。連邦控訴裁判所が当社の控訴を却下した場合には、当社は米国最高裁判所による司法審査を求めることができる。

仲裁判断に関する当社の再検討の一環として、当社は当件の法的および事実的状況、仲裁およびUSPTOの再審理状況の記録、ならびに仲裁判断を無効にするための適用法の評価を行った。この再検討および上述の理由に基づいて、当社は損失が発生している可能性は高くないとの結論に達したため、この問題に関して負債を計上していない。当社は損失が発生している可能性は高くないと信じているものの、仲裁判断および当該判断の連邦地方裁判所による追認の存在は、損失が発生する合理的可能性があることを示唆している。当社に発生する可能性のある損失の範囲の見積もりは、ゼロから仲裁判断に規定されている455百万ドル（判決後の利息を除く。）にまで及ぶ。

仲裁判断は、DASの大豆および綿実製品（ENLISTTM技術を含むものを含む。）の商業化には影響を及ぼさない。

ロッキー・フラッツ問題

当社およびロックウェル・インターナショナル・コーポレーション（以下「ロックウェル」といい、当社と併せて「被告」という。）は、コロラド州ロッキー・フラッツの不動産所有者（以下「原告」という。）を代表して1990年に提起された集団訴訟の被告となっていた。原告は、主張されている米国エネルギー省（以下「DOE」という。）所有の核兵器施設（以下「当該施設」という。）からのプルトニウム放出に起因した財産損害に基づく、生活妨害および不法侵害に対する請求を主張していた。ダウおよびロックウェルはともに、当該施設を運営する、DOEの請負業者であった（ダウは1952年から1975年まで。ロックウェルは1975年から1989年まで）。当該施設は1989年に永久閉鎖された。

1993年、コロラド地区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」という。）は、不動産所有者の集団を認定した。原告は、その訴訟を、プライス・アンダーソン法（以下「PA法」という。）に基づく公的責任（public liability）訴訟として提起した。2005年、陪審員は、926百万ドルの損害賠償金を科す評決を下した。ダウおよびロックウェルは、陪審員の裁定を不服として米国第10巡回控訴裁判所（以下「控訴裁判所」という。）に控訴し、同裁判所は、PA法には独自の損害要件があり、それについて陪審員は指導されていなかったと結論付けるとともに、地方裁判所の集団認定の決定を取り消し、原決定を破棄して、地方裁判所に差し戻し、また、地方裁判所の判決を取り消した（*Cook v. Rockwell Int'l Corp.*, 618 F.3d 1127, 1133 (10th Cir. 2010)）。原告は、PA法とは関係なく、州法に基づく生活妨害請求として、判決を回復させる権利が彼らにはあるとして、地方裁判所への差し戻しに対して異議を唱えた。地方裁判所はこの主張を斥け、被告に有利な判決を登録した（*Cook v. Rockwell Int'l Corp.*, 13 F. Supp. 3d 1153 (D. Colo. 2014)）。原告は控訴裁判所に控訴し、同裁判所は、PA法はコロラド州法に基づく原告の生活妨害請求を専占せず、原告はコロラド州法に基づく先の生活妨害の評決の回復を求めることができるとして、地方裁判所の判決を破棄し、更なる手続き（地方裁判所が集団を再認定できるかどうかの検討を含む。）のために当件を差し戻した（*Cook v. Rockwell Int'l Corp.*, 790 F.3d 1088 (10th Cir. 2015)）。

ダウおよびロックウェルは、当件の訴訟を地方裁判所および米国最高裁判所において継続した。2016年5月18日、ダウ、ロックウェルおよび原告は、375百万ドルの和解契約を締結した。このうち131百万ドルをダウが、244百万ドルをロックウェルが支払う。DOEは、PA法およびダウとロックウェルの契約に含まれている原子力災害補償規定に従って、当該和解を承認した。このため、当社は、当該和解金額につき、DOEによって全額補償されると予想している。2016年6月30日現在、当社はこの問題に関する負債を130百万ドル有し、連結貸借対照表上「その他の長期債務」に計上しており、原告に対する和解金の支払いを2017年7月28日までに行う予定である。当社はまた、この問題に関する受取債権131百万ドルも計上しており、連結貸借対照表上「長期受取債権」に含めていた。当社は2017年度に補償金の支払いを受ける予定である。

ダウ・コーニングの倒産法第11章関連問題

概要

1995年、当時ダウとコーニング・インコーポレイテッドとの50対50の合弁会社であったダウ・コーニングは、米国連邦倒産法第11章に基づく保護を自主申請し、ダウ・コーニングのプレスト・インプラント関連負債および関連問題の解決を図った（以下「倒産法第11章手続き」という。）。ダウ・コーニングは2004年6月1日（以下「発効日」という。）に倒産法第11章手続きから脱却し、現在は再編成共同計画（以下「共同計画」という。）を実行している。共同計画は、倒産法第11章手続きの対象であるダウ・コーニングのプレスト・インプラントおよびその他の製造物責任訴訟の解決に向けた資金提供を規定するとともに、倒産法第11章手続きにおける商業債権者請求を履行するためのプロセスを規定している。2016年6月1日付で、ダウ・コーニングはダウの完全所有子会社となった。

プレスト・インプラントおよびその他の製造物責任請求

共同計画の中心は、独立したクレーム対応室が管理する製造物責任に関する和解プログラム（以下「和解ファシリティ」という。）である。訴訟を求めて和解プログラムを拒否する製造物責任の請求者は、訴訟ファシリティ（以下「訴訟ファシリティ」という。）に対して訴訟を提起しなければならない。共同計画の下、製造物責任請求の解決のためにダウ・コーニングが誓約している合計支払額は、7%の割引率を用いて発効日現在で算定された2,350百万ドルの正味現在価値（以下「NPV」という。）（2016年6月30日現在では割引前で約3,600百万ドル）を上限としている。この金額のうち、発効日現在で算定された400百万ドルのNPVまでは、訴訟ファシリティへの資金提供に充当できる。

ダウ・コーニングは発効日から16年間にわたって和解ファシリティおよび訴訟ファシリティに資金提供を行う義務を有する。共同計画の下、ダウ・コーニングは、流動性の維持に必要な限り、追加資金の支払

いを要求されない。2016年6月30日現在、ダウ・コーニングおよびその保険会社は、和解ファシリティに対して累計で1,762百万ドルの支払いを行っており、和解ファシリティは158百万ドルの未使用残高を報告している。

2016年6月30日現在、当社は、プレスト・インプラントおよびその他の製造物責任請求に関して290百万ドルの負債を計上していた（以下「インプラント関連負債」という。）。これは、2016年6月1日のダウ・コーニングの所有持分の再編の一部として認識され、連結貸借対照表上「その他の長期債務」に計上されている。インプラント関連負債は、ASC450「偶発事象の会計処理」に従って算定されており、改訂和解プログラム（以下「RSP」という。）において報告された請求申請水準に主に基づく、将来の請求の解決による見積影響額を認識するものであった。RSPは、広域協調連邦プレスト・インプラント訴訟に関連して他の一定のプレスト・インプラント製造会社がスポンサーを務めるプログラムであり、1995年から2010年まで運営されていた。RSPはまた、（倒産申請前に）ダウ・コーニングが関与していた以前の和解計画の改訂後継プログラムでもあった。ダウ・コーニングはRSPから脱退したものの、同社の和解プログラムの給付金区分および支払水準の多くは、RSPを基にしていた。両プログラムの設計および請求実績における比較可能性に基づき、経営者は、RSPの請求情報は、和解ファシリティに関する将来の請求申請水準を見積もるための合理的な基礎を提供すると結論付けた。外部アドバイザーの支援を受けて、ダウ・コーニングは、将来の和解ファシリティの負債の見積もりを行った。この見積もりは主に、和解ファシリティの残存期間における今後の請求申請はRSPにおいて見られた請求申請の傾向と同様であるという仮定に基づいていた。

ダウ・コーニングは、当該負債の見積もりに使用した要素を変更するような状況を認識しておらず、また、負債計上額は共同計画に基づく残存資金提供義務に関する最善の見積もりを反映していると信じている。しかし、当該見積もりは、以下を含む複数の重要な仮定に依存している。

- ・和解ファシリティにおける将来の請求申請水準は、RSPと同様である。
- ・将来の受率率、疾病構成および支払価額は、過去の実績と実質的に一致する。
- ・共同計画の解釈をめぐる将来の論争および争議において重大で不利な結果は生じない。
- ・共同計画は変更されない。

これらの仮定に関連した実際の結果が大幅に異なることが判明した場合、共同計画への資金提供に関する将来の負債額は、見積額と大幅に異なる可能性がある。最終的にダウ・コーニングが上限金額まで負債の全額の資金提供を要求されると仮定した場合、2016年6月30日現在の負債額は1,812百万ドルになる。

商業債権者の問題

共同計画は、ダウ・コーニングの各商業債権者（以下「商業債権者」という。）が(a)その請求の元本金額に等しい金額および(b)当該請求に係る利息の合計を現金で受け取る旨を規定している。最終的にこれらの商業債権者に支払われる利息の実際の金額は、1995年の倒産申請日から発効日までの間、債務残高に対して適用すべき適切な利率について、ならびに回収可能な手数料、コストおよび費用の存在について、ダウと商業債権者との間で係争中の訴訟により、不確定である。

2006年に、米国第6巡回裁判所は、支払能力のある債務者は無担保の債権者に対して契約上規定の延滞利息を支払うべきであるとする一般的な推定（以下「利率の推定」という。）が存在すると結論付けるとともに、関連融資契約および州法で認められる場合にはダウ・コーニングの商業債権者が手数料、コストおよび費用を回収することを認めた。当件は、特定の請求に関わる事実に関する判決や、利率の推定の適用を妨げるであろう衡平法上の要素の検討を含む更なる手続きのために、ミシガン州東部地区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」という。）に差し戻された。

共同計画の発効時に、ダウ・コーニングは、約1,500百万ドル（元本および争われていないとダウ・コーニングが考える利息の金額）を商業債権者に支払った。ダウ・コーニングは、2016年6月30日現在、商業債権者に対する残りの負債が105百万ドルから347百万ドルの範囲内であると見積もっている。しかし、当該範囲内の他の金額と比較してより良い見積もりと思われる同範囲内の単一の金額はない。このため、ダウ・コーニングは、当該範囲内の最低負債額を計上した。2016年6月30日現在、倒産法第11章手続きにおいて商業債権者に対して追加利息を支払うダウ・コーニングの潜在的義務に関連した負債は105百万ドルであり、連結貸借対照表上「未払費用およびその他の流動負債」に計上されていた。これらの債権者に対して支払われる利息の実際の金額は不確定であり、地方裁判所において継続中の手続きを通じて最終的に解決される。

補償

注記4に記載のDCC取引に関連して、当社は、上述のインプラント関連負債および商業債権者の問題を含む、一定のクロージング前の負債に関連した将来の損失の50%が補償される（一定の条件および上限の対象とな

る。)。回収される可能性のある最大補償損失額には上限があり、当該上限額は徐々に減少する。補償損失は、(1)2018年5月31日までは15億ドル、(2)2018年5月31日から2023年5月31日までは10億ドルを上限としており、(3)2023年5月31日より後の回収は認められない。2016年6月30日現在、補償に係る資産は計上されていない。

総括

倒産法第11章関連問題を解決するためのダウ・コーニングの将来の負債の実額の金額、および関連補償規定に基づく将来の回収額は、不確定である。倒産法第11章問題に関する更なる事実および状況の進展につれて、少なくとも、ダウ・コーニングが計上した見積額が修正される合理的可能性がある。今後の修正（必要な場合）は、当該修正が計上される期間の当社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。具体的な将来の進展、および当該進展が当社の連結財務諸表に計上済の金額に及ぼすであろう影響が現時点では不明であるため、可能性のある将来の修正を見積もることはできない。

ダウの経営者は、ダウ・コーニングが倒産法第11章関連負債を処理するコストが、当社のある特定の期の経営成績およびキャッシュ・フローの状況、ならびに当社の連結財政状態に対し、重要な影響を及ぼす合理的可能性があると考えている。

その他の訴訟

上記の個別の問題に加え、当社はその他多数の損害賠償請求および訴訟の当事者となっている。これらは、通常の事業活動の過程で、製造物責任、特許権侵害、行政規制、契約および商業訴訟ならびにその他の訴訟に関連して発生するものである。これらの訴訟の一部には、集団訴訟を主張し、巨額の損害賠償を求めているものもある。こういった損害賠償請求はすべて抗弁中である。ダウは、積極的なリスク管理プログラムを有しており、それは、多くの保険会社によるさまざまな期日の、非常に多数の保険契約で構成されている。上記の偶発事象が万一発生しても、これらの契約の提供する担保範囲によって、その財務上の影響を最小限にとどめることができる。当社の経営者は、こうしたその他の損害賠償請求および訴訟のすべての総額が、当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼす可能性はほとんどないと考えている。

購入約定債務

当社の購入約定債務は、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10-Kによる年次報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記15で要約されている。2015年12月31日以降、購入約定債務に重要な変動はなかった。

保証

以下の表は、それぞれのタイプの保証について、最終期限、将来の最大支払額、および連結貸借対照表に計上された負債を要約したものである。

2016年6月30日現在の保証

(単位：百万ドル)	最終期限	将来の 最大支払額	負債計上額
保証	2021年	\$ 4,888	\$ 85
残存価値保証	2025年	914	114
保証合計		\$ 5,802	\$ 199

2015年12月31日現在の保証

(単位：百万ドル)	最終期限	将来の 最大支払額	負債計上額
保証	2021年	\$ 4,910	\$ 102
残存価値保証	2025年	912	117
保証合計		\$ 5,822	\$ 219

保証

保証は、通常の事業活動の過程において、顧客や非連結関連会社との関係から、仮に特定のトリガー事象（引き金となる事象）が起こった際には当社が他者の履行を（現金またはその他の資産の引き渡しにより）保証するという義務を引き受けたときに生じる。営業上または財務上の契約といった保証については、被保証人による契約義務の不履行は、保証の受益者に対して当社の支払義務を発生させる引き金となる。当社の保証の大部分は、非連結関連会社の借入債務（期日は1年未満から5年までの範囲）および中南米の貿易金融取引（通常は開始から1年以内に期限切れとなる。）に関連している。当社の現在の見通しでは、他者の契約義務不履行に関連する将来の支払または契約義務の履行可能性は低いと考えられている。

当社は、非連結関連会社であるサダラのプロジェクト・ファイナンスに関連した保証契約（以下「当保証」という。）を締結してきた。サダラが獲得したイスラム債と追加のプロジェクト・ファイナンスの合計（以下、併せて「プロジェクト・ファイナンス合計」という。）は、約125億ドルである。2016年6月30日現在、サダラのプロジェクト・ファイナンス合計の残高は121億ドルであった（2015年12月31日現在では119億ドル）。プロジェクト・ファイナンス合計に関する当社の保証は、サダラに対する当社の35%の所有持分に比例しており、プロジェクト・ファイナンスが全額引き出された場合は最大約44億ドルになる。当保証は、サダラの複合施設建設の完了および一定のその他の条件（広範な運用テスト・プログラムの通過を含む。）の十分な充足時に解除されるが、現在のところ2017年末までと見込まれている。

残存価値保証

当社は、リース資産に関連して、リース契約終了時に当該リース資産を借り手または第三者に売却することによって貸し手が得られる残存価値を特定した保証を提供している。

製品保証

当社は、一定の製品に対して保証を提供しており、過去の保証クレームの実績を使用し、製品保証に基づく負債を計上する。計上額は、クレームの情報と過去の実績の変動に応じて修正される。以下の表は、当社の製品保証引当金の変動を要約したものである。

製品保証引当金

（単位：百万ドル）	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在
1月1日現在残高	\$ 93	\$ 107
既存の製品保証に関連する引当金繰入額(1)	11	5
支払	(16)	(19)
期末残高	\$ 88	\$ 93

(1) 2016年度第2四半期に、当社は、2016年度再構築費用の一部として税引前で10百万ドルの費用を計上した。当該費用は連結損益計算書上「再構築費用」に含められ、「インフラストラクチャー・ソリューションズ」に反映された。追加情報については注記3を参照のこと。

資産除去債務

当社が資産除去債務を認識している活動は、主に米国、カナダ、アルゼンチン、チリ、コロンビアおよびヨーロッパの製造工場および管理施設敷地における取壊しおよび修復作業、ならびに米国、カナダ、ブラジルおよびイタリアにおける埋立地のキャッピング活動である。当社はまた、主に米国、カナダ、アルゼンチン、チリ、コロンビアおよびヨーロッパの製造工場および管理施設敷地における取壊しおよび修復作業計画に伴うアスベストの封じ込めに関連する条件付資産除去債務を認識している。

当社が認識した資産除去債務の帳簿価額は、2016年6月30日現在合計113百万ドル（2015年12月31日現在合計96百万ドル）であり、これにはDCC取引において引き受けた資産除去債務14百万ドルが含まれていた。これらの債務は連結貸借対照表に「未払費用およびその他の流動負債」および「その他の長期債務」として含められている。

当社は、公正価値を合理的に見積もることができないものについては、条件付資産除去債務を連結財務諸表に認識していない。当社の経営者は、現在のコストに基づいて、こうした条件付資産除去債務が見積可能となった時に当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えている。

注記12 金融資産の譲渡

当社は、選別した北米の企業の営業債権および選別したヨーロッパ企業の適格営業債権を一定のマルチセラー型コマーシャル・ペーパー・導管体の事業体（以下「導管体」という。）にリボルビングベースで売却する。受取金は、現金および導管体の特定資産（当社が売却した債権）に対する持分で構成される。この持分は、コマーシャル・ペーパー償還後の導管体におけるこれらの特定資産に係る残余キャッシュ・フローに対する権利を当社に与えている。導管体も導管体に対する投資者也、債務者による不払いが発生した場合に当社の他の資産に対する遡及権を有していない。

以下の表は、保有持分の帳簿価額（売却済債権に関連する当社の最大損失エクスポージャーを示す。）および売却済営業債権に関連して予想される貸倒率の要約である。また、予想される貸倒率の仮定上の不利な変動に対する保有持分の公正価値の感応度も示しており、以下の表示金額は、持分の帳簿価額における対応する仮定上の減少額である。

保有持分 (単位：百万ドル)	2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
保有持分の帳簿価額	\$ 1,149	\$ 943
予想される貸倒率	0.38%	0.34%
帳簿価額に対する影響 - 10%の不利な変動	\$ 1	\$ 1
帳簿価額に対する影響 - 20%の不利な変動	\$ 2	\$ 1

売却済営業債権に係る貸倒損失（回収額控除後）は、2016年6月30日および2015年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において重要ではなかった。

以下は、当社と導管体との間の一定のキャッシュ・フローの分析である。

現金受取額 (単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
債権の売却	\$ —	\$ 3	\$ —	\$ 15
リボ債権へ再投資される回収額	\$ 5,429	\$ 6,129	\$ 9,977	\$11,590
導管体に対する持分(1)	\$ 566	\$ 428	\$ 753	\$ 713

(1)連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動」に表示されている。

以下は、これらのファシリティに基づく債権の売却に関連する詳細である。

売却済営業債権 (単位：百万ドル)	2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
未回収の売却済債権に関わる延滞額	\$ 48	\$ 97
認識が中止された営業債権残高	\$ 2,268	\$ 2,152

2016年6月30日に終了した3ヶ月間において、当社は過去に売却済の債権4百万ドルを買戻した。

注記13 短期借入金、長期借入債務および利用可能な信用枠

短期借入金 (単位：百万ドル)	2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
銀行およびその他の貸し手に対する短期借入金	\$ 197	\$ 277
関係会社に対する短期借入金	32	171
支払手形	6	6
短期借入金合計	\$ 235	\$ 454
期末現在の平均金利	5.14%	4.00%

長期借入債務 (単位：百万ドル)	2016年 平均金利	2016年 6月30日現在	2015年 平均金利	2015年 12月31日現在
手形借入金および社債：				
最終返済期限2016年	9.80%	\$ 3	2.64%	\$ 356
最終返済期限2017年	6.06%	442	6.06%	442
最終返済期限2018年	5.78%	339	5.78%	339
最終返済期限2019年	8.55%	2,123	8.55%	2,123
最終返済期限2020年	4.46%	1,547	4.46%	1,547
最終返済期限2021年	4.72%	1,424	4.72%	1,424
最終返済期限2022年以降	5.54%	8,448	5.54%	8,448
その他の信用枠：				
米ドル建借入金、金利および返済期限は多様	1.30%	4,610	2.32%	125
外貨建借入金、金利および返済期限は多様	3.42%	999	2.74%	856
ミディアム・ターム・ノート、返済期限は 2025年まで多様	3.76%	1,080	3.79%	1,082
非課税債、返済期限は2038年まで多様	5.66%	343	5.66%	343
キャピタル・リース債務	—	144	—	76
社債の発行差金および発行費の未償却残高	—	(391)	—	(405)
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(1)	—	(259)	—	(541)
長期借入債務	—	\$ 20,852	—	\$ 16,215

(1) 社債発行費の未償却残高の短期部分（2016年6月30日現在16百万ドルおよび2015年12月31日現在9百万ドル）を相殺して表示されている。

2016年6月30日現在の長期借入債務の今後5年間の年度別返済予定額 (単位：百万ドル)

2016年度	\$ 138
2017年度	\$ 655
2018年度	\$ 5,256
2019年度	\$ 2,388
2020年度	\$ 1,769
2021年度	\$ 1,518

2016年度の活動

2016年度の最初の6ヶ月間において、約68百万ドル（追加借入金28百万ドルを控除後）の長期借入債務が連結変動持分事業体によって返済された。

DCC取引の一環としてダウが引き受けた借入債務の公正価値は4,672百万ドルであり、上記の長期借入債務の表に反映されている。詳細については、注記4を参照のこと。

2015年度の活動

2015年度の最初の6ヶ月間において、当社は、元本総額200百万ドルのインターノートを発行し、長期借入債務約56百万ドル（追加借入金8百万ドルを控除後）が連結変動持分事業体によって返済された。

利用可能な信用枠

以下の表は、当社の信用枠の要約である。

2016年6月30日現在設定済で利用可能な信用枠

(単位：百万ドル)	発効日	信用枠 設定額	利用可能 な信用枠	満期日	利息
期間5年競争優位回転信用枠(以下「回転信用枠」という。)	2015年3月	\$ 5,000	\$ 5,000	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2017年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	280	280	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	200	200	2020年3月	変動金利
相対回転信用枠	2015年8月	100	100	2016年8月	変動金利
相対回転信用枠	2016年5月	200	200	2018年5月	変動金利
DCCタームローン・ファシリティ(1)	2016年2月	4,500	—	2018年5月	変動金利
設定済で利用可能な信用枠合計		\$10,680	\$ 6,180		

(1)2016年6月1日現在、当社の完全所有子会社であるダウ・コーニングによって2016年5月31日に引き出された。

DCC取引に関連して、2016年5月31日、ダウ・コーニングはSplitcoへの現金拠出の資金を供給するために、一定の第三者融資契約（以下「DCCタームローン・ファシリティ」という。）に基づいて、45億ドルの負債を負担した。DCC取引の後、当社はDCCタームローン・ファシリティに基づくダウ・コーニングの債務を保証したため、DCCタームローン・ファシリティに適用される遵守事項および債務不履行事由は当社の回転信用枠において定められる遵守事項および債務不履行事由と実質的に同様である。DCCタームローン・ファシリティに基づく借入金額の返済期限は2017年5月30日であり、一定の通例の前提条件を満たした場合、ダウ・コーニングの選択によって364日の期間延長オプションの対象となる。ダウ・コーニングは、DCCタームローン・ファシリティにおいて364日の期間延長オプションを行使する意向である。DCC取引の詳細については注記4を参照のこと。

2016年7月20日、当社は追加の200百万ドルの相対回転信用枠契約を締結した。当該信用枠は、2018年7月に満期が到来し、契約に定義された変動金利の利息を提供する。

短期借入枠

DCC取引の結果、当社は、米国の受取債権によって証券化された短期借入枠を利用できる。これは2016年10月に失効する。当該借入枠における利率は、LIBORに基づいている。2016年6月30日現在、当該借入枠に基づく残高はない。当該借入枠の契約では、当社は受取債権を他の機関に譲渡することを認められておらず、また、当社は譲渡した受取債権を買戻すことができない。

債務条項および債務不履行規定

2016年度の最初の6ヶ月間において、当社の未償還の長期借入債務および主要な相対の融資契約に関連する債務条項および債務不履行規定への重要な変更はなかった。当社の債務条項および債務不履行規定の詳細については、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10 - Kによる年次報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記17を参照のこと。

注記14 変動持分事業体

当社の変動持分事業体に関する詳細については、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10 - Kによる年次報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

連結変動持分事業体

当社は、ブラジルに所在する、さとうきびからエタノールを抽出する合弁会社のパートナーであった。当該合弁会社に対する当社の変動持分は、パートナー間の持分オプション、負債による資金調達に関連した親会社ローンおよび保証、ならびに一定の資産および負債の経済性に対するパートナーの当初の参加を制限する契約上の取り決めに関連していた。当該合弁会社の創設以来、両パートナーは準拠文書を修正してきた（持分オプションの条件を含む。）。持分オプションの条件は、パートナーが当該合弁会社からの撤退を選択した場合に、当社にパートナーの持分投資を特定の算式に基づく価格で購入することを要求していた。2015年8月、パートナーは持分オプションを行使し、これによりダウは約200百万ドルでパートナーの持分投資を購入することが要求された。2016年3月31日にパートナーの持分投資は当社に譲渡された。元パートナーに対する支払は、2016年7月11日に行なわれた。この旧合弁会社は現在その100%を当社が所有しており、その資産および負債の残高は以下の表の2016年6月30日現在の残高には含まれていない。当社はまた、熱電併給設備を所有する事業体の変動持分を保有している。当社の変動持分は、当該合弁会社が当該事業体に燃料を提供し、当該事業体の持分保有者に利益を確保する条件で熱電併給設備の生産物の大部分を購入する生産委託契約による。熱電併給設備の資産および負債は以下の表に含まれている。

当社の連結財務諸表には、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下「VIE」という。）の資産、負債および経営成績が含まれる。他の持分保有者の持分は連結損益計算書の「非支配持分に帰属する純利益」ならびに連結貸借対照表の「償還不能非支配持分」および「未払費用およびその他の流動負債」に反映されている。以下の表は、2016年6月30日および2015年12月31日現在の当社の連結貸借対照表に含まれている事業体の資産および負債の帳簿価額の要約である。

連結VIEの資産および負債 (単位：百万ドル)	2016年 6月30日現在	2015年 12月31日現在
現金および現金同等物	\$ 109	\$ 158
その他の流動資産	105	112
有形固定資産	1,054	1,717
その他の長期資産	62	65
資産合計(1)	\$ 1,330	\$ 2,052
流動負債（ノンリコース 2016年：270百万ドル、2015年：256百万ドル）	\$ 270	\$ 258
長期借入債務（ノンリコース 2016年：393百万ドル、2015年：487百万ドル）	393	504
その他の長期負債（ノンリコース 2016年：51百万ドル、2015年：51百万ドル）	51	51
負債合計	\$ 714	\$ 813

(1) 2016年6月30日および2015年12月31日現在、すべての資産は制限されていた。

さらに、当社の連結貸借対照表に含まれている、選定したヨーロッパの企業の受取債権を現金化するために組成された事業体に関連する資産および負債の帳簿価額は、2016年6月30日現在流動資産が477百万ドル（内、制限付はゼロ）（2015年12月31日現在103百万ドル、内、制限付はゼロ）であり、流動負債が2百万ドル（内、ノンリコースはゼロ）（2015年12月31日現在1百万ドル未満、内、ノンリコースはゼロ）であった。

2016年6月30日および2015年12月31日現在、連結VIEに関連する制限付資産またはノンリコースの債務として連結貸借対照表および上表で表示された金額は、連結会社間消去および親会社保証により修正されている。

非連結変動持分事業体

DCC取引の結果、当社は多結晶シリコンを販売する合弁会社に対する変動持分を保有している。当該変動持分は、当社が保有する株式持分および当社とサービスを提供する合弁会社の間の取り決めに関連している。当社は、当該事業体の経済的業績に最も重要な影響を与える活動を指図していないため、主たる受益者ではない。よって、当該事業体は持分法によって会計処理されている。2016年6月30日現在、当社は当該合弁会社に対してマイナスの投資基準額942百万ドルを保有し、これは連結貸借対照表上「その他の長期債務」に分類されている。2016年6月30日現在の当社の最大損失エクスポージャーはゼロであった。当該変動持分の詳細については、注記7を参照のこと。

また、DCC取引の結果、当社は、当社のためにシリコン材料を生産する一定の合弁会社に対する少数議決権持分を保有している。これらの合弁会社は、利益を保証し、したがって合弁会社を予想損失を吸収する義務から

保護する価格決定メカニズムを用いて持分所有者に棚卸資産を販売する供給契約の下で営業活動を行っている。これらの契約の価格決定メカニズムの結果、これらの事業体は変動持分事業体であると判断されている。当社は、当該事業体の経済的業績に最も重要な影響を与える活動を指図するパワーを有していないため、主たる受益者ではない。よって、当該事業体は持分法によって会計処理されている。これらの変動持分事業体への関与の結果としての当社の最大損失エクスポージャーは、これらの事業体に対する投資の帳簿価額であると判断されている。2016年6月30日現在、これらの合併会社に対する当社の投資は94百万ドルで、連結貸借対照表上「非連結関連会社に対する投資」に分類されており、当社の最大損失エクスポージャーを示している。

2016年6月30日現在、粗アクリル酸の合併会社に対する当社の投資は152百万ドル（2015年12月31日現在160百万ドル）であり、連結貸借対照表上「非連結関連会社に対する投資」に分類されており、当社の最大損失エクスポージャーを示している。

2016年6月30日現在、アグロフレッシュ・ソリューションズ・インク（以下「AFSI」という。）に対する当社の投資は185百万ドル（2015年12月31日現在191百万ドル）であり、連結貸借対照表上「非連結関連会社に対する投資」に分類されている。さらに、当社は6百万個のワラントに関連したAFSIに対する債権を有しており、2016年6月30日現在、その評価額は6百万ドル（2015年12月31日現在6百万ドル）で、連結貸借対照表上「受取債権 - その他」に分類されている。2016年6月30日現在の当社の最大損失エクスポージャーは191百万ドルであった（2015年12月31日現在197百万ドル）。

注記15 年金制度およびその他の退職後給付

DCC取引の結果、当社は、米国内外の従業員に対して確定給付を提供する、適格および非適格の年金およびその他の退職後給付制度のスポンサーを引き受けた。ダウ・コーニングから引き受けたすべての重要な制度の制度資産および債務は、以下のとおりである。

2016年6月1日現在のダウ・コーニングから引き受けた すべての重要な制度の制度資産および債務

（単位：百万ドル）	確定給付型年金制度	その他の退職後給付
制度資産の公正価値	\$ 2,327	\$ —
予測給付債務	3,252	313
引き受けた負債の純額	\$ 925	\$ 313

2016年6月1日現在のダウ・コーニングからのすべての重要な制度に関して引き受けた負債の純額の貸借対照表上の分類は、以下のとおりである。

2016年6月1日現在のダウ・コーニングから引き受けた すべての重要な制度の貸借対照表上の分類

（単位：百万ドル）	確定給付型年金制度	その他の退職後給付
その他の資産	\$ 4	\$ —
未払費用およびその他の流動負債	(9)	(18)
年金およびその他の退職後給付債務 - 長期	(920)	(295)
引き受けた負債の純額	\$ (925)	\$ (313)

ダウ・コーニングの制度の年金およびその他の退職後給付に係る債務および給付純期間費用を測定するための仮定値の決定に用いた方法は、2015年12月31日現在で当社が用いた方法と一致している。DCC取引の詳細については、注記4を参照のこと。

当社のすべての重要な制度の給付純期間費用は、以下のとおりである。

すべての重要な制度の給付純期間費用(1)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
（単位：百万ドル）	2016年	2015年	2016年	2015年

確定給付型年金制度：

勤務費用	\$ 111	\$ 123	\$ 215	\$ 248
利息費用	207	242	404	486
制度資産の期待運用収益	(356)	(341)	(698)	(685)
過去勤務費用貸方計上の償却額	(6)	(7)	(12)	(14)
純損失の償却額	148	182	294	366
給付純期間費用	\$ 104	\$ 199	\$ 203	\$ 401

その他の退職後給付：

勤務費用	\$ 3	\$ 4	\$ 6	\$ 8
利息費用	12	15	24	30
過去勤務費用貸方計上の償却額	—	(1)	(1)	(2)
純利益の償却額	(2)	(3)	(4)	(6)
給付純期間費用	\$ 13	\$ 15	\$ 25	\$ 30

(1) 2016年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の給付純期間費用には、ダウ・コーニングの給付純期間費用1ヶ月分（確定給付型年金制度3百万ドルおよびその他の退職後給付1百万ドル）が含まれている。

注記16 株式を基礎とした報酬

当社の株式を基礎とした報酬制度の詳細については、当社の2015年12月31日終了年度のForm 10-Kによる年次報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。

従業員株式購入制度

当社は、ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー2012年従業員株式購入制度（以下「2012年ESPP」という。）に基づいて、従業員に対して株式を基礎とした報酬を付与している。2012年ESPPに関する2016年度の年次オフアリングに基づいて、従業員の大半は基本年収の10%の価額を上限として当社の普通株式を購入する資格を与えられた。その価額は、制度価格に従業員が引き受けた株式数を乗じて決定される。株式の制度価格は、人事ヴァイス・プレジデントによって指定された対象年度の第4四半期中のオフアリング前の特定の日の普通株式の公正市場価格（終値）の85%を下回らない価格、または人事ヴァイス・プレジデントによって指定された対象年度の第4四半期中のオフアリング前の一定期間にわたる普通株式の公正市場価格（終値）の平均値の85%を下回らない価格に設定される。

2016年度第1四半期において、従業員は2012年ESPPに基づいて1株当たり加重平均行使価格40.44ドル、1株当たり加重平均公正価値3.40ドルで当社の普通株式2.1百万株を購入する権利を付与された。

株式奨励制度

当社はさらに、ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー全面改訂2012年株式奨励制度（以下「2012年制度」という。）に基づき、従業員および非従業員取締役に対して株式を基礎とした報酬を付与している。当社の株式を基礎とした報酬報奨の大部分は、各年度の第1四半期に付与される。2016年度第2四半期において、従業員に対する付与活動はわずかであった。

2016年度第1四半期において、当社は2012年制度に基づいて以下の株式を基礎とした報酬報奨を従業員に対して付与した。

- ・ ストック・オプション3.0百万個（1株当たり加重平均行使価格46.01ドル、1株当たり加重平均公正価値10.95ドル）
- ・ 後配株式2.1百万株（1株当たり加重平均公正価値46.01ドル）
- ・ 業績連動型後配株式2.3百万株（1株当たり加重平均公正価値52.68ドル）

2016年度第2四半期において、当社は2012年制度に基づいて以下の株式を基礎とした報酬報奨を非従業員取締役に対して付与した。

- ・ 制限付株式32,160株（1株当たり加重平均公正価値50.55ドル）

2016年6月30日現在の未認識報酬費用合計額は、以下の表のとおりであった。

2016年6月30日現在の未認識報酬費用合計額 (単位：百万ドル)	未認識報酬費用	加重平均残存認識期間 (単位：年)
権利未確定のストック・オプション	\$ 34	0.78
後配株式報奨	\$ 124	0.91
業績連動型後配株式報奨	\$ 141	0.82

注記17 1株当たり利益の計算

以下の表は、2016年および2015年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の1株当たり利益の計算を示している。

1株当たり利益の計算のための純利益 - 基本 (単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する純利益	\$ 3,208	\$ 1,220	\$ 3,462	\$ 2,698
優先株式配当	(85)	(85)	(170)	(170)
参加型証券に帰属する純利益(1)	(18)	(7)	(19)	(17)
普通株主に帰属する純利益	\$ 3,105	\$ 1,128	\$ 3,273	\$ 2,511

1株当たり利益の計算 - 基本 (1株当たりドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する純利益	\$ 2.88	\$ 1.07	\$ 3.13	\$ 2.37
優先株式配当	(0.07)	(0.08)	(0.15)	(0.15)
参加型証券に帰属する純利益(1)	(0.02)	—	(0.02)	(0.01)
普通株主に帰属する純利益	\$ 2.79	\$ 0.99	\$ 2.96	\$ 2.21

1株当たり利益の計算のための純利益 - 希薄化後 (単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する純利益	\$ 3,208	\$ 1,220	\$ 3,462	\$ 2,698
優先株式配当	—	—	—	—
参加型証券に帰属する純利益(1)	(18)	(7)	(19)	(17)
普通株主に帰属する純利益	\$ 3,190	\$ 1,213	\$ 3,443	\$ 2,681

1株当たり利益の計算 - 希薄化後 (1株当たりドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーに帰属する純利益	\$ 2.62	\$ 0.97	\$ 2.84	\$ 2.16
優先株式配当	—	—	—	—
参加型証券に帰属する純利益(1)	(0.01)	—	(0.01)	(0.01)
普通株主に帰属する純利益	\$ 2.61	\$ 0.97	\$ 2.83	\$ 2.15

株式数に関する情報 (単位：百万株)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
加重平均普通株式数 - 基本	1,111.1	1,138.1	1,107.0	1,136.9
加算：ストック・オプションおよび株式報奨の希薄化効果	14.9	14.5	14.7	14.3

加算：優先株式の転換を仮定した希薄化効果	96.8	96.8	96.8	96.8
加重平均普通株式数 - 希薄化後	1,222.8	1,249.4	1,218.5	1,248.0
1株当たり利益の計算から除外されたストック・オプションおよび後配株式報奨(2)	3.0	3.0	3.7	4.7

(1) 後配株式報奨は、権利未確定の株式に対して配当同等物を支払うダウの慣行により、参加型証券と見なされる。

(2) これらの普通株式を購入するオプションの未行使残高および後配株式報奨は、計算に加えるとその影響が逆希薄化となるため、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。

注記18 法人所得税

2016年度第2四半期において、非連結関連会社の法的所有構造の過去の変更に関連した税務上の問題の引当金が修正された。当該修正は、最近の手続きおよび未認識タックス・ベネフィットに関する当社の継続中の評価により生じた。当該修正は、複数の管轄区域に影響を及ぼし、連結貸借対照表上「その他の長期債務」の396百万ドルの増加および「繰延税金資産」の339百万ドルの増加が発生し、その結果、連結損益計算書上「法人所得税」に57百万ドルのマイナスの影響を与えた。

以下の表は、2016年6月30日および2015年12月31日に終了した期間における当社の未認識タックス・ベネフィットの調整を示している。

未認識タックス・ベネフィットの総額

(単位：百万ドル)	2016年6月30日	2015年12月31日
1月1日現在残高	\$ 280	\$ 240
過年度からの項目にとったポジションに関連した増加	303	92
過年度からの項目にとったポジションに関連した減少	—	(6)
当年度にとったポジションに関連した増加(1)	133	10
不確実な税務上のポジションの税務当局との解決	—	(56)
出訴期限切れによる減少	(1)	—
期末残高	\$ 715	\$ 280

(1) DCC取引に関連する128百万ドルを含む。

2016年6月30日現在、認識された場合に実効税率に影響を与える未認識タックス・ベネフィットの合計額は249百万ドル（2015年12月31日現在では206百万ドル）である。2016年6月30日現在における未認識タックス・ベネフィットの増加の一部は、上述した問題に関連しており、支払われた場合に、米国において控除対象となる。

不確実な税務上のポジションに関連した利息および罰金は、連結損益計算書上「法人所得税」の構成要素として認識されており、2016年6月30日に終了した3ヶ月間では合計97百万ドルの費用（2015年6月30日に終了した3ヶ月間では8百万ドルの費用）であった。2016年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は利息および罰金に関して90百万ドルの費用を認識した（2015年6月30日に終了した6ヶ月間では15百万ドルの費用）。不確実な税務上のポジションに関連した当社の利息および罰金に係る未払計上額は、2016年6月30日現在では256百万ドル、2015年12月31日現在では159百万ドルであった。

注記19 その他の包括損失累計額

以下の表は、2016年および2015年6月30日に終了した6ヶ月間のその他の包括損失累計額の変動の分析を示している。

その他の包括損失累計額	6月30日に終了した6ヶ月間	
(単位：百万ドル)	2016年	2015年
投資未実現利益期首残高	\$ 47	\$ 141
未実現利益の純変動額	48	18

純利益への組替 - 純売上高 ((8)百万ドルおよび(10)百万ドルの税金を控除後) (1)	(14)	(18)
純利益への組替 - 雑収入 (費用) - 純額 (- ドルおよび - ドルの税金を控除後) (1)	—	(1)
期末残高	\$ 81	\$ 140
為替換算調整勘定期首残高	(1,737)	(751)
為替換算調整額	246	(624)
純利益への組替 - 雑収入 (費用) - 純額	(4)	4
期末残高	\$ (1,495)	\$ (1,371)
年金およびその他の退職後給付制度期首残高	(6,769)	(7,321)
年金およびその他の退職後給付制度に係る調整 (90百万ドルおよび117百万ドルの税金を控除後) (1) (2)	187	248
純利益への組替 - 雑収入 (費用) - 純額 (3)	360	—
期末残高	\$ (6,222)	\$ (7,073)
累積デリバティブ評価損期首残高	(208)	(86)
ヘッジ純損益	(30)	(25)
純利益への組替 - 売上原価 (9百万ドルおよび4百万ドルの税金を控除後) (1)	29	5
期末残高	\$ (209)	\$ (106)
その他の包括損失累計額合計	\$ (7,845)	\$ (8,410)

(1) 税額は連結損益計算書上「法人所得税」に含まれている。

(2) 「給付純期間費用」に含まれている。詳細については注記15を参照のこと。

(3) DCC取引に関連している。詳細については、注記4を参照のこと。

注記20 非支配持分

当社子会社に対する所有持分のうち、当社以外の当事者が所有する部分は、連結貸借対照表において当社の持分とは区別して「未払費用およびその他の流動負債」および「償還不能非支配持分」として表示されている。当社および非支配持分に帰属する連結純利益の金額は、ともに連結損益計算書の本表に表示されている。

以下の表は、2016年および2015年6月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における償還不能非支配持分に帰属する持分の変動を要約したものである。

償還不能非支配持分 (単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
期首残高	\$ 835	\$ 977	\$ 809	\$ 931
非支配持分に帰属する純利益 (損失)	19	(23)	40	18
非支配持分への分配(1)	(41)	(15)	(52)	(24)
資本の抛却(2)	—	23	—	37
償還可能非支配持分の振替(3)	—	(114)	—	(114)
為替換算調整勘定	10	(9)	27	(9)
非支配持分の取得(4)	473	—	473	—
その他	2	—	1	—
期末残高	\$ 1,298	\$ 839	\$ 1,298	\$ 839

(1) 2016年度の非支配持分への分配は、合併会社に支払われた配当14百万ドルを控除後である。当該配当は、連結損益計算書の「非連結関連会社の持分利益」に組替えられた。

(2) 2015年6月30日現在、現金によらない資本の抛却21百万ドルが含まれている。

(3) 2015年10月5日の塩素バリュー・チェーンのスプリット・オフの一部として含まれた非支配持分に関連している。

(4) DCC取引によって引き受けたもの。詳細については注記4を参照のこと。

注記21 オペレーティング・セグメント別および地域別情報

DCC取引の結果、2016年6月1日付で、これまでコーニングとの50対50の合弁会社であったダウ・コーニングはダウの完全所有子会社となった。ダウおよびコーニングは、引き続きHSCグループに対する過去の比例的株式持分を保有している。2016年6月から、ダウ・コーニングの業績は当社の連結損益計算書に完全に連結され、引き続き「コンシューマー・ソリューションズ」および「インフラストラクチャー・ソリューションズ」オペレーティング・セグメントに反映される。HSCグループの業績は、引き続き当社の連結損益計算書上「非連結関連会社の持分利益」として報告され、「コンシューマー・ソリューションズ」および「インフラストラクチャー・ソリューションズ」オペレーティング・セグメントに反映される。当該取引の詳細については、注記4を参照のこと。

オペレーティング・セグメント別情報 (単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
オペレーティング・セグメント別売上高				
農業科学品	\$ 1,577	\$ 1,747	\$ 3,223	\$ 3,611
コンシューマー・ソリューションズ	1,265	1,096	2,319	2,219
インフラストラクチャー・ソリューションズ	2,085	1,961	3,679	3,789
パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品	2,264	3,241	4,445	6,450
パフォーマンス・プラスチック	4,694	4,806	8,859	9,075
コーポレート	67	59	130	136
合計	\$ 11,952	\$ 12,910	\$ 22,655	\$ 25,280
オペレーティング・セグメント別EBITDA(1)				
農業科学品	\$ 228	\$ 255	\$ 631	\$ 664
コンシューマー・ソリューションズ	1,575	169	1,885	455
インフラストラクチャー・ソリューションズ	1,390	240	1,683	535
パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品	301	572	(599)	1,795
パフォーマンス・プラスチック	1,237	1,503	2,228	2,488
コーポレート	(504)	(362)	(648)	(497)
合計	\$ 4,227	\$ 2,377	\$ 5,180	\$ 5,440
オペレーティング・セグメント別非連結関連会社の持分利益（損失）（EBITDAに含まれている）				
農業科学品	\$ (11)	\$ —	\$ (4)	\$ —
コンシューマー・ソリューションズ	18	19	38	39
インフラストラクチャー・ソリューションズ	45	35	96	111
パフォーマンス・マテリアルズおよび化学品	(12)	122	(43)	177
パフォーマンス・プラスチック	45	101	44	124
コーポレート	(3)	(5)	(10)	(11)
合計	\$ 82	\$ 272	\$ 121	\$ 440

(1) 当社は、EBITDA（ダウではこれを損益（すなわち、「純利益」）から利息、法人所得税、減価償却費および償却費を控除する前のものと定義している。）をセグメント報告目的の利益／損失の測定尺度として使用している。オペレーティング・セグメント別EBITDAには、事業に関するすべての営業項目が含まれており、主として当社全体に適用される項目については「コーポレート」に割り当てられている。EBITDAから「法人所得税前利益」への調整は以下のとおりである。

EBITDAから「法人所得税前利益」への調整 (単位：百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
EBITDA	\$ 4,227	\$ 2,377	\$ 5,180	\$ 5,440
- 減価償却費および償却費	680	642	1,287	1,276
+ 受取利息	18	11	38	28
- 支払利息および社債発行差金償却	208	232	409	473

法人所得税前利益	\$ 3,357	\$ 1,514	\$ 3,522	\$ 3,719
----------	----------	----------	----------	----------

オペレーティング・セグメント間の製品の振替は通常原価で評価される。ただし、その他セグメントから農業科学品への製品の振替は通常市場価格で評価される。2016年および2015年の最初の6ヶ月間に行われたこれらの振替により発生した収益は重要ではなく、連結上消去されている。

地域別情報 (単位: 百万ドル)	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2016年	2015年	2016年	2015年
地域別売上高				
米国	\$ 4,252	\$ 4,594	\$ 8,052	\$ 8,921
ヨーロッパ、中東、アフリカおよびインド	3,730	4,086	7,254	8,060
その他の地域	3,970	4,230	7,349	8,299
合計	\$ 11,952	\$ 12,910	\$ 22,655	\$ 25,280

注記22 予定しているデュポンとの合併

2015年12月11日、ダウおよびイー・アイ・デュポン・ド・ヌムール・アンド・カンパニー（以下「デュポン」という。）は、全株式の対等合併による戦略的統合を実現するために合併契約および計画（Agreement and Plan of Merger）（以下「合併契約」という。）を締結し、その結果ダウ・デュポン・インク（以下「ダウ・デュポン」という。）の名前で新会社が設立される。合併契約の条件に基づき、ダウおよびデュポンはそれぞれダウ・デュポンの完全所有子会社と合併し（以下「本合併」という。）、本合併の結果、ダウ・デュポンの子会社となる。本合併の完了後、ダウおよびデュポンは、規制当局からの承認の受領およびダウ・デュポンの取締役会の承認を条件に、1または複数の節税効果のある取引を通じて、統合会社の農業関連事業、特殊化学品事業および素材科学事業の分割を模索する予定である。

合併契約に規定の条件に基づき、本合併の効力発生時点（以下「効力発生時点」という。）の直前に発行済かつ社外流通の、ダウの1株当たり額面2.50ドルの普通株式（以下「ダウ普通株式」という。）（自己株式として保有するダウ普通株式を除く。）は、効力発生時点に、1株につき、ダウ・デュポンの額面0.01ドルの普通株式（以下「ダウ・デュポン普通株式」という。）1株を受領する権利に転換される。また、効力発生時点の直前に発行済かつ社外流通の、ダウの額面1.00ドルの累積転換永久優先株式、シリーズA（以下「ダウ優先株式」という。）の各株式は、効力発生時点に自動的に消却され、ダウ優先株式の各株主は、同数の、同等の条件を有するダウ・デュポンの額面0.01ドルの優先株式を保有するとみなされることになる。

合併契約に規定の条件に基づき、効力発生時点の直前に発行済かつ社外流通の、デュポンの1株当たり額面0.30ドルの普通株式（以下「デュポン普通株式」という。）（自己株式として保有されるデュポン普通株式を除く。）は、効力発生時点に、1株につき、ダウ・デュポン普通株式1.2820株を受領する権利に転換される。また、効力発生時点の直前に発行済かつ社外流通の、デュポン優先株式 - 4.50ドル・シリーズおよびデュポン優先株式 - 3.50ドル・シリーズの各株式は、効力発生後も引き続き発行済かつ社外流通のままとなり、本合併による影響を受けない。合併契約に規定の上述の1.2820の交換比率により、ダウ普通株主とデュポン普通株主はそれぞれ、効力発生時点直後のダウ・デュポン普通株式の社外流通株式の約50%を所有することになる（ダウ優先株式を除く。）。

合併契約は、ダウのストック・オプションおよびその他の株式報奨ならびにデュポンのストック・オプションおよびその他の株式報奨が原則として、効力発生時点に、効力発生時点直前の該当する制度および報奨協定と同一の条件で（デュポンのストック・オプションおよび株式報奨については、交換比率および本合併の完了を反映するための適切な調整を適用後）、ダウ・デュポン普通株式に関するストック・オプションおよび株式報奨に自動的に転換される旨規定している。

効力発生時点後、ダウ・デュポン普通株式はニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）に「DWDP」というティッカーシンボルで上場する予定である。

2016年6月9日、米国証券取引委員会に提出されたダウ・デュポンのForm S-4による登録届出書（ファイル番号：333-209869）（その後の修正を含む。）の効力が発生した。当該登録届出書は、提案された本合併に関連して提出され、ダウおよびデュポンの共同委任状勧誘書類ならびにダウ・デュポンの目論見書を含んでいる。また両社は、合併契約の採択および関連する問題の承認を株主に求めるため、各社の臨時株主総会を計画し

た。2016年6月2日の営業終了時点における各社の登録普通株主には、各総会において議決権が与えられた。ダウの臨時株主総会は2016年7月20日に開催され、投票の結果、合併契約が採択され、関連する問題が承認された。当社は、規制当局の承認を含む通例のクロージング条件の充足を条件に、当該取引が2016年度下半期に完了すると見込んでいる。

2【その他】

(1)2016年6月30日以降の状況

該当なし。

(2)訴訟

ユニオン・カーバイド・コーポレーションのアスベスト関連訴訟

2016年度第2四半期において、本訴訟に関する重要な進展はなかった。本訴訟に関する経緯および現在の状況の要約については、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1. 四半期財務書類」に記載される連結財務諸表に対する注記11および、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載される「ユニオン・カーバイド・コーポレーションのアスベスト関連事項」を参照のこと。

環境問題

当社の完全所有子会社であるダウ・コーニング・コーポレーション（以下「ダウ・コーニング」という。）は、米国環境保護庁（以下「EPA」という。）リージョン5から、ダウ・コーニングのミッドランドの製造施設（以下「製造施設」という。）に関連した以下の通知を受領している。1)製造施設における一定の有機有害大気汚染物質の検出、モニタリングおよび管理に関連した複数の違反ならびに大気浄化法に基づく様々な記録管理および報告違反を主張した、違反および違反認定の通知（2012年4月に受領）、および2) 資源保全再生法に従って製造施設における有害廃棄物の管理に関する複数の違反を主張した、違反通知（2015年5月に受領）。ダウ・コーニングはこれらの主張に異議を唱えているものの、解決により100,000ドルを超える制裁金が課される可能性がある。現在EPAとダウ・コーニングの間で協議が行われている。

当社の完全所有子会社でありオランダに本社を置くダウ・ベネルクスB.V.（以下「ダウ・ベネルクス」という。）は、オランダのブレダ地方裁判所（その後、裁判地はミデルブルグ地方裁判所に変更された。）（以下「当裁判所」という。）の刑事部門に出廷するよう命じる2012年7月20日付の召喚状をオランダの検察当局から受領した。当該召喚状に記載されている主張は、2005年から2008年までの間にダウ・ベネルクスのテルヌーゼンの製造施設で発生した7件のプロセス安全事故および環境流出に関係している。検察当局は、それぞれの事故がオランダの一定の安全手順および環境規制（特に1999年重大事故法令（the Major Accidents Decree 1999）第5条および/または環境法第18.18条）違反に該当すると主張していた。さらに、当該事故のうち5件は、オランダ刑法第173a条違反にも該当すると主張されていた。当件に関する第一審の審理は、2014年1月14日から2014年2月7日まで行われた。当裁判所は、2014年3月24日に有罪判決を下し、ダウ・ベネルクスに対して1.8百万ユーロの罰金を課した。当裁判所の判決は、デン・ボスの控訴裁判所（以下「控訴裁判所」という。）における不服申立ての対象であり、ダウ・ベネルクスは不服申立ての通告書を提出した。控訴の選択肢を追求する中で、ダウ・ベネルクスと検察当局は和解に達した。この和解はその後、2016年6月22日に控訴裁判所によって承認された。当該和解の条件に従って、ダウ・ベネルクスは既に控訴を取り下げしており、また、1.8百万ユーロの罰金の支払いに合意している。ダウ・ベネルクスは現在、当件は終了し、完全に解決済であると考えている。

派生訴訟

2013年3月6日、ジェフリー・カーフマン氏（以下「カーフマン氏」という。）は、当社の名義で当社の代理人として、デラウェア地区米国地方裁判所（以下「当該裁判所」という。）において、当社ならびに当社の一部の役員及び取締役（以下「被告」という。）に対する訴訟を開始した。当該訴訟は特に、1988年報奨およびオプション制度ならびに2012年株式奨励制度（以下「2012年制度」という。）（以下、併せて「当制度」という。）について、当制度に基づく特定の報奨の所得控除の性質に関連して、被告が2007年から2012年の間に株式報奨および開示に関する連邦証券法および州法に違反したと主張している。当社はまず、2013年5月14日に訴状の却下を申し立てた。カーフマン氏によるその後の修正訴状の提出を受けて、当社は2013年8月30日に修正却下申立てを提出した。2014年9月30日、当該裁判所は被告に有利な命令を発し、訴状全体を却下した。2014年11月18日、当該裁判所は、2012年の委任状に2012年制度に基づいて報奨を受給できる有資格者の概数が含まれていなかったとして、1件の訴因について原告の再弁論の申立てを認めた。2016年6月、当件は、両当事者の訴訟上の合意により争訟性を喪失したとして却下された。

2016年4月、スティーブン・レビン氏（以下「レビン氏」という。）は、当社の名義で当社の代理人として、当社の一部の役員および取締役（以下「被告」という。）を相手取ってミシガン州東部地区連邦地方裁判所（以下「地方裁判所」という。）に提出された訴状を当社に送達した。当該訴状では特に、ウレタン独占禁止法集団訴訟およびその中で主張されている基礎となる行為ならびに企業資産の使用に関連して、被告が一定の忠実義務に違反したと主張している。2016年7月13日、被告および当社は、レビン氏は当社の代理人として請求を主張する能力を確立するための十分な事実を陳述しておらず、また、当該陳述は法的請求を主張するには不十分であるとして、訴状の却下を求める申立てを行った。却下を求める申立てに関する最終趣意説明および口頭弁論は、2016年度下半期に行われると見込まれている。

3【日本と米国との会計原則の相違】

本書記載の連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国の会計原則」という。）に準拠して作成されている。これらの会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 異常項目

米国では、2016年1月1日付で、異常項目の概念が廃止された。従前にこの区別に含まれていた事象または取引は、現在個別項目として継続事業からの利益に含まれるか、または連結財務諸表に対する注記に開示される。

日本では、臨時かつ巨額の損益が特別項目として規定されており、その事象または取引の範囲は、米国における異常項目の要件を満たすものよりも広い。特別項目は、損益計算書上経常損益の次に表示する。

(2) 優先株式配当

米国では、優先株式は株式の償還義務が発生していない場合は貸借対照表上資本として計上されることになるが、そうでなければ負債として計上される。日本では、優先株式は、その法的形態が資本である場合に貸借対照表上資本として計上される。

米国では、期間中に宣言された優先株式配当（支払われたか否かを問わず）は、純利益から控除される。純損失を計上している場合には、当該配当金額分、純損失が増加する。

日本では、優先株式に対する配当（支払われたか否かを問わず）は、剰余金の処分として会計処理される。

(3) 棚卸資産

米国では、財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification）（以下「ASC」という。）トピック330「棚卸資産」に基づいて、棚卸資産は原価または時価のいずれか低い方で評価されている。時価とは、再調達価格のことであるが、正味実現可能価額（通常の事業活動における見積販売価格から、完成と処分までに発生すると合理的に予想される費用を差し引いたもの）を上限とし、正味実現可能価額から概算正常利益を差し引いた額を下限とする。当社では、原価の計算方法は、子会社ごとに、後入先出法（LIFO）、先入先出法（FIFO）、または平均原価法を、それぞれ毎期継続的に適用している。

日本では、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従って、棚卸資産の収益性が低下した場合には、棚卸資産の帳簿価額は正味売却価額（売価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したもの）まで切り下げることが要求されている。また、米国では現在認められている後入先出法は、認められていない。

(4) 売却による処分予定の長期性資産

米国では、ASCトピック360「有形固定資産」内の会計ガイダンスに基づき、売却目的保有に分類される基準のすべてを満たす処分予定の資産は、帳簿価額と公正価値（売却費用控除後）のいずれか低い額で計上される。売却目的保有として分類されている間は、資産は減価償却されない。経営上および財務報告目的上、事業体のその他の資産と明らかに区別される事業およびキャッシュ・フローを有する売却目的保有資産は、その処分が事業体の経営および財務成績に重要な影響を及ぼす（かまたは及ぼすであろう）戦略の転換を表す場合にのみ、非継続事業に計上される。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理される。

(5) 資産除去債務

米国では、ASCトピック410「資産除去債務および環境債務」内の会計ガイダンスに基づき、資産除去債務につき、発生した期にその公正価値をもって負債を計上するとともに、関連する長期性資産を同額増加させることが要求されている。当該負債は每期現在価値に修正され、資産は耐用年数にわたって償却される。負債の決済時には利益または損失が生じ得る。条件付資産除去債務は決済の時期および/または方法が、事業体が管理できるかどうか不明な将来の事象を条件とする債務であり、これも認識されなければならない。

日本では、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」に従って、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額（割引価値）で算定された額を負債として計上する。同時に、同額を関連する有形固定資産の帳簿価格に加える。

(6) 撤退または処分活動に伴う費用

米国では、ASCトピック420「撤退または処分費用債務」内の会計ガイダンスに基づき、撤退または処分活動に伴う費用に関する負債を、負債発生時に公正価値で認識することが要求されている。

日本では、このような費用の会計基準は公表されていない。一般に、将来の特定の費用または損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金を計上する。

(7) 保証

米国では、ASCトピック460「保証」内の会計ガイダンスに基づき、提供または変更される保証について、保証人は保証提供により引受ける債務を、保証開始時に公正価値で負債認識することが要求される。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(8) 確定給付型退職後給付制度

米国では、ASCトピック715「報酬 - 退職給付」内の会計ガイダンスに基づき、予測給付債務と制度資産の公正価値の差額の全額を貸借対照表で認識する。未認識の数理計算上の差異及び過去勤務費用については「その他の包括利益累計額」（以下「AOCI」という。）に計上する。

期首現在におけるAOCIに計上された数理計算上の差異が、予測給付債務と制度資産の時価関連価値のいずれか大きい金額の10%を超える場合、当該差異は、制度に基づいて給付を受けることが見込まれる、就業中の従業員の平均残存勤務期間にわたる償却が最低限要求されている（回廊アプローチ）。また過去勤務費用は、制度に基づき給付を受けることが予想される制度変更日現在の個々の従業員の残存勤務期間にわたり定額法により償却される。なお、償却額はいずれもAOCIから損益に振り替えられる（リサイクル）。退職給付債務の割引率は、年金給付が有効に清算されうる利率（優良確定利付債券の利率等）を参照して決定される。

日本でも、退職給付債務と年金資産の公正価値の差額の全額を貸借対照表で認識するとともに、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用についてはその他の包括利益累計額に計上する。

ただし、数理計算上の差異について回廊アプローチは採用されておらず、原則として、各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。過去勤務債務についても、原則として、各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また退職給付債務の割引率は、期末における安全性の高い債券（期末における国債、政府機関債および優良社債）の利回りを基礎として決定する。

(9) 株式報酬

米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASCトピック718「報酬 - 株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理される。全株式報酬取引に係るコストの財務諸表への認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として規定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求している。持分として分類される株式報酬は払込剰余金を修正して会計処理され、貸借対照表上では個別に表示されない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づい

て報酬費用が認識されている。ただし、権利確定後の失効については、失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、一部については米国と異なる処理が行われている。

(10) 法人所得税の不確実性

米国では、ASCトピック740「法人所得税」内の会計ガイダンスにより、不確実な税務上のポジションの財務諸表上の認識および測定に関して、明確な認識要件および測定属性が規定されている。

日本では、米国のような不確実な税務上のポジションに関する基準はない。

(11) 企業結合およびのれん

米国では、ASCトピック805「企業結合」内の会計ガイダンスにより、取得法（以前は「パーチェス法」と呼称されていた。）による会計処理が全ての企業結合に要求され、各企業結合に関して買収企業の識別が要求される。同基準は、ガイダンスで明記された限られた例外を除いて、買収企業が、被買収企業における取得資産、引受負債、および非支配持分を取得日に認識し、同日の公正価値で測定することを要求している。

ASCトピック350「無形資産 - のれんおよびその他」に基づき、のれんおよび耐用年数が確定できないとみなされる無形資産は償却されず、定期的な減損テストの対象となる。のれんの減損テストを実施する事業体は、2段階減損テストの適用前に、定性的評価実施のオプションを有する。定性的要素に基づいて、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性の方が高いと事業体が判断する場合、2段階減損テストが必要とされる。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、企業結合は、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除き、パーチェス法で会計処理されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定され、識別可能資産および負債の企業結合日現在の時価を基礎として当該資産および負債に配分される。

日本では、パーチェス法の会計処理から生じるのれん（負ののれんを除く。）は、原則として、のれんの計上後20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんの生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの減損について米国のように定性的評価を実施するオプションはない。負ののれんについてはそれが発生した事業年度の利益となる。

(12) 変動持分事業体の連結

米国では、ASCトピック810「連結」内の会計ガイダンスに基づき、企業は、すべての事業体につき変動持分事業体（以下「VIE」という。）に該当する可能性を検討する。VIEとは、次のいずれかの特性を有する事業体をいう。 リスクを伴う持分投資総額が不十分で、他者からの追加的な財務支援がない限り事業活動の資金調達ができない、 リスクを伴う持分投資の保有者（グループ）が、支配財務持分に関する一定の特性を欠いている。事業体がVIEに該当し、企業が当該事業体に対して支配財務持分を有する場合には、当該VIEを連結の範囲に含めなければならない。なお、企業が VIE の経済的業績に最も重要な影響を及ぼすVIEの活動を指図するパワーと、 VIE にとって潜在的に重要となる損失を吸収する義務、または、VIE にとって潜在的に重要となる便益を受け取る権利の双方を有する場合には、当該VIEに対して支配財務持分を有しているものとみなされる。一方、VIEに該当しない事業体については、企業が事業体の議決権の50%超を保有している場合に、原則として連結の範囲に含める。

日本では、実質的に支配されている企業や事業体は連結される。また、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(13) 非支配持分

米国では、ASCトピック805「企業結合」に従い、非支配持分は取得日現在の公正価値で測定する。また、子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の変動は、ASCトピック810「連結」に従い、資本取引として処理される。

日本では、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

ただし、米国のように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は引き続き認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(14) デリバティブおよびヘッジ

米国では、ASCトピック815「デリバティブおよびヘッジ」内の会計ガイダンスに基づき、すべてのデリバティブ商品を公正価値をもって貸借対照表に計上する。公正価値変動を相殺するために使用されるデリバティブの場合には公正価値ヘッジ会計が採用され、デリバティブおよびヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は損益として認識される。予定取引の変動するキャッシュ・フローに対するエクスポージャーをヘッジするために使用されるデリバティブの場合にはキャッシュ・フロー・ヘッジ会計が採用され、デリバティブの公正価値変動のヘッジ上有効な部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象項目が損益に影響する時に損益計算書上に認識される。在外事業への純投資ヘッジとして指定され、要件を満たすデリバティブの場合、デリバティブに係る損益のうちヘッジ上有効な部分はその他の包括利益に含まれる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従いヘッジ手段に係る損益は原則として、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べられる（繰延ヘッジ会計）。ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、時価ヘッジ会計も認められている。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(15) 金融商品の開示

米国では、ASCトピック815内の会計ガイダンスにより、事業体のデリバティブおよびヘッジ活動に関する期中および年次報告期間における開示の拡充が要求されている。当該ガイダンスのもとで、事業体にデリバティブをどのように利用しているか、なぜ利用するのか、デリバティブと関連するヘッジ対象についてASCトピック815に基づき、どのように会計処理されているか、デリバティブと関連するヘッジ対象が事業体の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローにどのように影響を与えているか、などについて強化された開示を提供することを要求している。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、企業は金融商品全体についてその状況に関する事項および時価等に関する事項を開示しなければならない。

四半期財務諸表等規則により四半期報告目的上、金融商品が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合には、四半期連結貸借対照表日現在における四半期連結貸借対照表計上額、時価および当該四半期連結貸借対照表計上額と当該時価との差額ならびに当該時価の算定方法の開示が要求される。

(16) 公正価値測定

米国では、ASCトピック820「公正価値測定」が、公正価値を定義し、公正価値測定のフレームワークを設定し、公正価値測定に関する開示を拡充している。同ガイダンスでは、公正価値の定義について交換の対価という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは債務を移転する場合の市場取引価格であることを明確にしている。ASCトピック820は、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調している。また、測定のためのフレームワークとして公正価値ヒエラルキーを確立するとともに、公正価値で測定した資産・負債についての開示の拡大を要求している。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。

また公正価値ヒエラルキーに関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(17) 繰延税金資産・負債の表示

米国では、会計基準アップデート2015-17「法人所得税（トピック740）：繰延税金の貸借対照表上の分類」が、分類された財政状態計算書において繰延税金負債および資産を長期として分類するよう要求している。当社は、当該新ガイダンスを早期適用し、遡及ベースで適用することを選択した。

日本では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、これらに関連した資産・負債の分類に基づいて、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

第6 【外国為替相場の推移】

米ドルと日本円との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞に当該四半期中において掲載されているので、記載を省略する。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。